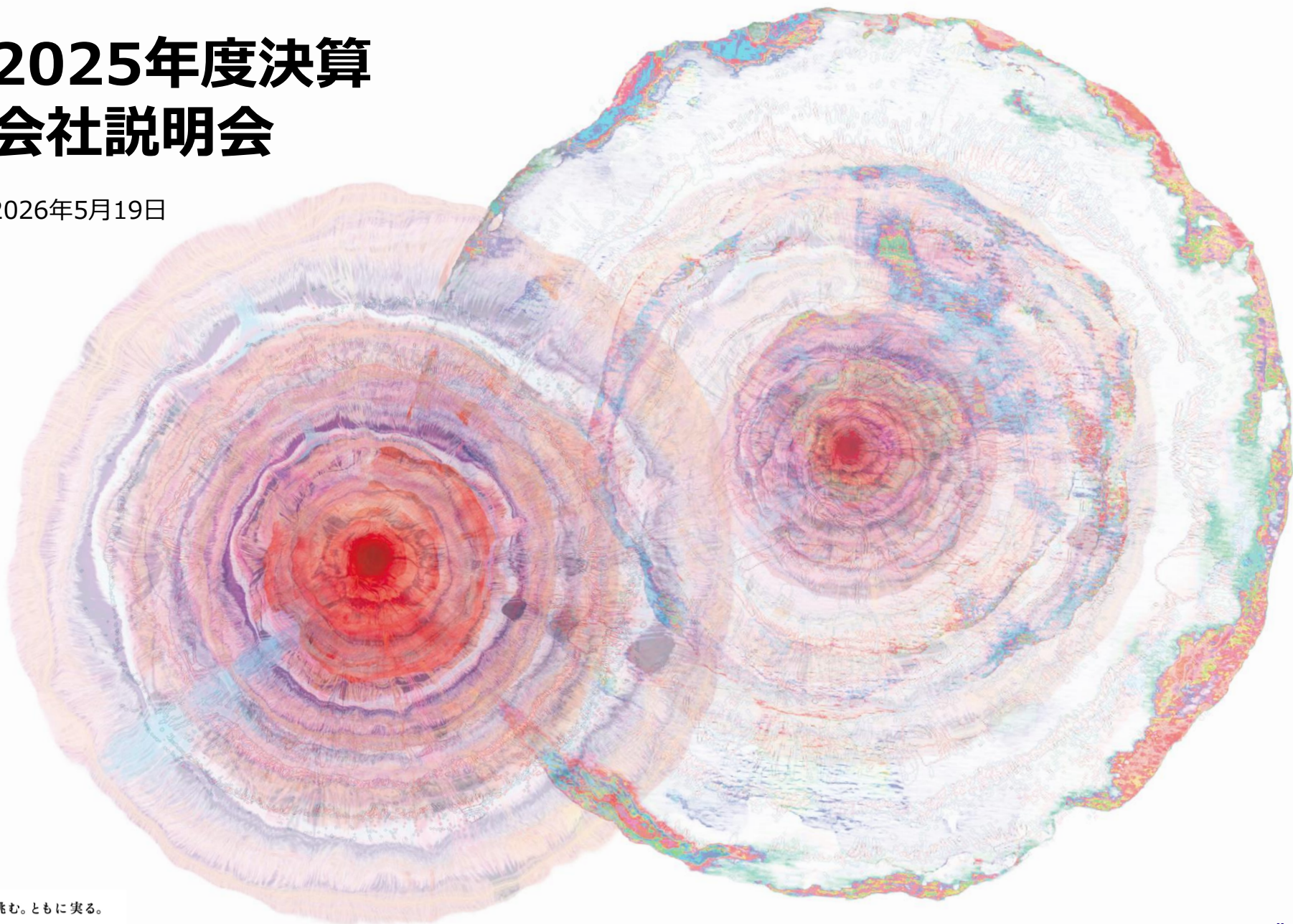


# 2025年度決算 会社説明会

2026年5月19日



ともに挑む。ともに実る。

**MIZUHO**

みずほフィナンシャルグループ

## 〈みずほ〉とアート

〈みずほ〉は、東京藝術大学と連携し、「アートでもっと元気に」、「アートをもっと身近に」、「アートの力で変わりたい」をコンセプトに掲げ、ジェンダーフリーやウェルビーイングの実現、イノベーション創出などの社会的な課題の解決に貢献するとともに、経済だけでなくアートも文化も持続性ある豊かな社会を共創していくことを目指しています。

今回、東京藝術大学デザイン科の学生の方に、〈みずほ〉のパーパス「ともに挑む。ともに実る。」から得た着想を具現化していただきました。

株主・投資家の皆さま向けの決算資料の表紙にアート作品を掲載するのは、2023年11月を初の試みとし、今回が11作品目です。



作者 **川鍋 桃奈**  
東京藝術大学 デザイン科 4年

作品名 **「息づく輪」**

幾重にも重なる、みずほの挑戦の歴史。

強い芯を持ちながらも、変化の中でしなやかに形を変え、よりよい社会へと息づいてゆく。

未来へと続く、豊かな実りの輪。



# Key Messages

## 堅調な業績で 最高益を更新

注力ビジネスの成長に加え、日銀の利上げ等の追い風もあり、昨年度業績は堅調。親会社株主純利益は史上初の1兆円超えを達成

親会社株主純利益  
**1兆2,486億円**  
(FY25実績)

## 成長投資と還元 を両立

昨年度、注力ビジネス強化に向けた買収を公表するとともに、資金需要に対応しRWAを拡大、自己株式取得により株主還元も強化

自己株式取得/総還元性向  
**4,000億円/60%**  
(FY25実績)

## 財務目標は 次のフェーズへ

昨年度設定した中期財務目標を1年で前倒し達成したことを受け、新たな目標を設定。日銀の利上げなしでROE12%超を目指す

FY28 ROE目標  
**12%超**  
を安定的に実現

## PBRの更なる 改善に向けて

PBRは着実に改善。ROE向上とPER向上を通じ、グローバルピアに伍するPBRを引き続き追求

PBR  
**1.49**  
(26/4末)

1

グローバルピアに伍する金融機関に向けて

2

〈みずほ〉固有の競争優位性の確立に向けて

- 健全性・安定性あるポートフォリオの堅持
- 規律ある財務運営の徹底
- 注カビジネスの優位性向上と課題対応

Appendix

# 歴史の転換点にある日本

これまでの  
日本の課題

長引く  
デフレーション

預金に眠る  
家計金融資産

日本企業の  
国内投資伸び悩み

人口減少による  
労働力不足

変化の  
カタリスト

コロナ禍による構造変化

国際情勢の変化

テクノロジーの発展

政策による後押し

- 長引くデフレレジームからの脱却
- サプライチェーン再編の必要性増大

- 地政学要因等によるインフレ圧力の強まり
- 日本産業が「自律性」と「必要不可欠性」を磨く必要性増大

- AI技術の飛躍的進化、AI関連投資の増加

- 東証改革などの企業価値向上に向けたコーポレートガバナンス改革
- NISA制度など、成長と分配の好循環実現に向けた取り組み



足元の  
日本の状況

賃金と物価の  
好循環

個人の投資に対する  
意識向上

国内投資への  
積極姿勢

AIによる  
生産性上昇期待

機会



マクロ環境の  
好転



「貯蓄から投資」  
の加速

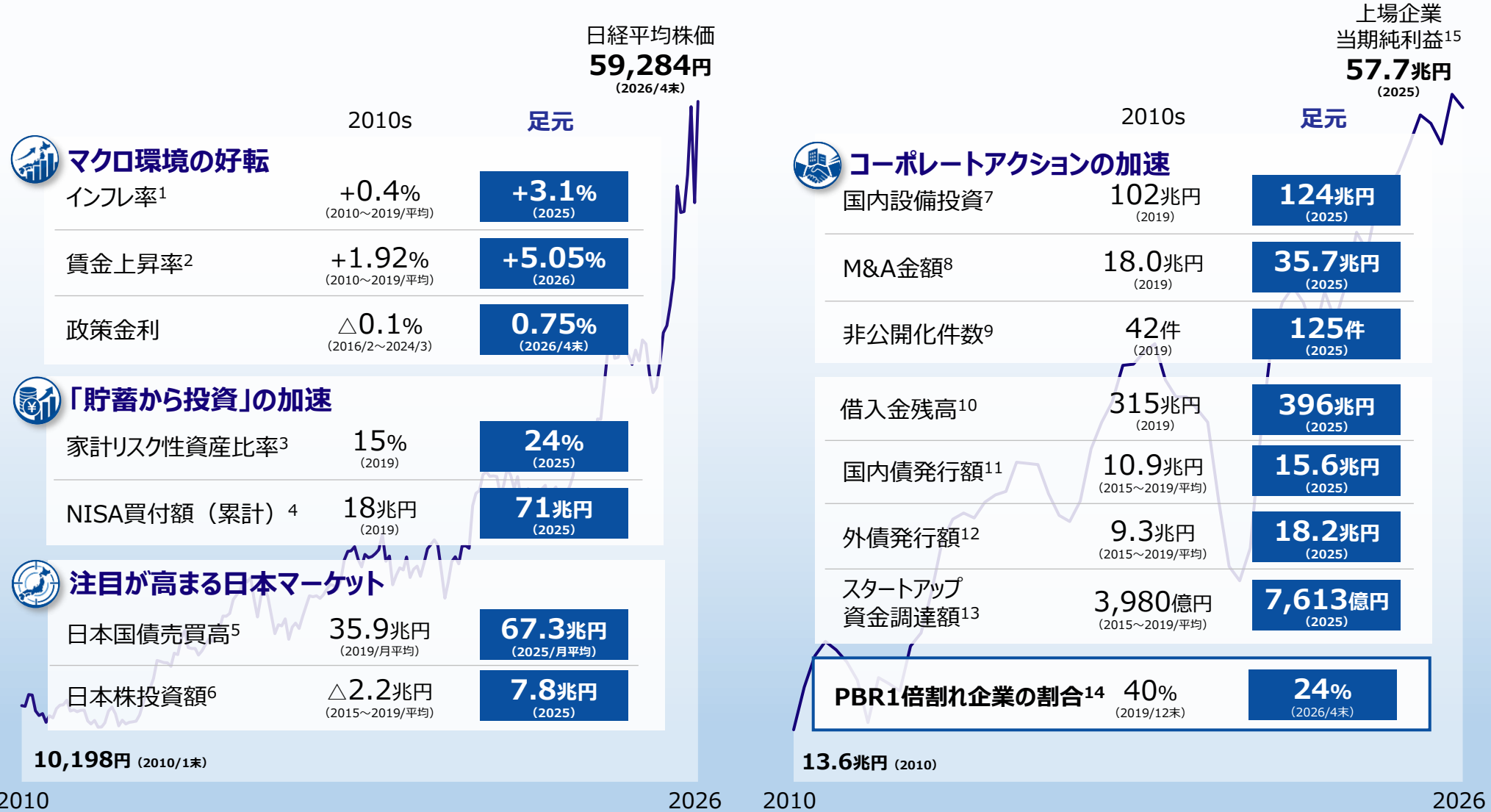


注目が高まる  
日本マーケット



コーポレート  
アクションの加速

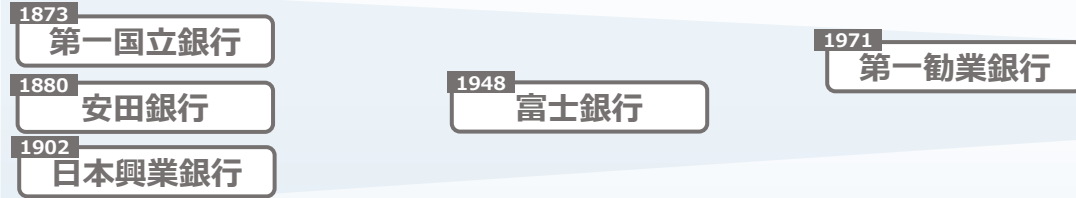
# “失われた30年”からの脱却を図る日本、変わる日本企業



1. (出所) 総務省「消費者物価指数」、生鮮食品を除く総合指数前年比 2. 春闘賃上げ率。2026年は第5回集計時点 3. (出所) 日本銀行「資金循環統計」、家計部門における株式等、投資信託受益証券、対外証券投資の資産比率 4. 金融庁「NISA口座の利用状況調査」 5. (出所) 日本証券業協会「公社債店頭売買高」、海外投資家の売買高 6. (出所) 財務省「対外及び対内証券売買契約等の状況」、株式・投資ファンド持分に対する非居住者のネット投資額 7. (出所) 内閣府「国民経済計算」、名目民間企業設備投資 8. (出所) 株式会社レコフデータ M&A回顧2026年2月号 376号 (2026/01/05) [https://www.marr.jp/menu/ma\\_statistics/ma\\_marketrend/entry/66036](https://www.marr.jp/menu/ma_statistics/ma_marketrend/entry/66036)、M&A回顧2020年2月号 304号 (2020/01/20) <https://www.marr.jp/marr/marr202002/entry/19844> 9. (出所) 日本取引所グループ「上場廃止銘柄一覧」、廃業等も含む 10. (出所) 財務省「法人企業統計」、金融業・保険業除く、全規模 11. (出所) 日本証券業協会「公社債発行額・償還額等」、公募民間債 12. (出所) 財務省「対外及び対内証券売買契約等の状況」 13. (出所) 株式会社ユーザーベース「Japan Startup Finance 2025」 14. 日経225構成企業のうち、PBR1倍未満の企業割合 15. (出所) LSEG、3月期決算上場企業、直近4四半期合計

# 〈みずほ〉のDNAと培ってきた強み

## 日本産業の発展を使命に、設立された前身銀行



2000年  
**MIZUHO**

時価総額 8.0兆円<sup>1</sup>

Global CIB  
リーグテーブル  
アジア金融機関

1位  
16.4兆円<sup>2</sup>

日本のGDP (名目)<sup>3</sup>

### 公社債市場発展への貢献

### 長期資金提供への貢献

'52 日本興業銀行が長期信用銀行へ転換

### シ・ローン市場発展への貢献

'98 日本初のシ・ローン組成

### 資産運用を通じた成長資金循環への貢献

'85 アセットマネジメントOneの前身設立

年間発行額<sup>4</sup>  
16兆円

年間組成額<sup>5</sup>  
44兆円

投資信託残高<sup>6</sup>  
165兆円

## 日本産業発展への貢献

## 培ってきた〈みずほ〉の強み

邦銀唯一の

自前のグローバルCIB  
+ グローバル連携力

50年を超える産業調査の歴史。培ってきた

産業調査力・構想力

市場黎明期から多様な調達ニーズに対応。確固たる

No.1デットハウス

150年を超える歴史。前身銀行から築き上げてきた

強固な顧客基盤

近代化・戦時期

戦後復興期

高度経済成長期

安定成長期・バブル景気

失われた30年

1873

1945

1960

1980

2000

2005

2010

2015

2020

2025

1. 2000年9月設立時 2. 26/4末 3. (出所) 内閣府「国民経済計算」 4. (出所) 日本証券業協会「公社債発行額・償還額等」、公募民間債 5. (出所) 全国銀行協会「貸出債権市場取引動向」 6. (出所) 日本銀行「資金循環統計」、家計部門における投資信託受益証券の資産残高

# 揺れる世界の中でも着実なアクションで対応

**V** *volatility*  
変動性

規律

で

経済・市場環境の  
急変に備える

適切な  
リスクアペタイト運営

- ・ リスクを自らの手で評価  
できない案件は採り上げない
- ・ 直接的なリスクコントロール  
の手段を確保できない案件  
は慎重対応

慎重な  
債券ポートフォリオ  
運営

**U** *uncertainty*  
不確実性

機動力・柔軟性

で

地政学・政策・景気変動の  
霧の中を進む

FL引当の活用

中計策定の廃止

機動的なガイダンス  
変更・株主還元の実施

環境変化に強い  
グローバルな  
CIBモデルの構築

**C** *complexity*  
複雑性

多様性

で

複雑さを増す外部環境の  
中でも勝ち筋を描く

積極的なキャリア採用

執行役の多様性

海外人材の積極登用

建設的な意見表明・  
議論を歓迎する  
健全なカルチャー醸成

**A** *ambiguity*  
曖昧性

判断軸

で

正解のない時代に  
進むべき方向性を示す

パーパスの制定  
「志」の共有

成果に報いる  
新人事制度「かなで」

自律的な「個」の育成

# 高い「志」で更なる成長を目指す。VUCAの時代に〈みずほ〉ならではの存在意義の発揮

分断の時代において、注力領域と各領域の機能を有機的に「つなぐ」ことで、  
お客さまと社会の「自律性」と「不可欠性」強化に貢献

## 個人のお客さまの豊かな人生を実現

- 日常の「利便性」から将来の「安心感」：
  - デジタルから信託・WM/AMを「つなぐ」

## 日本産業の競争力強化

- サプライチェーンの強靱化・事業承継：
  - 大企業と中堅中小企業を「つなぐ」

- 次世代を牽引する新たな産業の育成：
  - 大企業とスタートアップを「つなぐ」

## 国際的な連携を推進する懸け橋に

- 国家間を跨るサプライチェーンの構築：
  - 開発・製造・サプライヤーを「つなぐ」

- サステナビリティの推進：
  - 国内外のスタートアップ・大企業を「つなぐ」

サステナビリティ&イノベーション

社員一人ひとりが「志」を自分ごととして捉え、各領域を「つなぎ」、戦略を実践・遂行

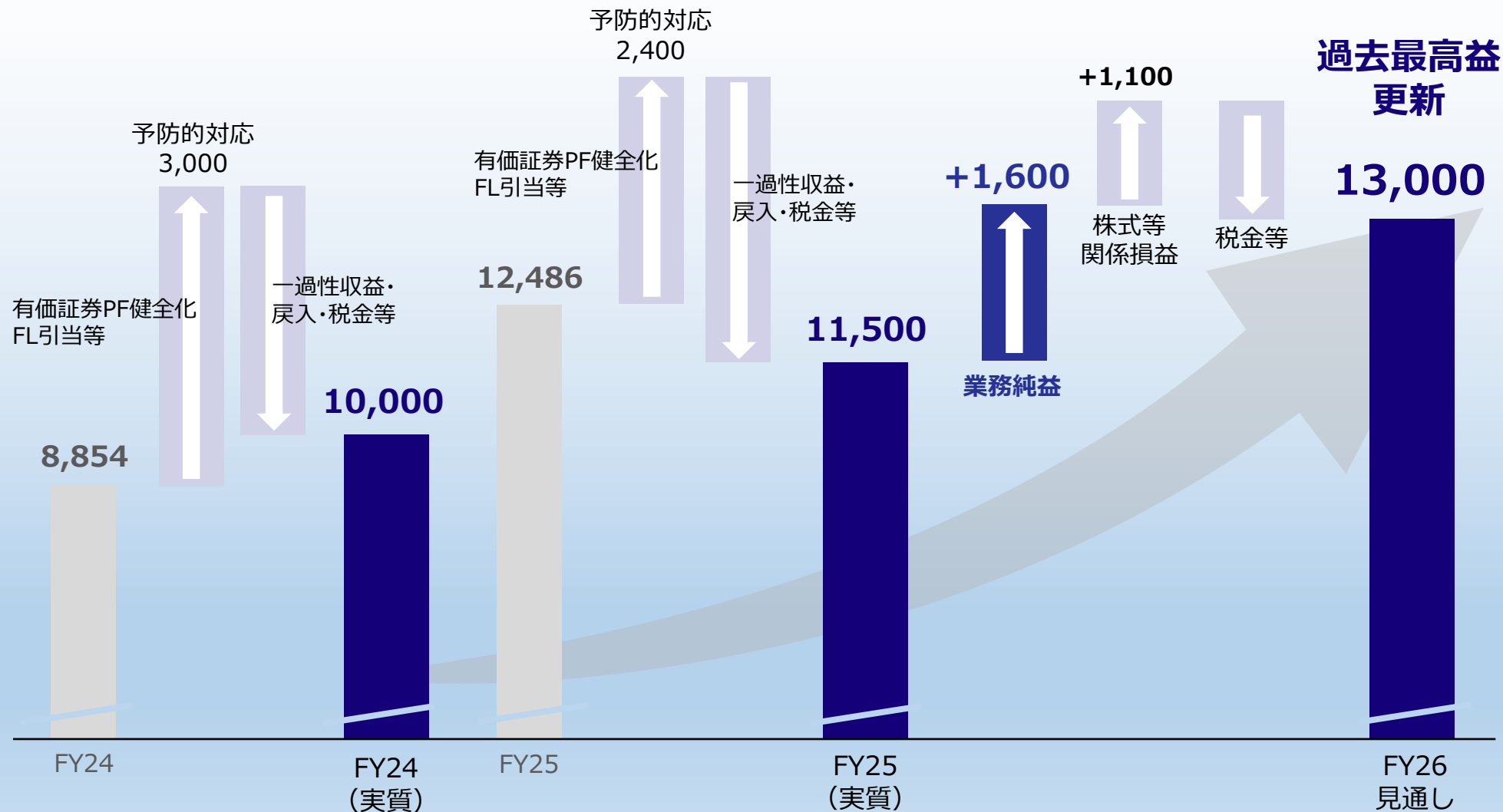
# リスクに備え、機会を捉える



# 26年度の親会社株主純利益は、過去最高益の更新を見込む

- 中東情勢によるクレジットコストへの影響は、25年度に一部手当済
- 引き続きビジネスの伸長を土台に、収益成長を見込む

(億円、概数)

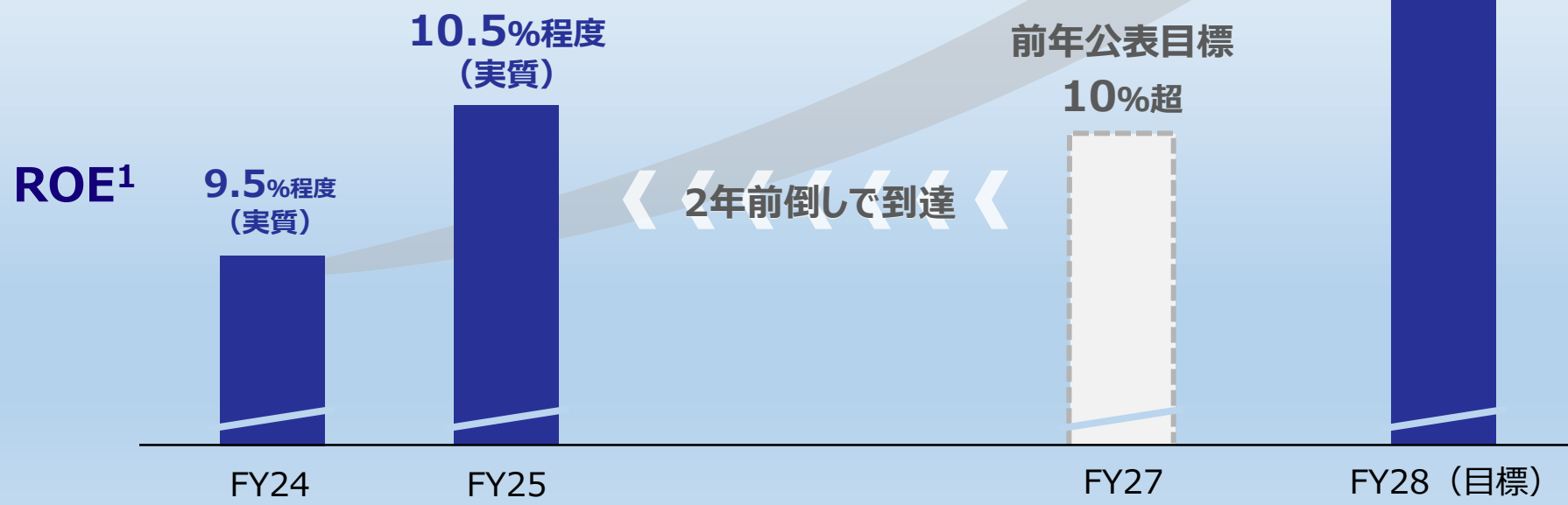


# 中期財務目標を上方に見直し

	前年公表	見直し
	FY27	FY28
ROE <sup>1</sup>	10%超 を安定的に実現	12%超 を安定的に実現
連結業務純益 <sup>2</sup>	1.4-1.6兆円程度	1.8-2.0兆円程度
政策金利前提 為替前提 (ドル円)	0.50% 140円	0.75% 150円

更なる利上げの場合は  
一段高いROE

12%超



1. 東証基準。その他有価証券評価差額金を含む 2. ETF関係損益等を含む

## 足元の状況

### 外部環境認識

- エネルギー・原油由来製品の価格が上昇。インフレ加速の懸念も

### ビジネス影響

- 流動性確保の観点から、一部で運転資金需要が増加
- 他方、ビジネス強化に向けた企業のコーポレートアクションは継続

**備えとして一部のクレジットコストはFY25に引当済み。  
引き続き、ビジネスにおけるアップサイド創出を目指す**

## 事態長期化の場合

- 日本を含むアジアを中心に供給制約がボトルネックとなるリスクも。幅広い産業・製品分野への影響が経済活動全体への制約となる可能性あり
- 価格転嫁できない企業が苦戦する懸念も
- リスクに備えつつ、機会をしっかりと捉える

規律

機動力・柔軟性

多様性

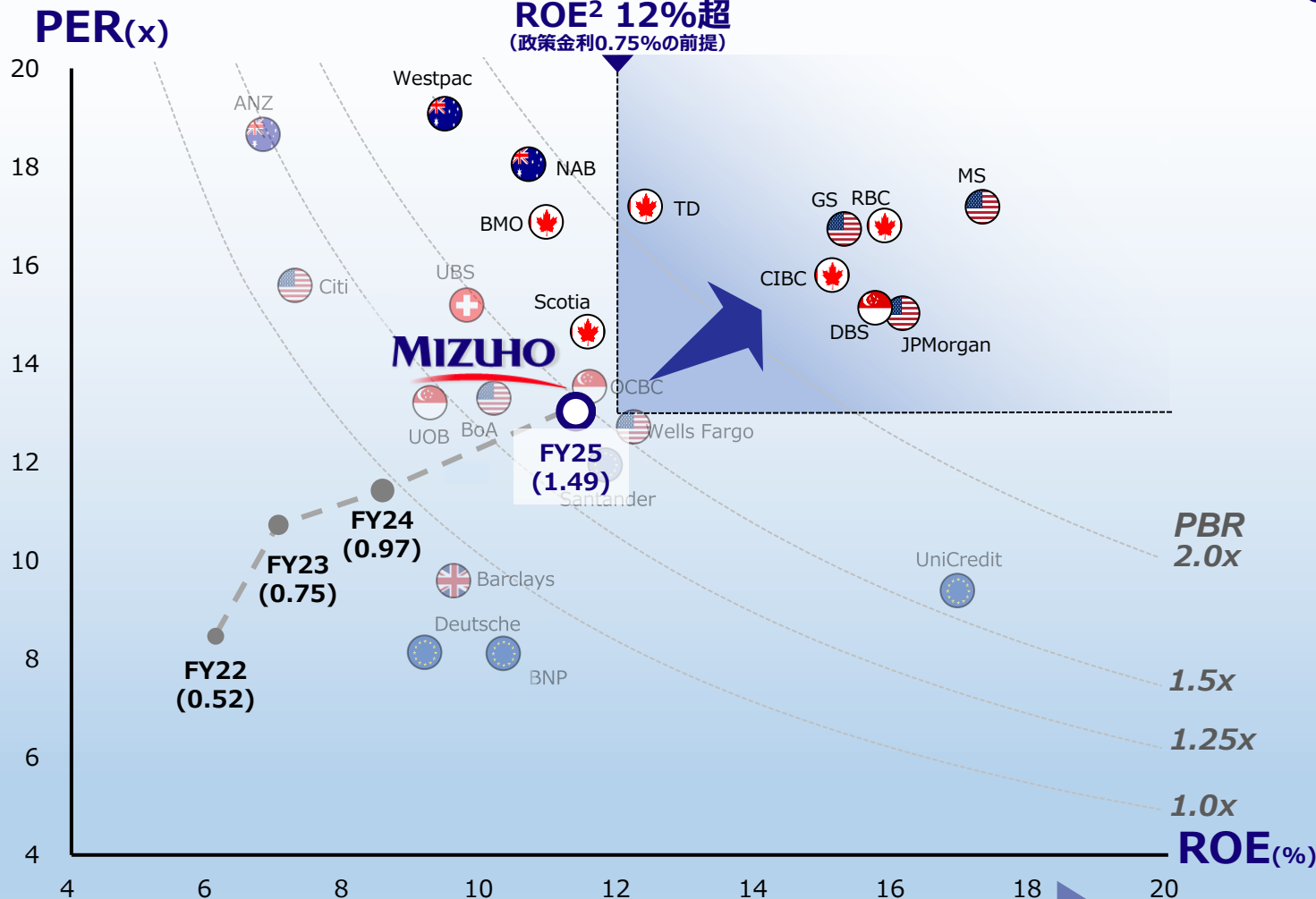
判断軸

**今後、継続的に影響範囲を見極めつつ、  
必要に応じて機動的に業績を見直し**

# Toward & Beyond PBR 2.0x<sup>1</sup>

■ ROE向上とPER向上を通じ、グローバルピアに伍するPBRを目指す

**FY28目標**  
**ROE<sup>2</sup> 12%超**  
 (政策金利0.75%の前提)



## Growthの実現

**α (アルファ)**

〈みずほ〉固有の  
 競争優位性の確立

健全性・安定性ある  
 ポートフォリオの堅持

規律ある  
 財務運営の徹底

注力ビジネスの  
 優位性向上と課題対応

資本効率の向上

**β (ベータ)**

日銀追加利上げ

1. Bloombergデータを元にみずほにて作成。各社2026年4月30日終値を使用 2. 東証基準

1

グローバルピアに伍する金融機関に向けて

2

**〈みずほ〉固有の競争優位性の確立に向けて**

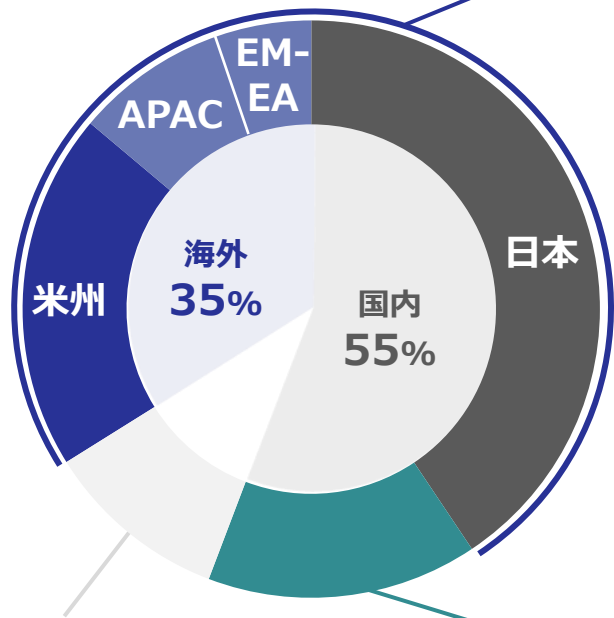
- **健全性・安定性あるポートフォリオの堅持**
- 規律ある財務運営の徹底
- 注カビジネスの優位性向上と課題対応

Appendix

# 〈みずほ〉の事業ポートフォリオ (FY25)

(概数)

業務粗利益<sup>1</sup>  
約**3.5兆円**

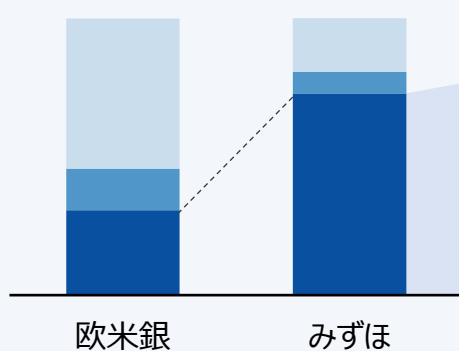


## CIBビジネス

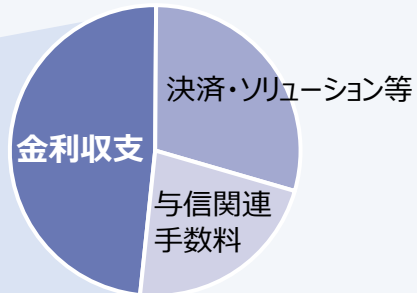
- Corporate Bankingを収益の土台とする安定的な収益構造
- エクスポージャーは国内外ともに投資適格相当約7割 (大企業中心のビジネス)
- 自己勘定ではなく、顧客フローに基づくセールス&トレーディング

### 欧米銀比較<sup>2</sup>

■ S&T ■ IB ■ CB



### Corporate Banking



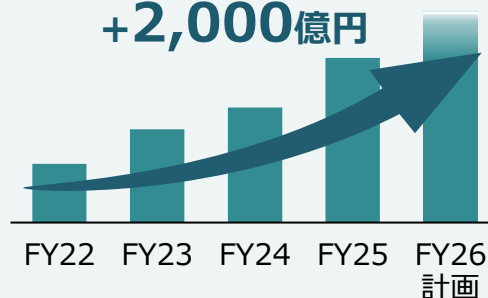
## バンキング等

- 顧客部門収益を補完する保守的な債券運用  
- 国内中長期債積み増しによるアップサイド

日本国債 平均残存期間<sup>3</sup> **0.9年**

## 個人ビジネス

**+2,000億円**



- 低金利時代の終焉と「貯蓄から投資」の加速
- 安定収益源拡大のポテンシャルあり

1. ETF関係損益等を含む 2. 業務粗利益。各社開示資料より作成 3. 内部管理ベース。ヘッジ考慮後、除く満期保有目的債券

# 大企業・投資適格相当へのクレジットが中心

(概数)

FY25貸出金<sup>1</sup>

**91兆円**

個人<sup>2</sup>

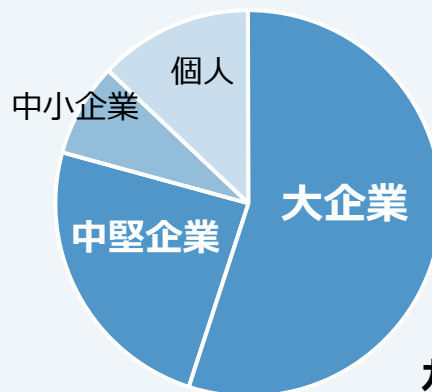
国内法人<sup>3</sup>

海外法人<sup>4</sup>

法人向け  
約**9割**

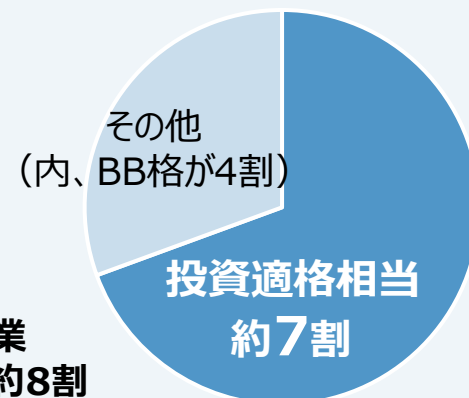
**国内**

顧客セグメント (貸出平残)



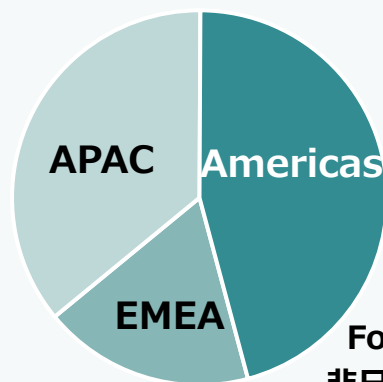
上場企業  
カバレッジ 約8割

エクスポージャー



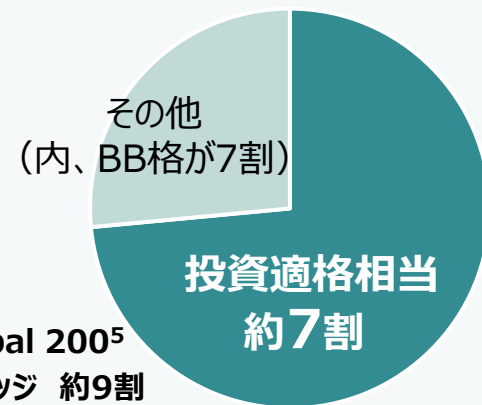
**海外**

地域別内訳 (貸出平残)



Forbes Global 200<sup>5</sup>  
非日系先カバレッジ 約9割  
優良グローバル企業中心

エクスポージャー

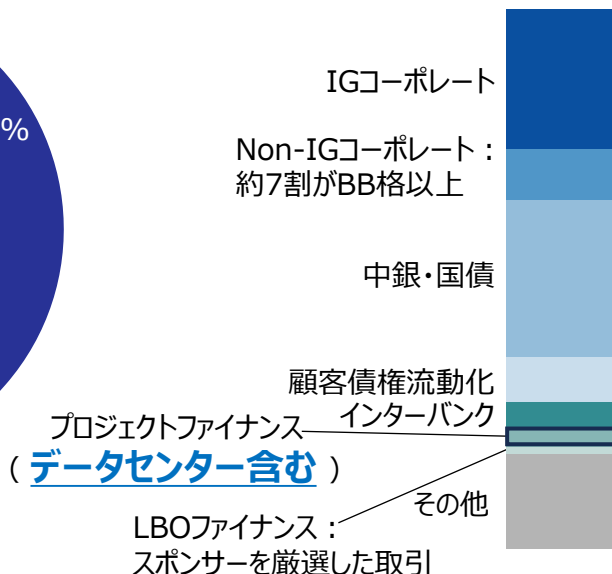
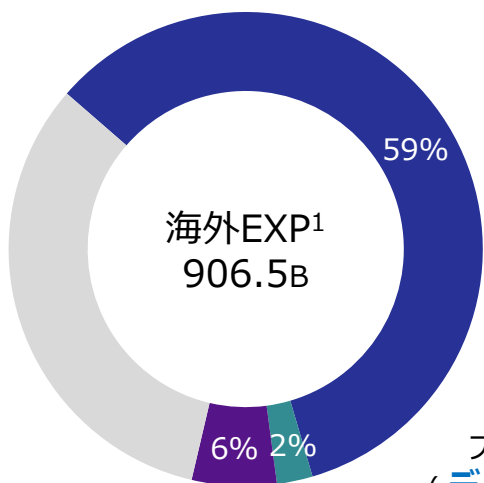


1. 平残。FY25管理会計ルール。国内分はBK+TB、グループ内貸出金・政府等向け貸出金を除く。海外はBK (含む中国、米国、オランダ、インドネシア、マレーシア、ロシア、ブラジル、メキシコ現地法人) 2. RBC個人  
3. RBC法人+CIBC 4. GCIBC 5. Forbes Global 2000のうち上位200社

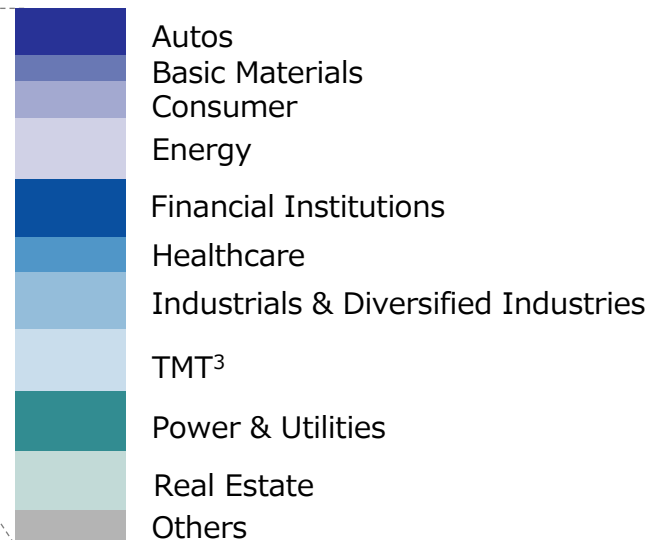
# 海外クレジットポートフォリオ (26年3月末)

(USD)

## Americas : 59%

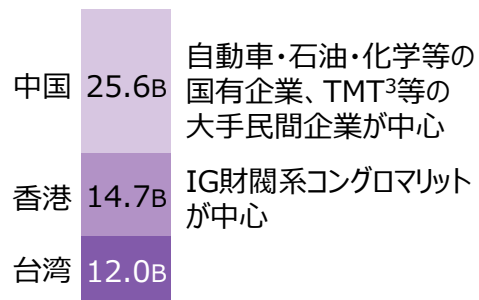


業種別<sup>2</sup> : 分散の効いたポートフォリオ



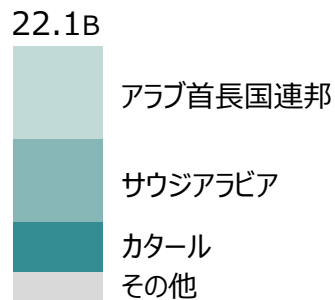
## 中国・香港・台湾 : 6%

■ 量・質両面でコントロール



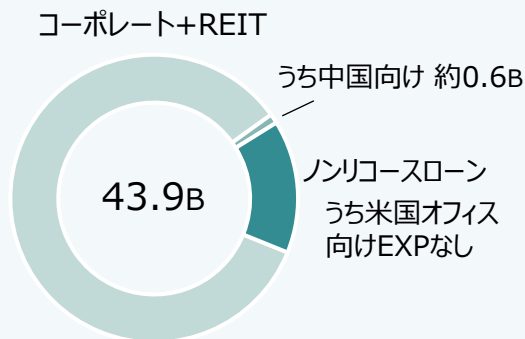
## 中東関連 : 2%

■ 政府系、銀行が中心



## 海外不動産EXP<sup>2</sup>

■ クレジットを見極め選別的に対応



## BDC向け<sup>4</sup> : 2.2B (0.3兆円)

- BDCが主に中小企業 (SMEs) 向けに保有するローンおよび株式投資から生じる利息・配当を主な返済原資とするファイナンス
- 各社の財務状況や投資家による償還請求の動向を確認
- 投資適格比率は約9割
- Senior&Secured Facilityのみ対応

1. BK連結 + TB連結。貸出金・コミットメントライン・保証取引・デリバティブ与信等を対象。リスク所在国ベースの保証勘案後残高 2. 内部管理ベース。BK連結+TB単体。貸出金・外国為替・コミットメントライン未使用枠等の総与信額  
3. Technology, Media and Telecommunication 4. Business Development Company。米国投資会社法 (Investment Company Act of 1940) に基づき設立・規制される投資会社

# 収益ドライバーである米州CIBビジネスの安定性

(USD)

## 米州の収益構成<sup>1</sup>

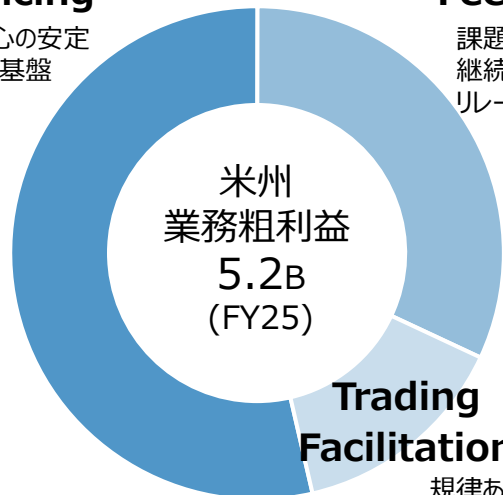
- CIBビジネスを通じて付加価値を提供

### Financing

IG先中心の安定した収益基盤

### Fee

課題解決型のビジネスにより継続的な取引につながるリレーションシップを構築



### Trading Facilitation

規律ある運営により、市場変動の影響を受けづらい顧客フロー中心のビジネスを展開

## 米国銀行業界平均<sup>2</sup>

### Financing

### Fee

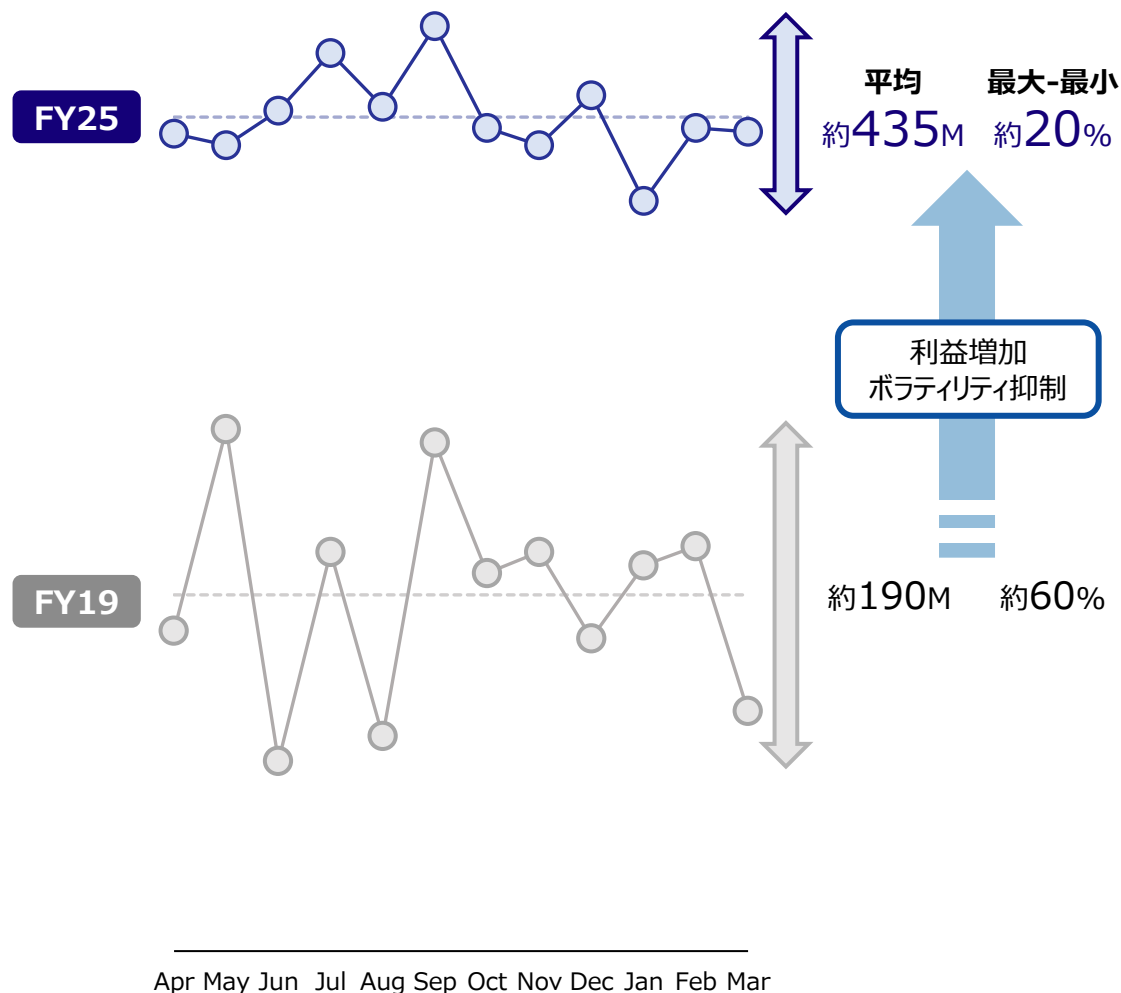
FY25

### Trading Facilitation

### Trading Facilitation

## 米州業務粗利益推移（月次）<sup>1</sup>

- 収益源多様化によりボラティリティを抑制し、安定成長を実現



1. Mizuho Americas 管理会計ベース 2. (出所) Coalition。BankingおよびMarketsにおけるFee、Financing、Trading Facilitationの合計

1

グローバルピアに伍する金融機関に向けて

2

**〈みずほ〉固有の競争優位性の確立に向けて**

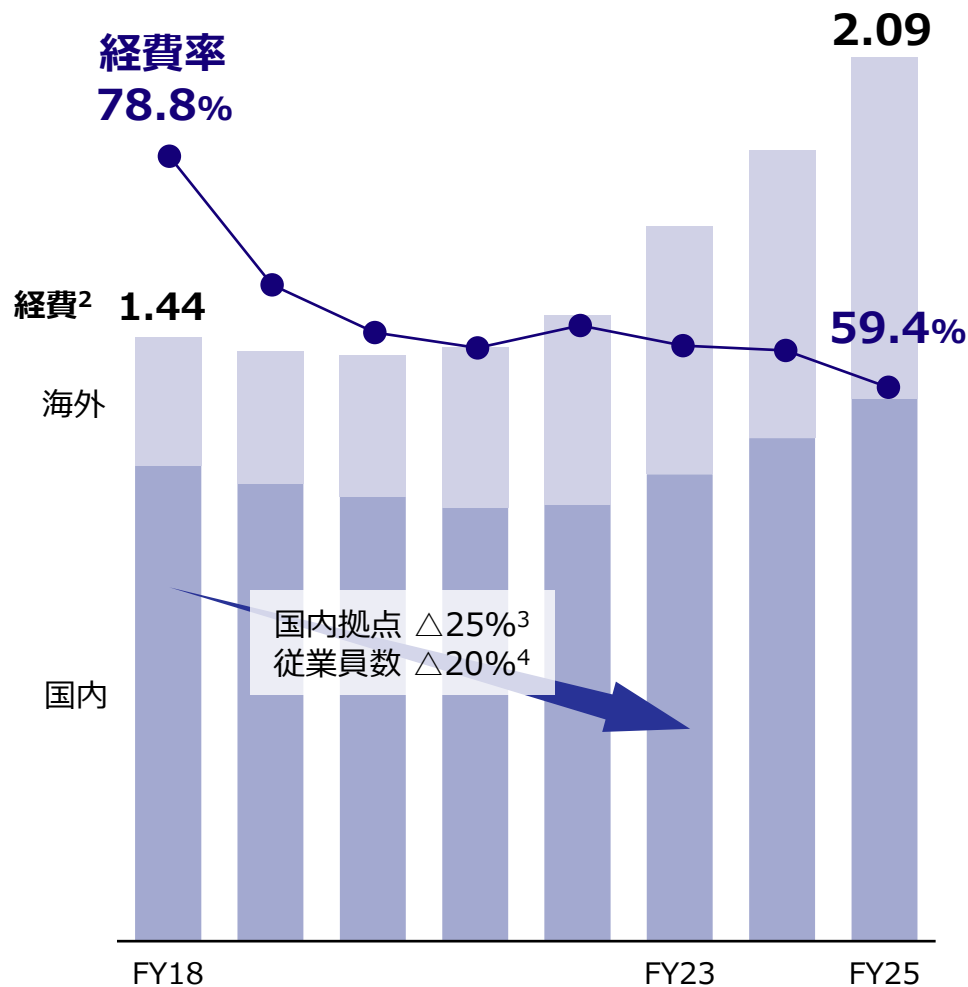
- 健全性・安定性あるポートフォリオの堅持
- **規律ある財務運営の徹底**
- 注カビジネスの優位性向上と課題対応

Appendix

# 経費規律を徹底し、不確実性に備え

(兆円)

粗利<sup>1</sup> +1.69兆円  
 経費<sup>2</sup> +0.65兆円  
 業務純益<sup>1</sup> CAGR+20%



1. ETF関係損益等を含む 2. 臨時処理分等を除く 3. FY18-23 4. 17/3末-23/3末

インフレや積極的なビジネス基盤強化による経費増加は不可避

## 注力ビジネスの強化に向けた投下

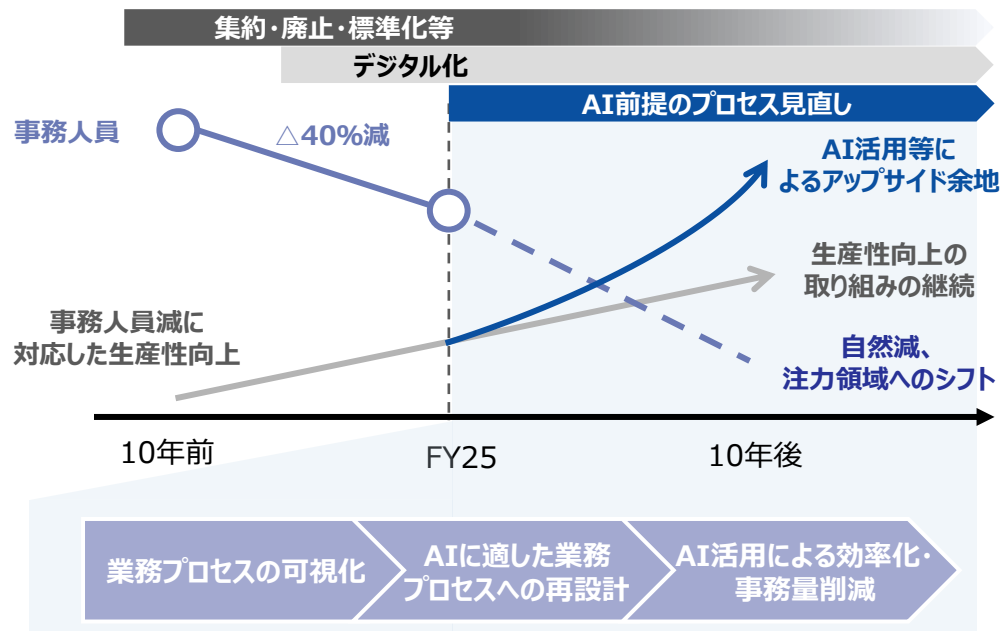
- 海外経営基盤の強化
- 顧客・ブランド基盤の強化
- 人的資本投資、DX・AI投資 等

## ストック経費削減

$\Delta 1,500$ 億円  
 (~FY28)

- 商品・サービス・機能の見直し
- サードパーティ活用適正化
- AI活用による生産性向上・コスト抑制 等

## プロセス改革による生産性向上



# 安定性・収益性を両立するバランスシート運営

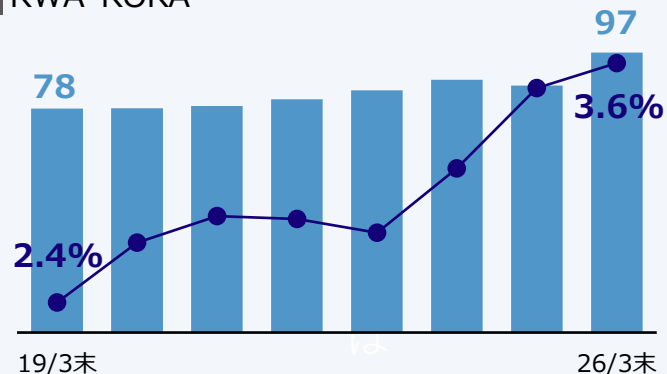
(兆円)

## 資金需要の高まり

### ■ 規律あるRWA投下・RORA向上 ⇒p.23

- 資金需要に対応しつつ、質と採算性に拘ったRWA投下

RWA・RORA<sup>2</sup>



### ■ 政策保有株式の削減 ⇒p.24

- 15/3末～25/3末 △11,006億円
- 25/3末～26/3末 △1,146億円  
(応諾込 △1,524億円)

### ■ 保守的な債券運用 ⇒p.25

- 日本国債平均残存期間<sup>3</sup> **0.9年**  
(国内利上げ時のアップサイドを温存)

## 預金の価値向上・外貨調達強化

### ■ 預金調達基盤の強化

- 円貨預貸率 **約50%**
- 粘着性の高い預金獲得強化 ⇒p.26
- コスト規律を効かせつつ、外貨貸出の大宗を顧客預金でカバー ⇒p.63

社債等の安定的な  
中長期調達による補完

### ■ 外貨調達の強化

- 外貨建て社債の発行：

BKシニア債<sup>4</sup>  
(邦銀史上最大<sup>5</sup>の約1.2兆円、  
平均満期9年)

FG TLACシニア債<sup>6</sup>  
(MSUSA単独主幹事)

- 海外拠点における現地投資家からの調達等、ファンディングソースを多様化

## ストレスに備えた資本確保

### ■ 資本蓄積は進み、成長投資と還元軸足

- CET1比率<sup>7</sup> **9.9%**  
(運営目線 9%台半ば～10%台半ば)

貸出金  
99

預金  
177

有価  
証券  
42

その他  
調達  
112

日銀  
預け金<sup>1</sup>  
47

純資産

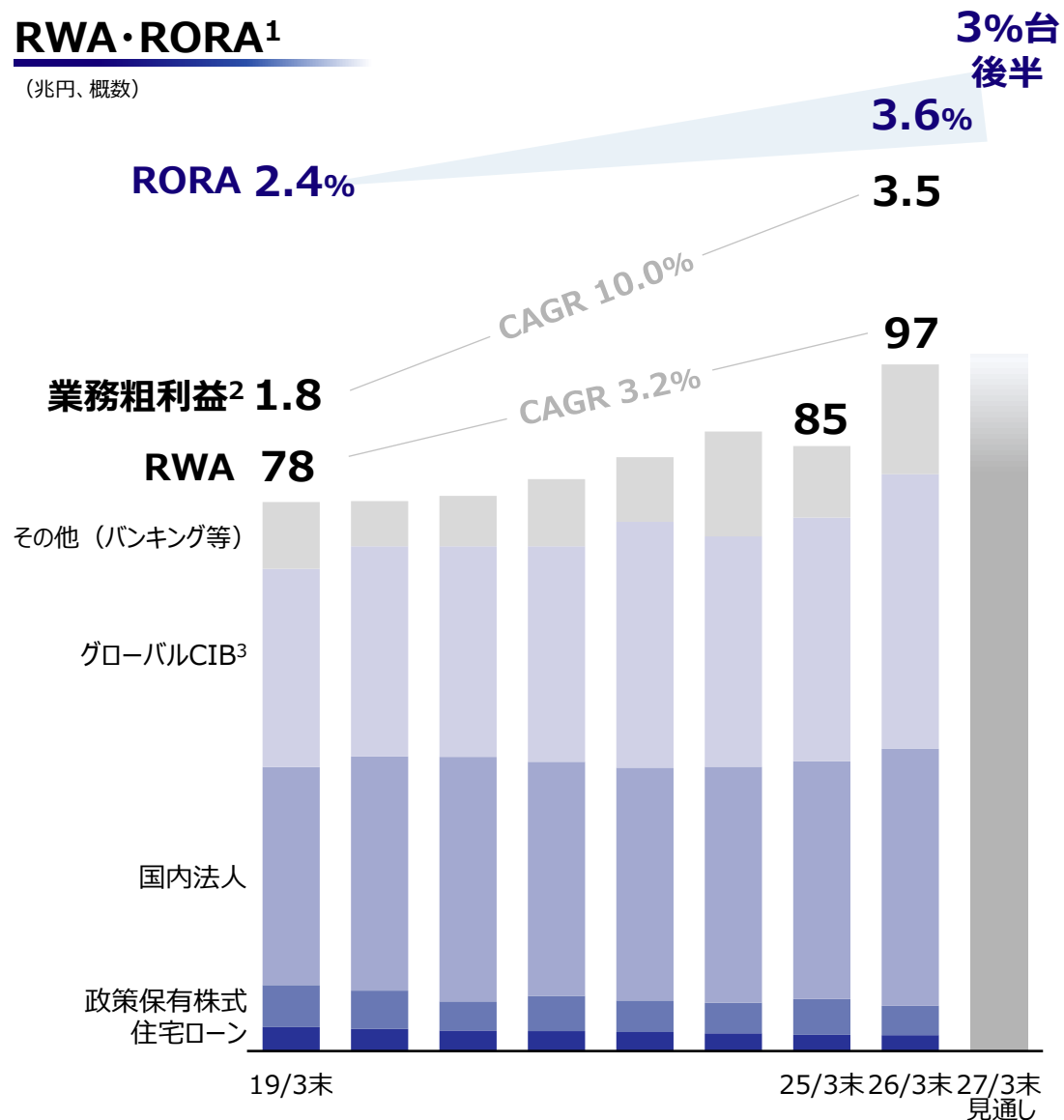
その他

1. 2行合算 2. 速報値、FY25管理会計ルール。バンキング勘定の金利リスク等を考慮。RORAは業務粗利益RORA 3. 内部管理ベース。ヘッジ考慮後。除く満期保有目的債券 4. 26年4月 5. (出所) Bloomberg 6. 26年2月 7. パーゼルⅢ最終化完全実施ベース。その他有価証券評価差額金を除く

# 旺盛な資金需要を背景にRWAは増加。規律あるアセット採算性の改善を継続

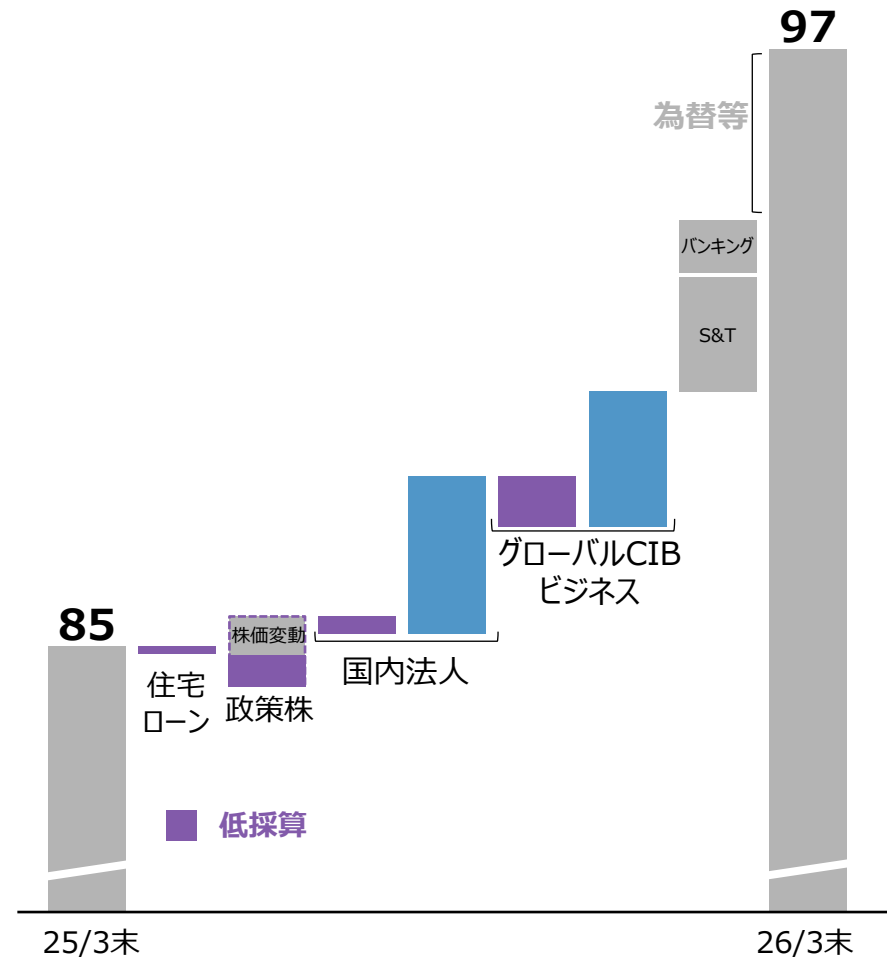
## RWA・RORA<sup>1</sup>

(兆円、概数)



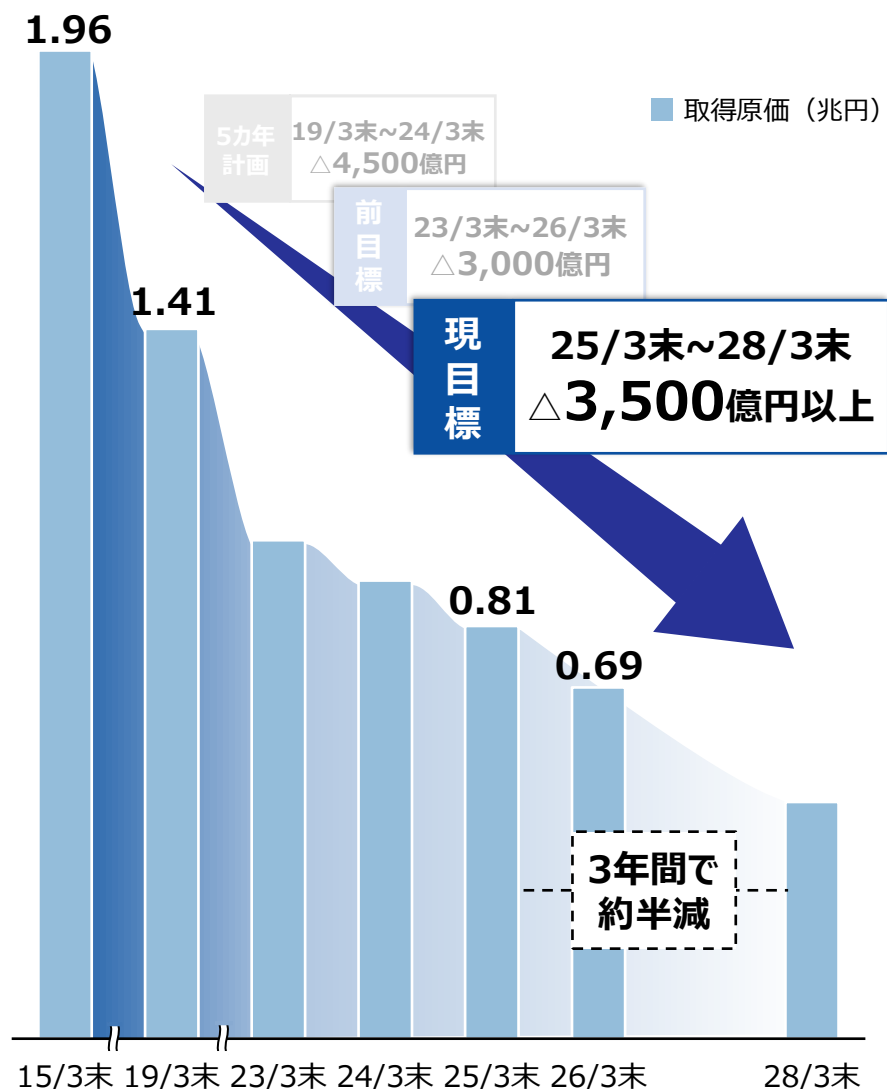
## 低採算削減・注力ビジネスへの投下<sup>4</sup>

(兆円、概数)



1. 内部管理ベース、内訳は速報値、各年度ルール。バンキング勘定の金利リスク等を考慮。RORAは業務粗利益RORA 2. ETF関係損益等を含む 3. GCIBC+S&T 4. FY25管理会計ルール

# 簿価残高削減目標の達成や対純資産時価比率20%未満の実現に向け、 上場株式とみなし保有株式ともに削減を継続



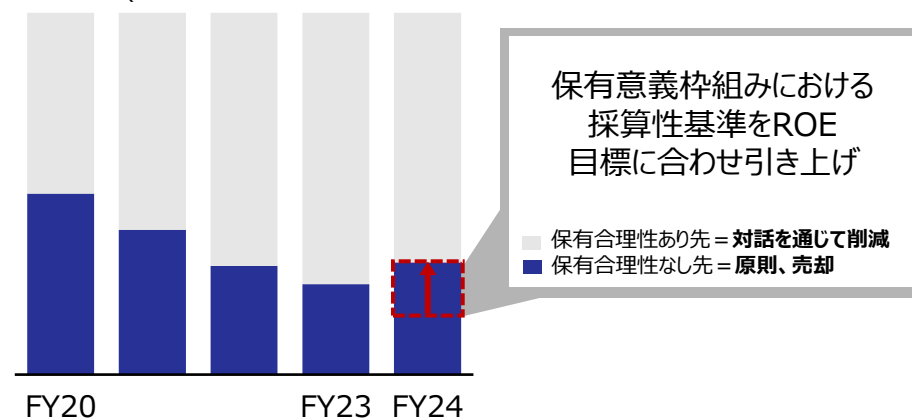
## 削減実績・目標

(億円)

	15/3~25/3	目標・見通し 25/3~28/3	今期の実績 25/3~26/3
上場株式 (含む応諾)	△11,006	△3,500以上	△1,146 (△1,524)
みなし保有株式	△9,234	△2,000見通し	△2,744
対純資産比率		20%未満 <sup>1</sup>	30.1%

## 保有意義検証の採算性基準を厳格化 (FY24)

簿価残高における保有合理性無し先  
(各年度末基準、割合)



1. 有価証券報告書に記載される「みなし保有株式」を含む。株価水準、純資産は25/3末横置き

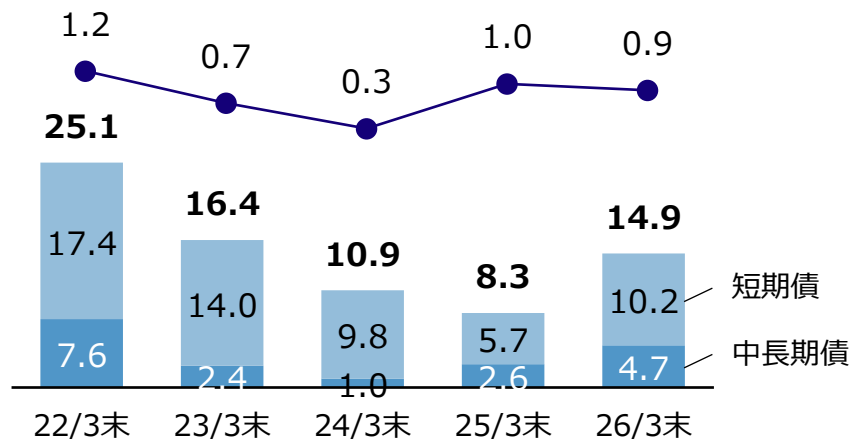
# 債券ポートフォリオは円外共に慎重な運営を継続

## 日本国債<sup>1</sup>

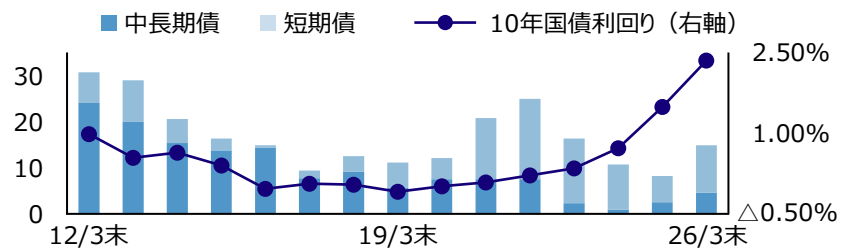
(兆円、2行合算)

### ■ その他有価証券<sup>2</sup>

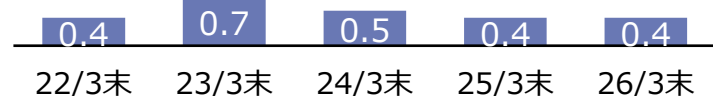
● 平均残存期間<sup>3</sup> (年)



(参考) 過去運用推移<sup>4</sup>



### ■ 満期保有目的債券

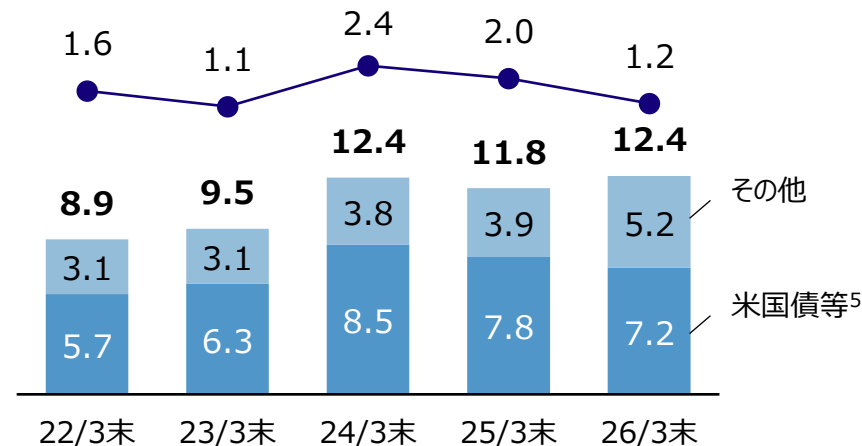


## 外国債券<sup>1</sup>

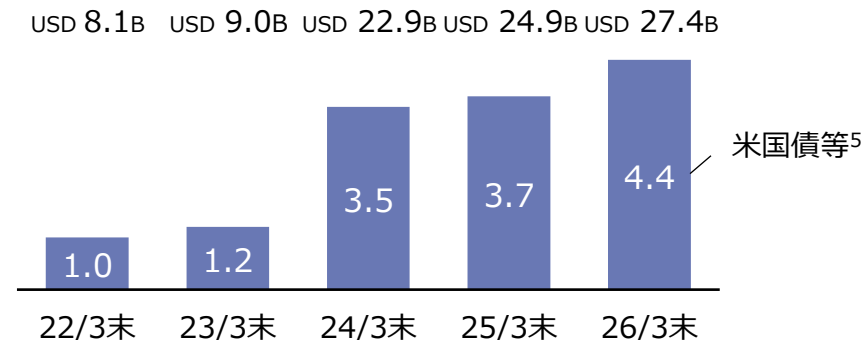
(兆円、2行合算)

### ■ その他有価証券<sup>2</sup>

● 平均残存期間<sup>3</sup> (年)



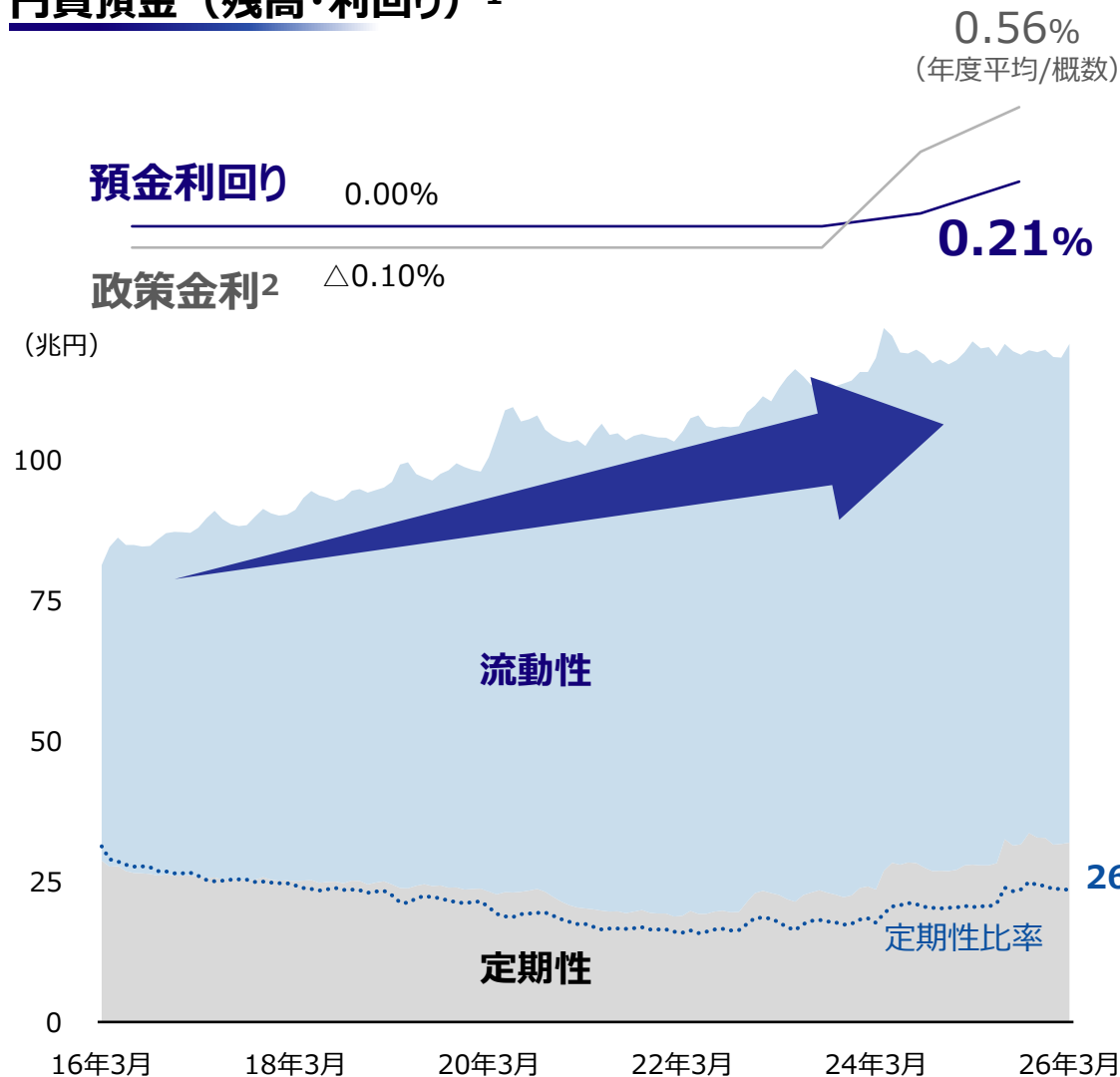
### ■ 満期保有目的債券<sup>6</sup>



1. 取得原価 2. 時価のあるもの 3. 内部管理ベース。ヘッジ考慮後。除く満期保有目的債券 4. 変動利付債を除く 5. 米国債、GSE債 6. ドル建残高については内部管理ベース

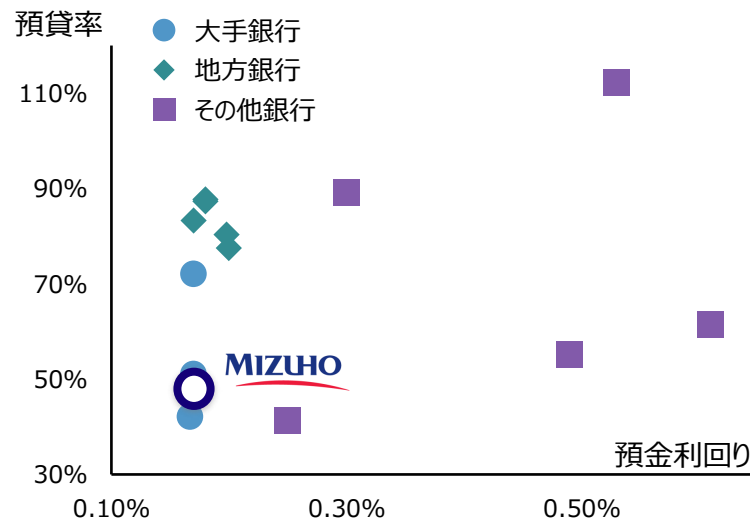
# 円貨預金は利回りを意識し、増加基調を維持

## 円貨預金（残高・利回り）<sup>1</sup>



- **利回りを意識したプライシング**を維持しつつ、預貸率は約50%で推移
- 預金獲得競争の激化に備え、利得性・利便性・安心感を追求し、個人預金を増強 ⇒p.44

### (参考) 国内銀行の預貸率・預金利回り<sup>3</sup>



1. 残高は内部管理ベース、定期性は流動性以外を集計。BK単体、月間平残。預金利回り・預貸率（平残）は二行合算・国内業務部門

2. 2024年3月19日以前（マイナス金利解除前）は政策金利残高への付利金利、以後は無担保コールレート（オーバーナイト物）の上限レンジ 3. 25年度上期、国内業務部門。各社開示資料より作成

# 日銀利上げによる財務影響は年間1,200億円程度（通年）<sup>1</sup>

26/3末の実績値

( ) 内は25/3末対比

(兆円)

円貨B/S<sup>2</sup>

## 貸出金利

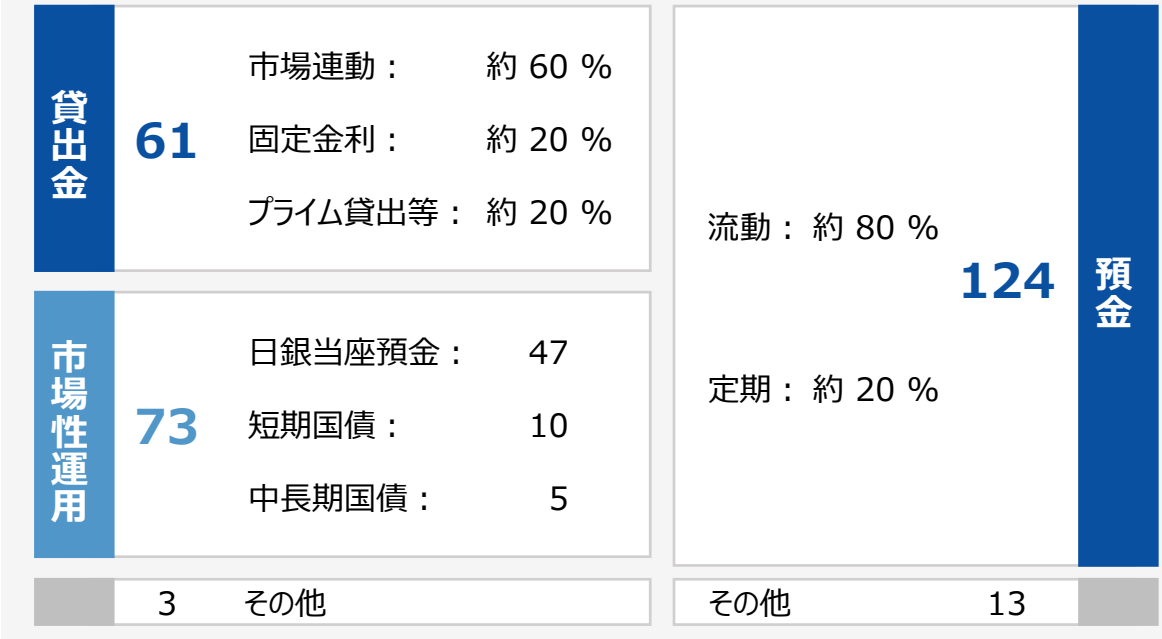
Tibor 3M 1.27 %  
(+0.45 %)

短期プライム 2.125 %  
(+0.250 %)

## 市場性運用金利

日銀当座預金 0.75 %  
(+0.25 %)

日本国債 10年債利回り 2.345 %  
(+0.855 %)



## 預金金利

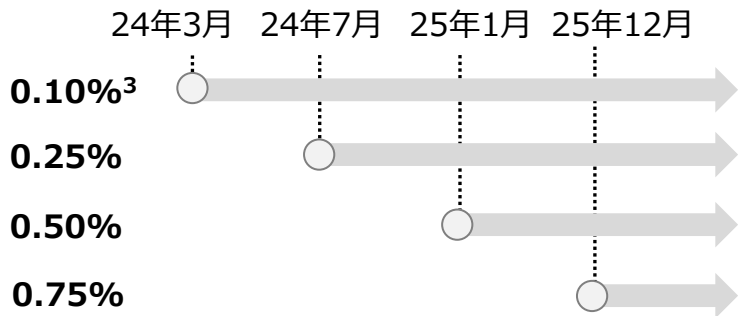
基準金利

普通預金 0.300 %  
(+0.100 %)

定期預金1年 0.400 %  
(+0.125 %)

定期預金10年 0.900 %  
(+0.400 %)

## 政策金利の推移



## 0.75%までの利上げ影響



## 更なる利上げ時（感応度）



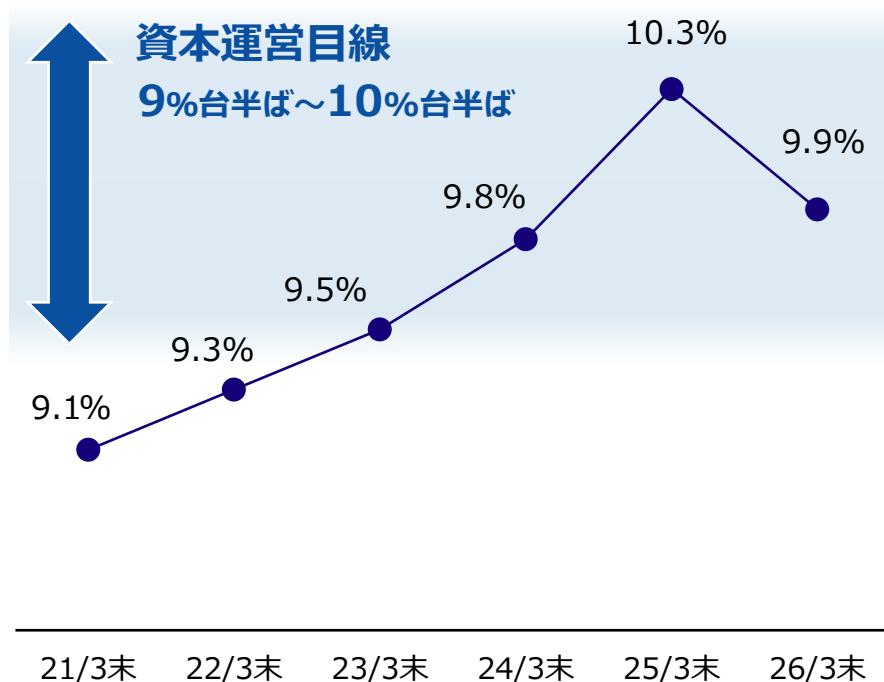
1. 一律金利上昇を前提とするリスクモニタリング上の試算。1年間の金利収支影響額 2. BK、内部管理ベース 3. 2024年3月19日、日本銀行は政策金利（誘導目標）を無担保コールレート（オーバーナイト物）0~0.10%程度に決定

## 資本政策に関する 基本方針

自己資本充実、成長投資、株主還元強化の最適なバランスを実現

不変

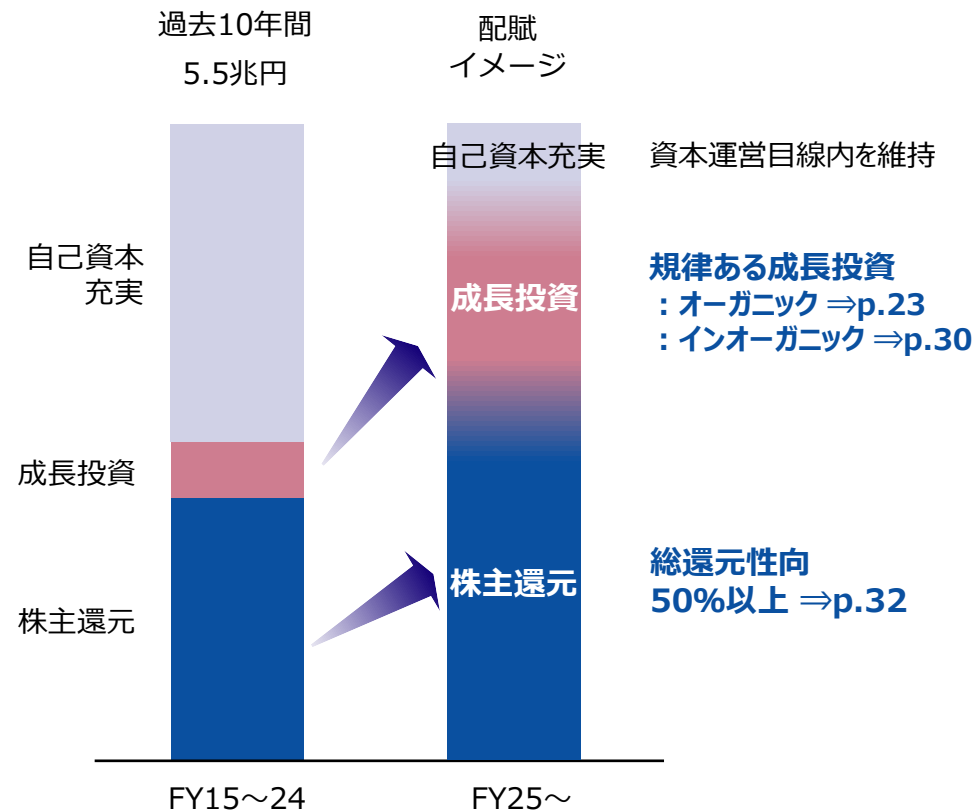
### CET1比率<sup>1</sup>は資本運営目線で推移



### 親会社株主純利益の配賦

資本蓄積を優先

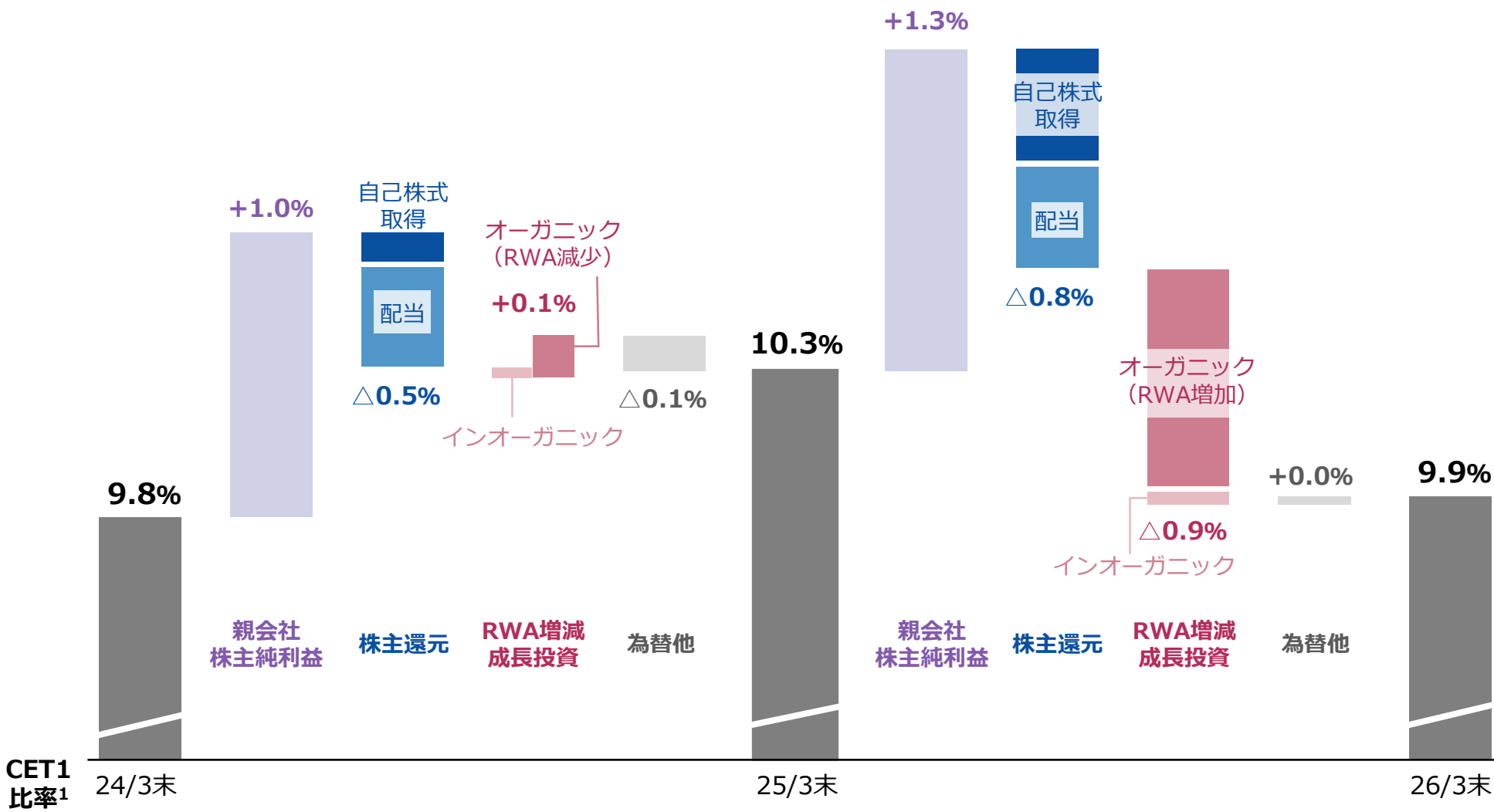
成長投資と株主還元を軸足



1. バゼルⅢ最終化完全実施ベース。その他有価証券評価差額金を除く

# キャピタルアロケーションの実績

■ 資本蓄積は進み、獲得したキャピタルを成長投資と株主還元を軸にアロケーション



1. バーゼルⅢ最終化完全実施ベース。その他有価証券評価差額金を除く

# 規律ある成長投資を継続し、注カビジネスを強化

## 規律ある成長投資の判断目線

戦略軸との  
整合性

採算性

カルチャー  
フィット・  
ガバナンス

### ● 注カビジネスの成長に資する投資

☆☆☆

マスリテール 

Rakuten Card  Orico

 WM&AM 

Rakuten 楽天証券  PayPay 証券  GOLUB CAPITAL

+α  
(つなぐ)

 企業成長支援 

UPSIDER  MIZUHO みずほリース

 グローバルCIB 

 Royal Bank of Scotland  Greenhill  Avendus<sup>1</sup>

北米貸出資産  
32億ドル  Capstone Partners  AUGUSTA & CO

### ● 将来のコア領域の探索投資

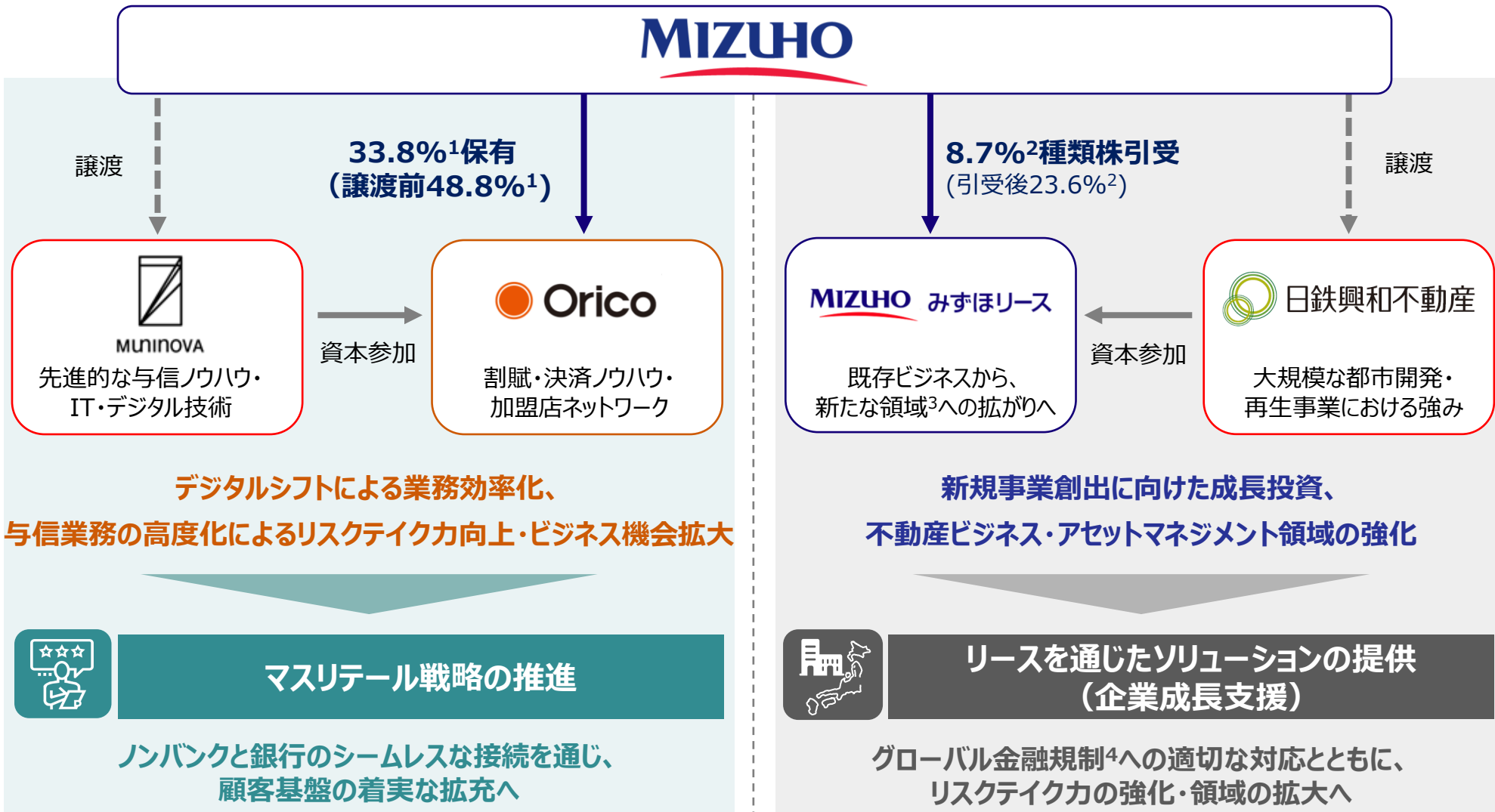
Momo、Tonik、Kredivo、Credit Saison India

当初想定の効果が発現化されなかった投資はEXIT

FY25 グローバル・カスタディ事業の譲渡

1. 関連当局の許認可等の取得を前提として、2026年7月を目途に株式取得完了見込

# 外部パートナーの強みと掛け合わせ、投資先の企業価値向上・注力ビジネスの成長を実現



## 財務影響

いずれの案件も、CET1比率<sup>5</sup>への影響は軽微

1. BK保有分 2. FG保有分。普通株式と種類株式の合算に対する経済持分 3. 不動産投資開発、環境エネルギー、成長市場、サーキュラーエコノミーなど 4. 米国BHC法等  
5. バーゼルⅢ最終化完全実施ベース。その他有価証券評価差額金を除く

# 株主還元方針に従い還元を決定

## 株主還元方針

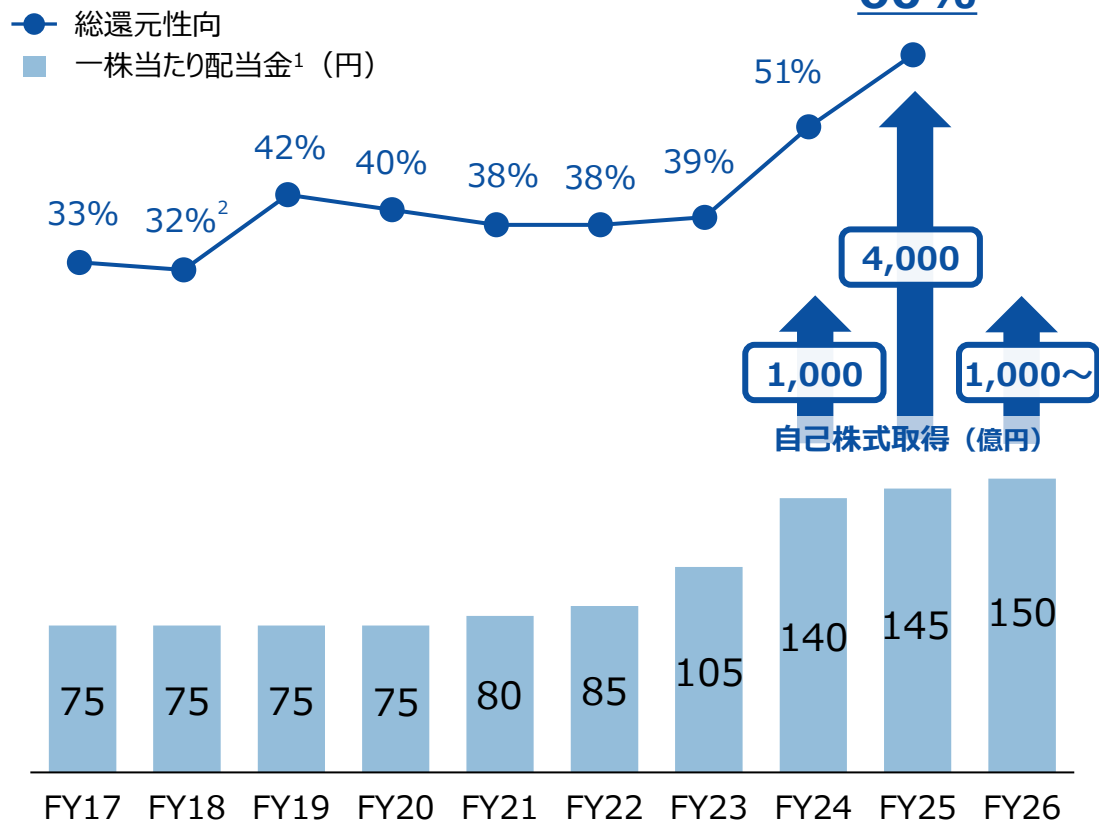
不変

累進的な一株当たりの増配に加え、機動的な自己株式取得を実施

配当 : 安定的な収益基盤の着実な成長に基づき、**毎期5円を目安に増配**を実施

自己株式取得 : 業績と資本の状況、株価水準、成長投資機会等を勘案しつつ、**総還元性向 50%以上を目安**に決定

## 2026年度 株主還元予想



1株当たり配当金 : **150円** (前年度比 +5円)

中間 : 75.0円、期末 : 75.0円

自己株式取得 : **まずは、1,000億円**  
を上限に決議

中東情勢による業績への影響等を踏まえつつ、  
**期中に柔軟・機動的に追加還元**  
**(自己株式取得)を検討**

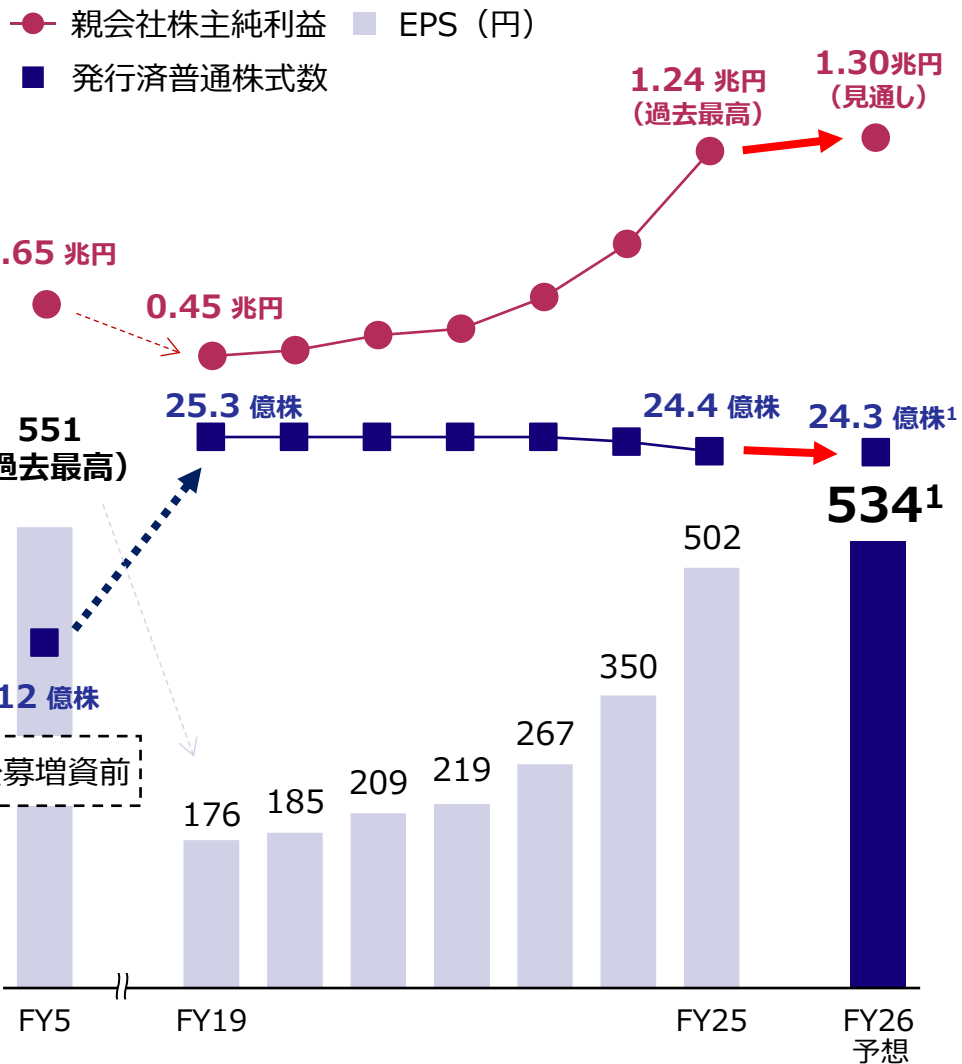
不変

総還元性向 **50%以上**を  
目安に決定

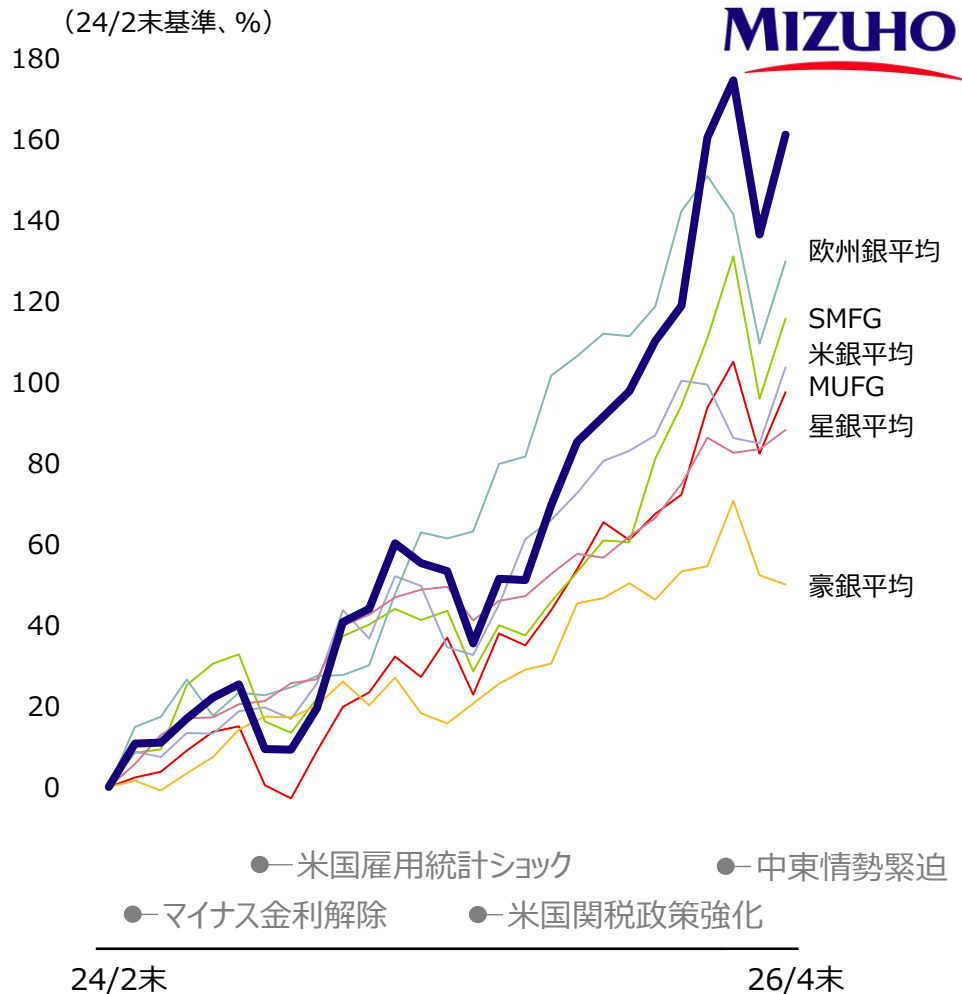
1. 20/10月に実施した株式併合の影響を考慮 2. 一時損失処理前ベース。一時損失処理後では197%

# EPS過去最高水準を目指し、株主価値を高める

## EPS過去最高水準への早期回復を目指す



## TSRはピア比トップクラス。今後も高い水準を目指す



1. 26/3末の発行済普通株式数から、26/4末の株価を基に1,000億円の自己株式取得実施および消却による影響を考慮した試算値。EPSは、本試算値と26/3末の発行済普通株式数の平均値にて試算

1

グローバルピアに伍する金融機関に向けて

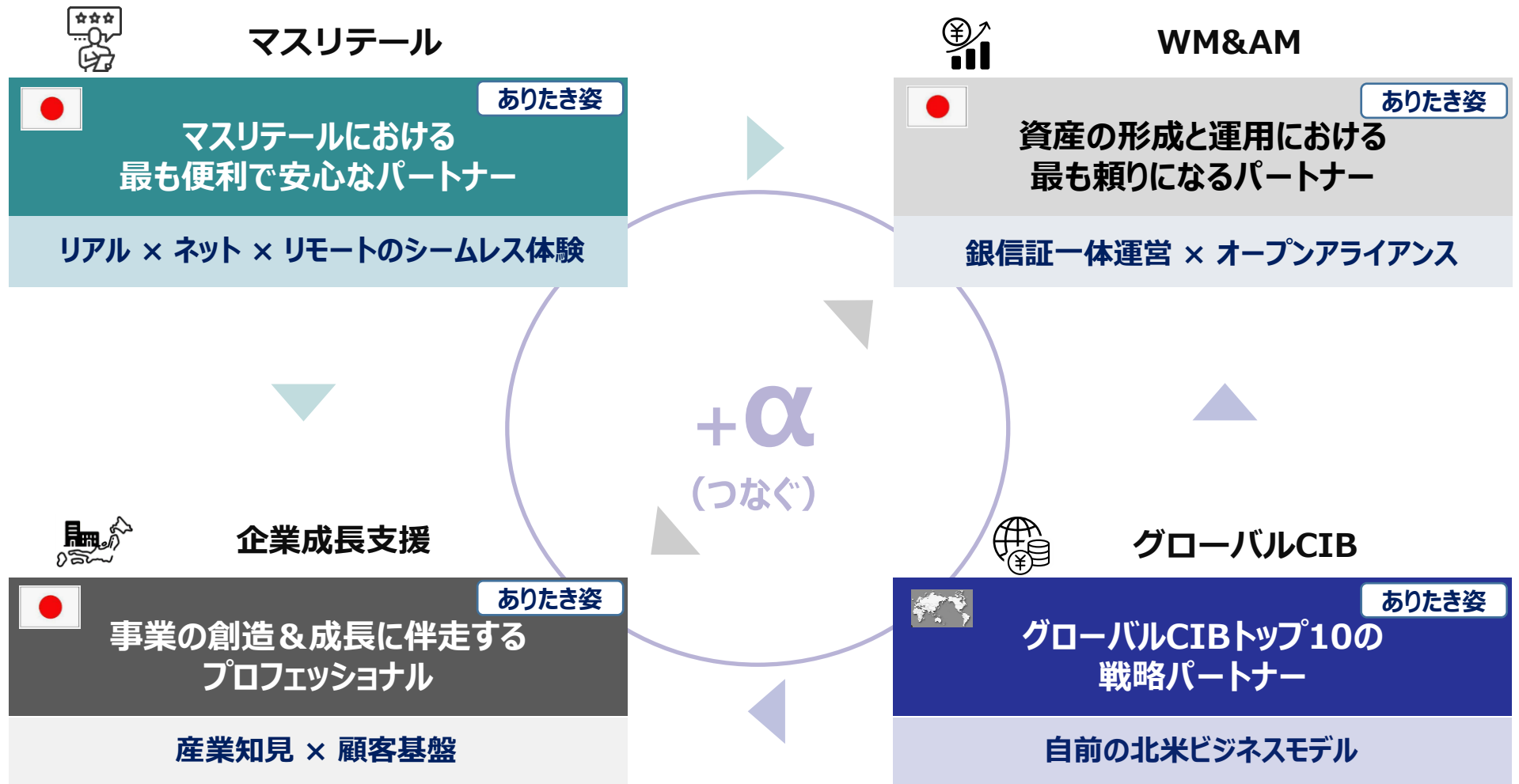
2

**〈みずほ〉固有の競争優位性の確立に向けて**

- 健全性・安定性あるポートフォリオの堅持
- 規律ある財務運営の徹底
- **注カビジネスの優位性向上と課題対応**

Appendix

# 〈みずほ〉のビジネスモデル



 **サステナビリティ&イノベーション**

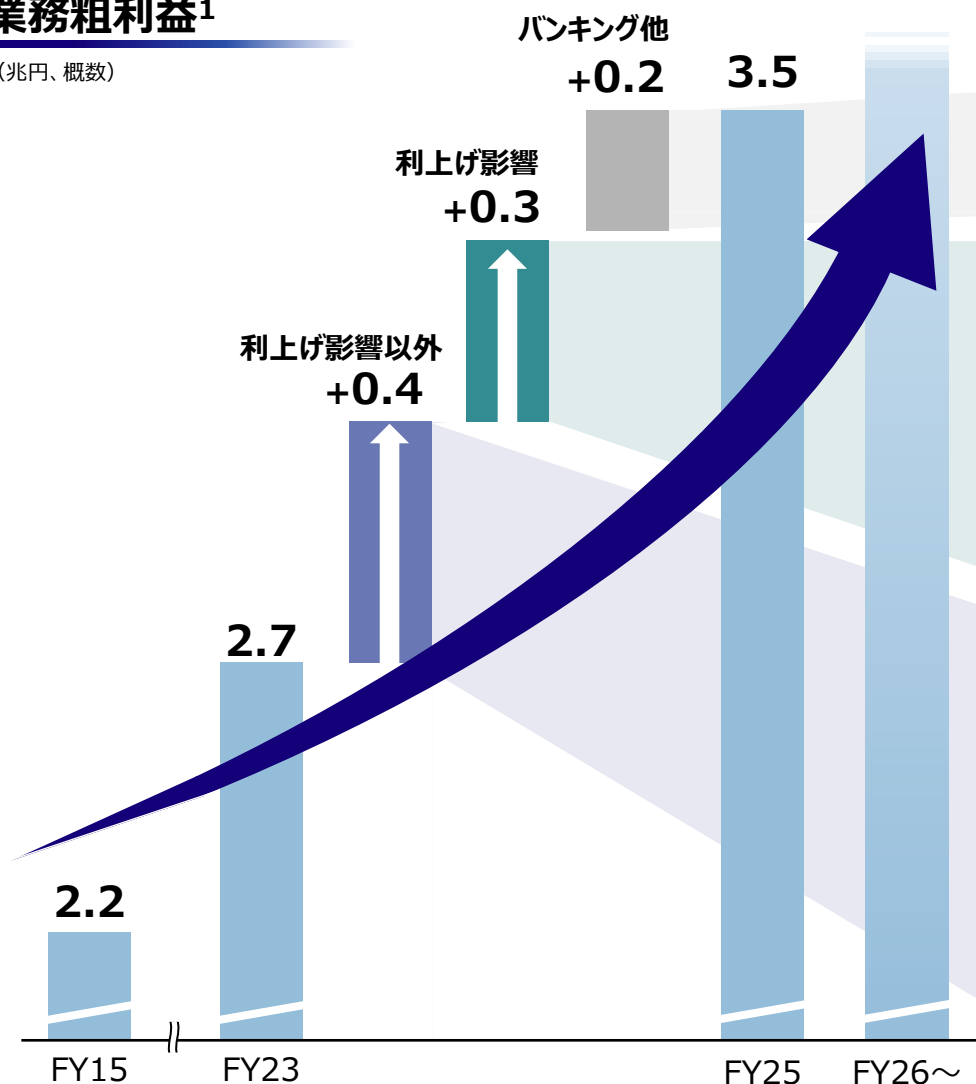
# 様々な金利局面に対応し、安定成長を実現できる収益基盤

マイナス金利

金利ある世界 (24/3~)

## 業務粗利益<sup>1</sup>

(兆円、概数)



顧客部門収益を補完するバンキング運営

利上げ局面での収益ポテンシャルの最大化

☆☆☆ **マスリテール**

円金利上昇時25bps当たり +1,200億円程度<sup>2</sup>

+ 中長期債運用時のポテンシャル ← 保守的な  
国債運用

金利動向に左右されない安定収益拡大

📈 **WM&AM**

🏢 **企業成長支援**

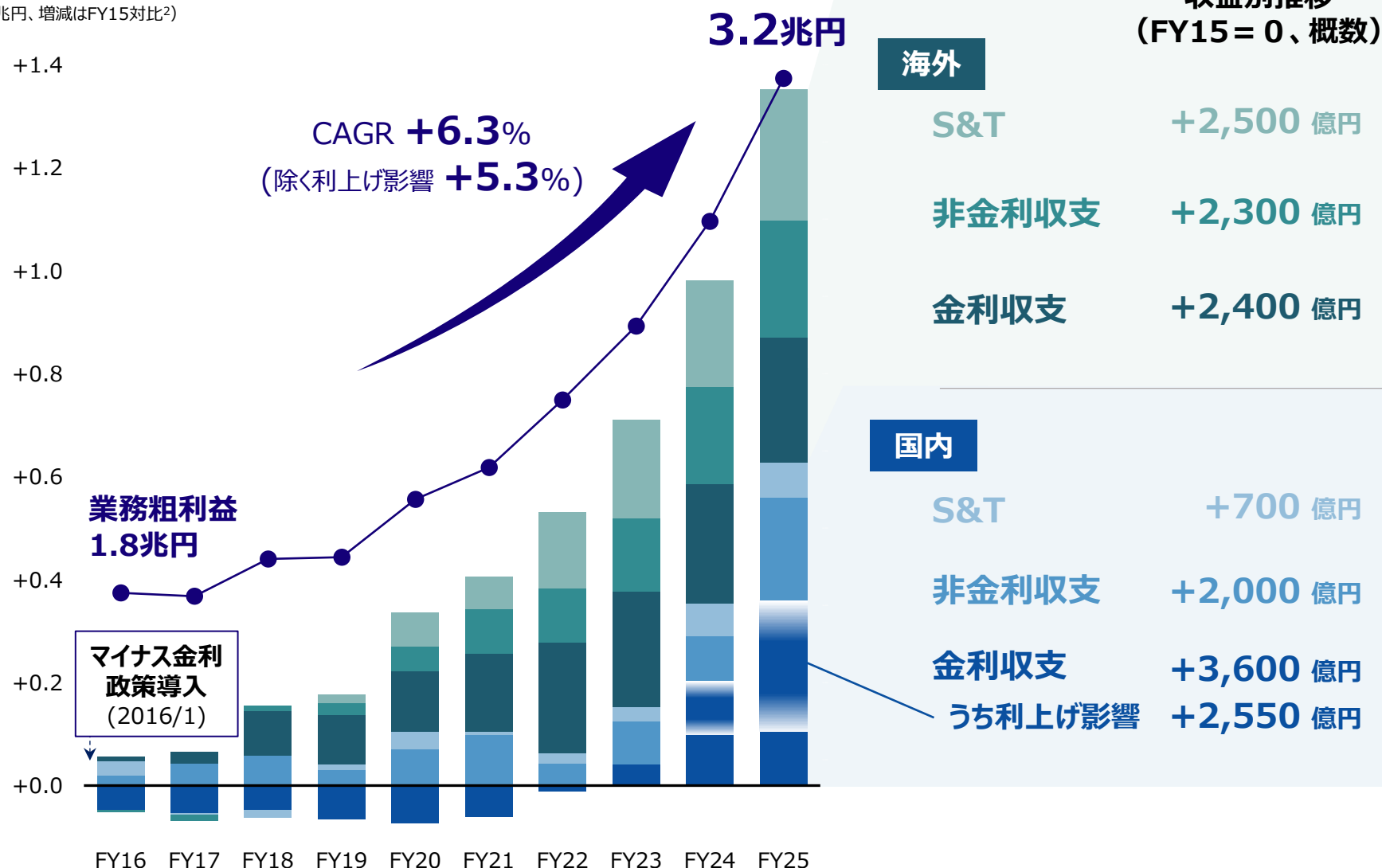
🌐 **グローバルCIB** ← 米利下げ  
影響の補完

1. ETF関係損益等を含む 2. 一律金利上昇を前提とするリスクモニタリング上の試算。1年間の金利収支影響額

# マイナス金利環境下、収益源多様化により安定成長を実現



## 業務粗利益 / 収益構成別増減<sup>1</sup>

(兆円、増減はFY15対比<sup>2</sup>)





1. 顧客部門+S&T 2. S&Tについては、FY16-18のグラフ内増減はFY15対比かつ海外と国内の合算。FY19-25増減はFY18対比

# 注力ビジネス領域ごとの進捗①

## 企業成長 支援

---

## グローバル CIB

成果

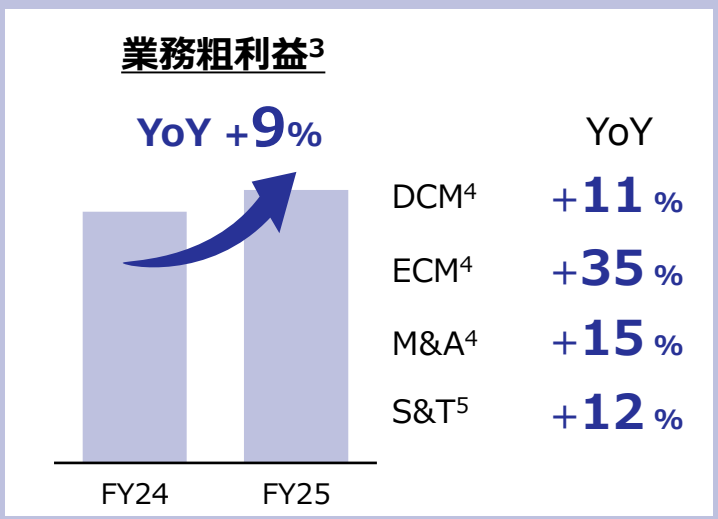
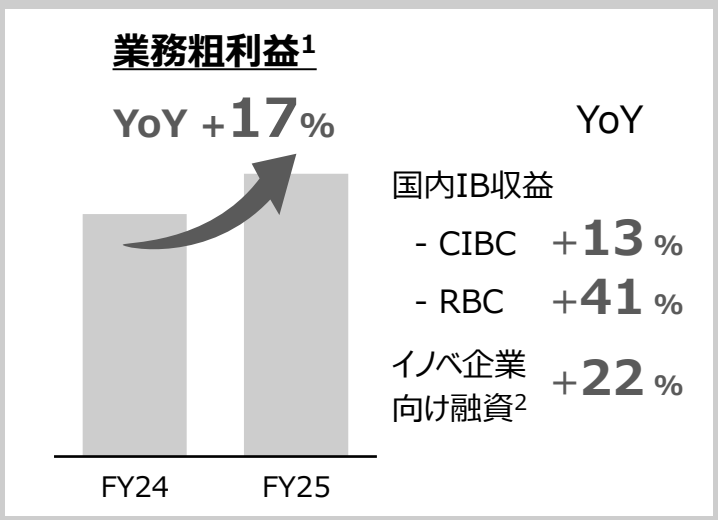
- 大企業・中堅企業のコーポレートアクションの創出と捕捉に成果、金利・非金利収益ともに伸長
- イノベーション企業へのリスクマネー供給拡大、IPO・M&A双方による成長支援を強化

成果

- 米州では収益源多様化によりボラティリティを抑制しつつ、安定的な成長を実現
- EMEA・APACにおける成長戦略の推進
- Mizuho-Greenhillのシナジー発現

アップサイド・ポテンシャル

グローバル連携の更なる加速



1. CIBC+RBC法人+国内S&T業務粗利益 2. イノベーション企業に対するRBCの融資残高 3. GCIBC+海外S&T業務粗利益 4. (出所) Dealogic、フィーベース 5. 国内外の合算

# IBビジネスにおける競争優位性 ～IBリーグテーブル～

## 企業成長支援

国内	FY22	FY25
- DCM <sup>1,2</sup>	1位 (24.6%)	1位 (23.0%)
- LCM <sup>1</sup>	1位 (39.9%)	1位 (31.9%)
- ECM <sup>1,3</sup>	4位 (12.5%)	3位 (13.5%)
- M&A <sup>1,4</sup>	4位	6位
うち、日系クロスボーダーM&A <sup>1,5</sup>		2位

## グローバルCIB

Global <sup>6</sup>	FY22	FY25
- IG LCM/DCM	4位 (4.7%)	8位 (3.8%)
- Non-IG LCM/DCM	14位 (2.1%)	12位 (2.2%)
- ECM	15位 (1.6%)	12位 (2.2%)
- M&A	44位 (0.3%)	28位 (0.7%)
全体	17位 (1.4%)	15位 (1.7%)



**M&A**  
**Daiwa House®**  
*Acquisition of Sumitomo Densetsu*  
**MIZUHO**  
 JPY 292B  
 Exclusive Buy-side Financial Advisor

**Cross-border M&A**  
**MITSUBISHI MATERIALS**  
*Minority investment into Elemental USA E-Waste & ITAD, Inc*  
**MIZUHO | Greenhill**  
 Exclusive Financial Advisor

**Overseas IPO**  
**PayPay**  
*Initial Public Offering on NASDAQ*  
**MIZUHO**  
 USD 1.0B  
 Joint Global Coordinator, Active Bookrunner and POWL<sup>7</sup> Coordinator

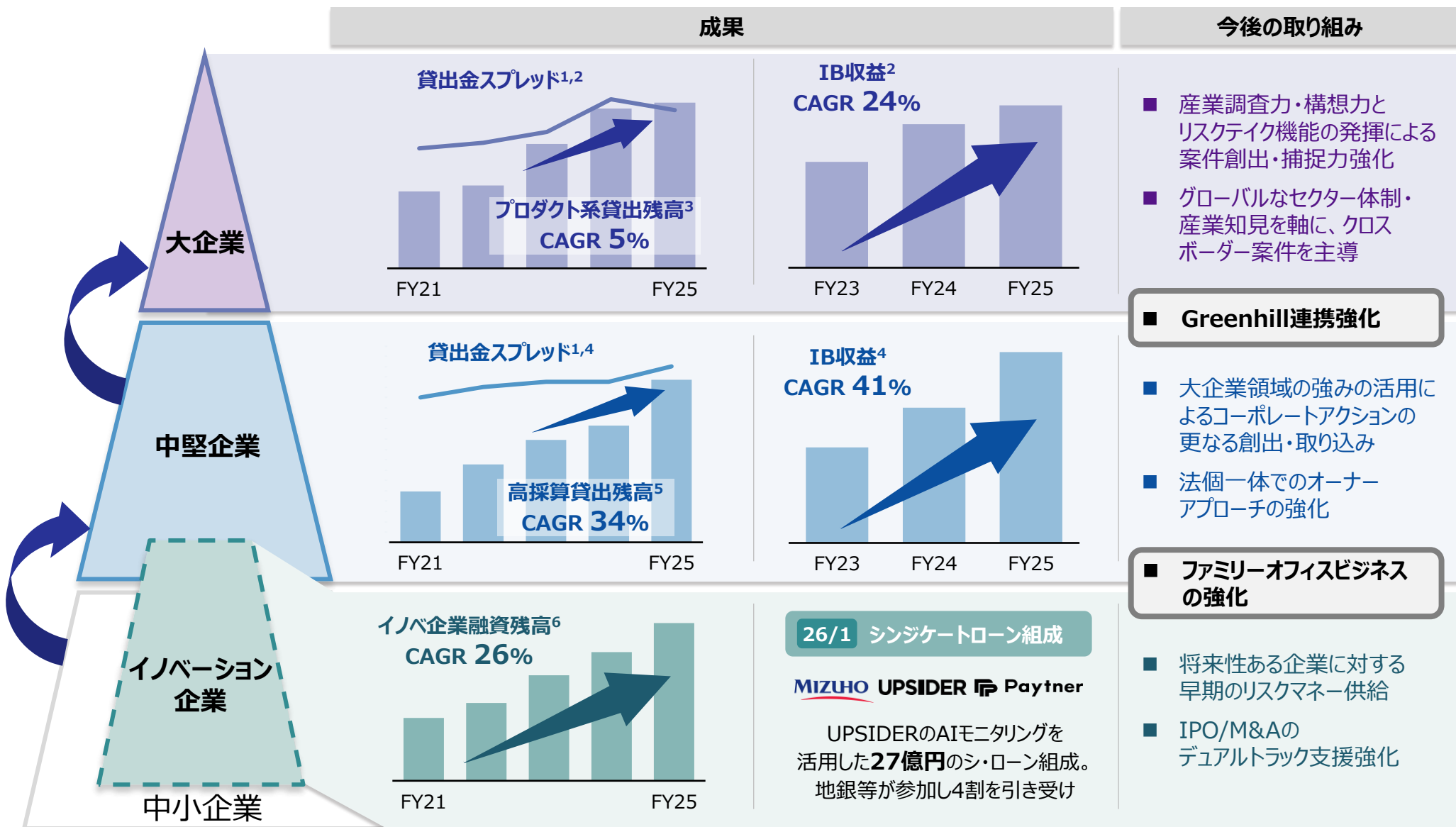
**DCM**  
**BERKSHIRE HATHAWAY INC.**  
*Senior Unsecured Global Yen Offering*  
**MIZUHO**  
 JPY 272.3B  
 Lead Left Active Bookrunner and B&D Agent

**Cross-border M&A**  
**Uber**  
*Acquisition of Blacklane*  
**MIZUHO | Greenhill**  
 Exclusive Financial Advisor

**M&A**  
**NorthWestern Energy**  
*Merger with Black Hills*  
**MIZUHO | Greenhill**  
 USD 15.4B  
 Exclusive Financial Advisor

1. (出所) LSEGの情報を基にみずほにて作成 2. 主幹事比例配分ベース、条件決定日ベース 3. ブックランナーベース、条件決定日ベース。新規公開株式、既公開株式、転換社債型新株予約権付社債の合算 (REIT含む)  
 4. 日本企業関連取引金額ベース (会計事務所を除く)、不動産案件を除く 5. in-inおよび海外ファンドによる国内企業へのM&A案件を除く  
 6. フィーベース、主要4通貨 (USD, EUR, GBP, JPY)。(出所) Dealogicの情報を基にみずほにて作成 7. Public Offering Without Listing

# 国内法人ビジネスの取り組みは着実に進捗



1. FY21はFY23管理会計ルール、FY22はFY24管理会計ルール、FY23~25はFY25管理会計ルール 2. CIBC 3. CIBC、平残 4. RBC 5. RBCの長期貸出のうち、金額10億円以上かつスプレッド1.0%以上の貸出残高、未残 6. イノベーション企業に対するRBCの融資残高

# 収益源多様化に伴う米州CIBビジネスの成長

## Mizuho Americas 業務粗利益<sup>1</sup>

プロダクツカバレッジ拡大に伴う急成長期

持続的な成長期

米州CIB Fee Pool Product Coverage<sup>2</sup>

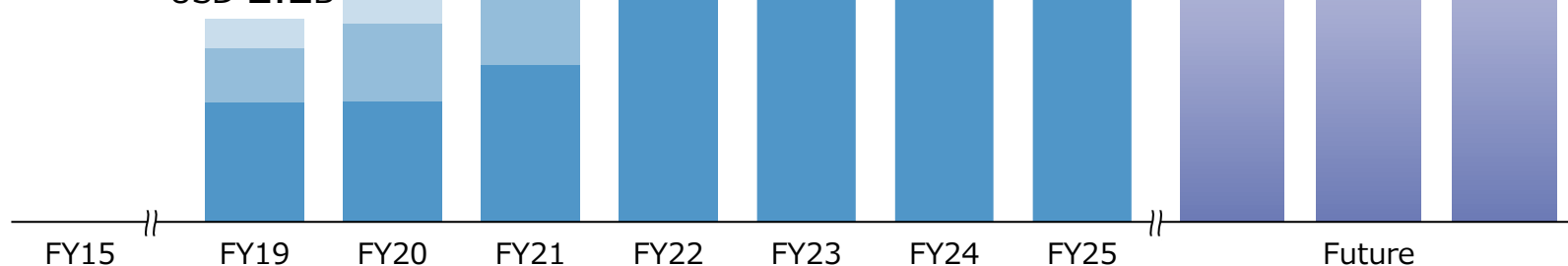
約60% 約70% 約80%

- Trading Facilitation
- Fee<sup>3</sup>
- Financing<sup>3</sup>

**CAGR 15%**  
(FY19-25)

USD 2.2B

USD 5.2B



COVID-19 資本市場 混乱  
ロシア-ウクライナ 紛争勃発  
米国利上げ 米地銀破綻  
米国利下げ  
米国関税

<培ってきた強み>



多様化した  
プロダクツカバレッジ



<成長ドライバー>



深化した  
顧客エンゲージメント



シームレスな  
グローバル連携



北米の貸出資産買取

Greenhill

M&A Advisory会社買取

1. Mizuho Americas 管理会計ベース 2. (出所) Coalition Americas CIB fee pool、CIBのBankingとMarkets領域におけるFee、Financing、Tradingで構成 3. Banking+Markets

# EMEA・APACでポテンシャルある領域における成長を加速

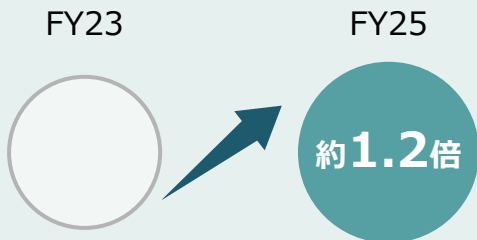
FY25 GCIBC  
業務粗利益<sup>1</sup>

8,570億円



## ポテンシャルある市場

### EMEA CIBフィープール<sup>2</sup>



### FY25 APACフィープール<sup>3</sup>



### インドでのM&A・ECMフィープール<sup>5</sup>



## 成長への布石

### 欧米の連携強化

<Banking>  
EMEAバンカー

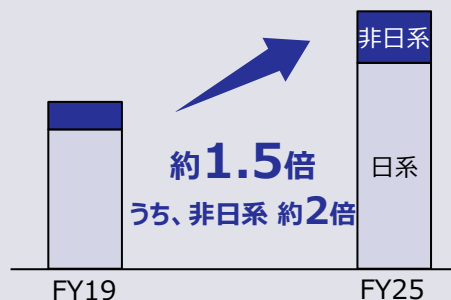
顧客リレーション



<Markets>  
米州プロダクツチーム

米州ケイパビリティの提供

### <Banking>アジアトラバン<sup>4</sup>収益推移



### <Markets>為替・デリバティブの強化

為替・デリバティブの  
販売体制整備



ソリューション・プロダクツ提供

### インドM&Aシェア<sup>6</sup>

順位	企業	シェア
1	JPM	18.9%
2	Citi	12.7%
3	MS	7.3%
4	Barclays	6.9%
5	<b>Avendus<sup>7</sup></b>	6.5%

### インドへの投資相談件数<sup>8</sup>



1. FG管理会計ベース 2. (出所) みずほにて推計、フィーベース 3. (出所) みずほにて推計、日本を除く 4. 預金+FX+Trade finance+手数料 5. M&A、ECM合算。McKinsey レポートより推計

6. (出所) Dealogic、フィーベース、CY25、インドに拠点を置く企業関連の取引 7. 関連当局の許認可等の取得を前提として、2026年7月を目途に株式取得完了見込 8. 日系企業・政府関係機関などによる、BKへの相談件数

## 注力ビジネス領域ごとの進捗②

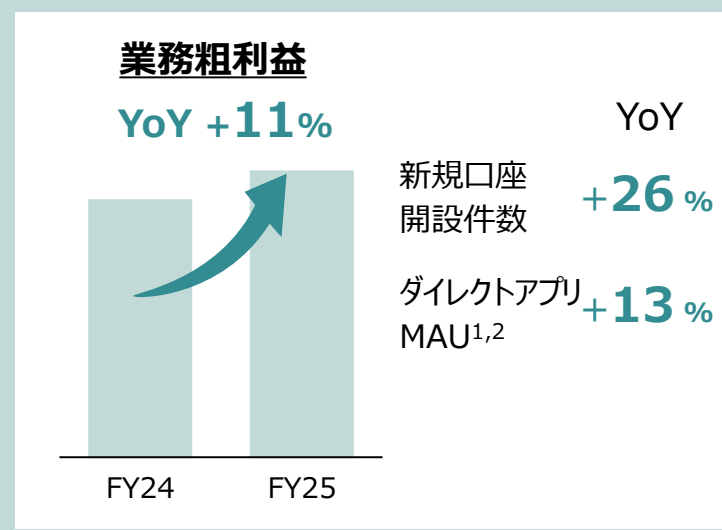
マスリテール

成果

- 新規口座開設数・個人預金残高は堅調に推移
- ダイレクトアプリの継続的な機能強化でMAU<sup>1</sup>は増加
  - アプリストア評価は4.5
- マーケット特性、視認性を意識した店舗の展開
- 楽天連携の進捗 p.46

課題

- 預金量獲得に一定の効果があるものの、更なる拡大が必要
- デジタル・リモート・リアル三位一体での自社サービスの継続的な磨き上げ



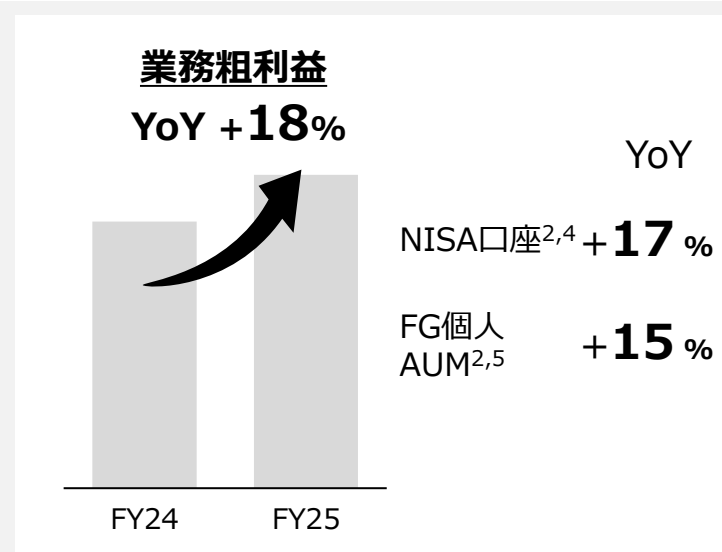
WM&AM

成果

- 運用力強化には一定の手ごたえ 投資顧問
  - 超過リターンがピア対比良好なファンドの割合<sup>3</sup>  
25% (FY24) → **52%** (FY25)
  - LSEG Lipper Fund Awards 2026 Japan  
“最優秀ファンド最多獲得賞”受賞 公募投信
- 運用力・目利き力をいかしたプロダクトの拡充

課題

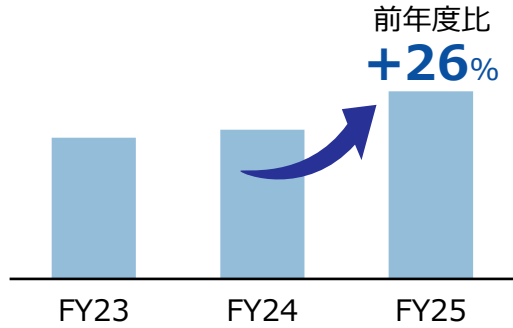
- 販売額や運用額は着実に増加も、依然伸長の余地
- ファンドラップ等をベースとしたポートフォリオ提案力の強化



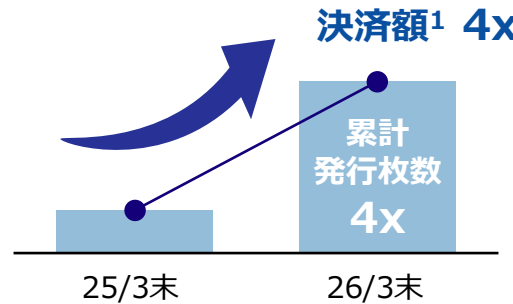
1. Monthly Active User 2. 各年度3月末 3. (出所) AM-One (<https://www.am-one.co.jp/company/cmmessagekpi/>)。機関投資家向けファンドの1年間のピア比較において、順位が上位25%に属するAM-Oneのインハウス運用ファンド数の割合 4. FG+楽天証券 5. FG個人運用預かり資産残高。株価変動等の影響を含む。為替は計画レートを適用

# マスリテールビジネスの全体感

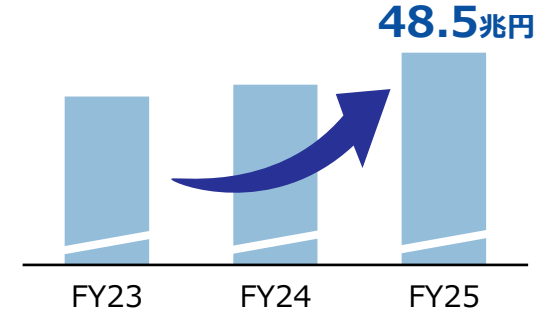
## 新規口座開設数



## みずほ楽天カードの決済額増加



## 個人預金残高<sup>2</sup>



（一定の成果も、依然として伸び余地は大きい）

## 安心感

### 最適な店舗ネットワークに再構築

- 視認性を意識した外観  
～ “相談しやすい身近な存在”に～



- お客さまのニーズ変化に応じた店舗形態  
～どなたでも気軽に。“おもてなし”と接遇の体験～



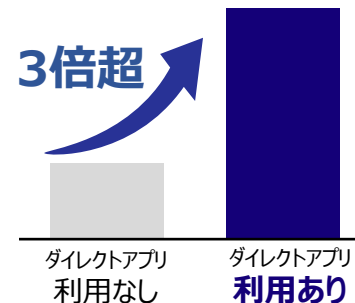
## 利便性

### リアル・デジタル・リモートの強化

- UI/UXの継続的な改良  
～ “わかりやすい”・“えらびやすい”サービス提供～
- 楽天証券への導線強化



### 口座あたりの預金量



## 利得性

### 利用拡大を促すおトク感の創出

- みずほ楽天カードの利用推進
  - 口座開設とみずほ楽天カードの同時申込み促進
  - ダブルポイントプラン



- 三大ポイント経済圏との接続



- 効果的な預金キャンペーン

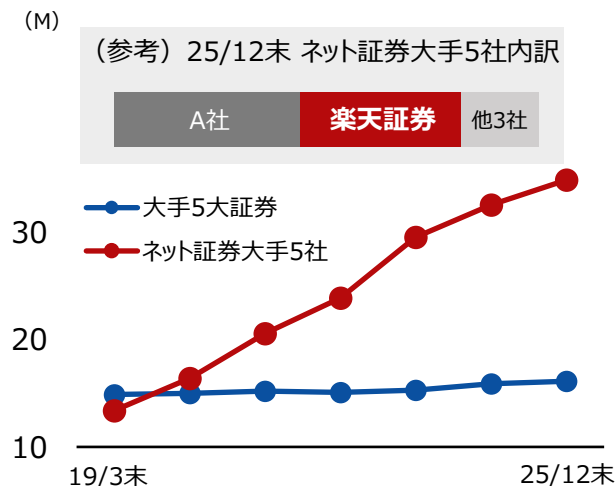
# (参考) 楽天グループ連携：金融とコマースの融合を通じた利便性の向上・利得性の付与



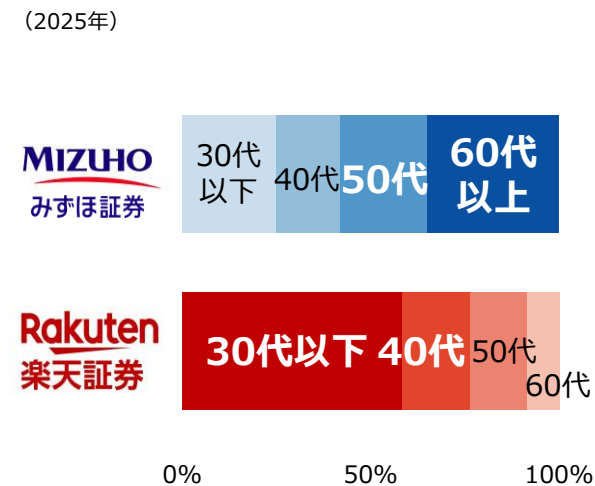
1. (出所) 楽天グループ Datasheet Q4/25実績

# (参考) 楽天証券との戦略的資本提携による顧客層補完

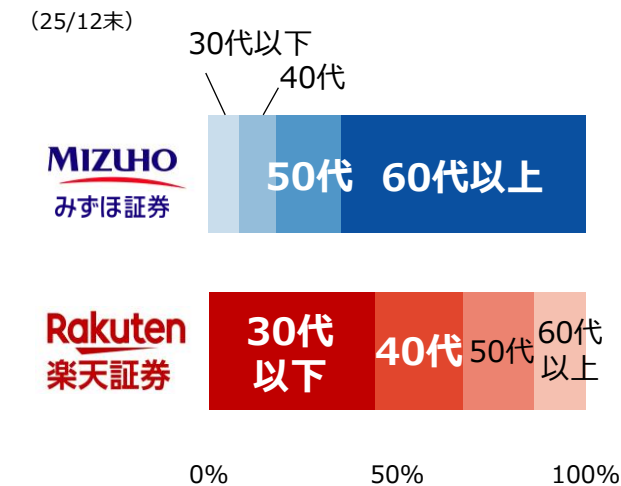
## 証券会社 口座数<sup>1</sup>



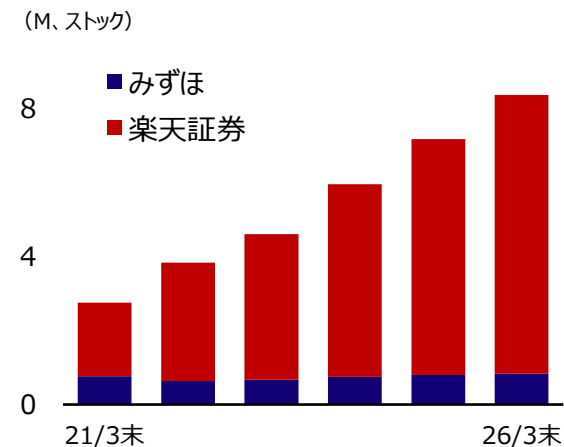
## 新規口座開設者 年代別<sup>1</sup>



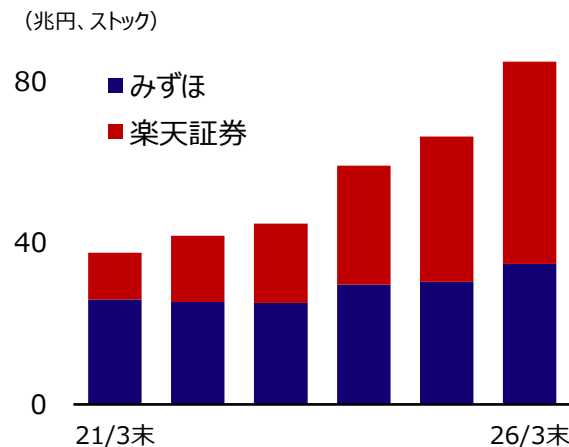
## 既存口座開設者 年代別<sup>1</sup>



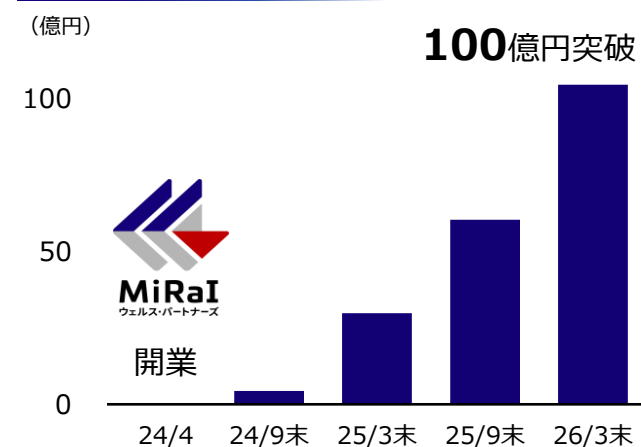
## NISA口座数<sup>2</sup>



## AUM<sup>3</sup>



## MiRaIウェルスパートナーズ AUM



1. 各社開示資料を基に作成 2. ジュニアNISAを除く。みずほの計数はBK+SC (リテール・事業法人部門) 3. みずほFG個人運用預かり資産残高+楽天証券個人預かり資産残高

# AI活用に向けた取り組み ～人とAIが協働する未来に向けて～

CoE (Center of Excellence) にて集中的に開発・推進

重点分野を中心にAIを実装

CDTO (Chief Digital Transformation Officer)

**プロジェクト推進チーム**

ビジネス部門と一体となって  
重点AIプロジェクトを推進

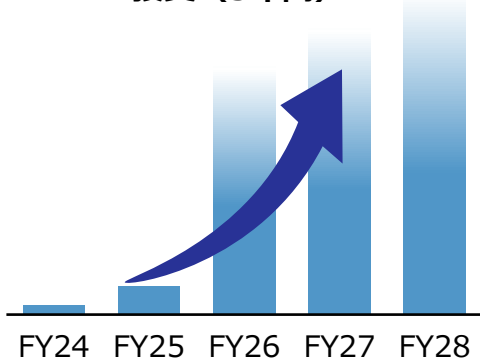
**テクノロジー開発チーム**

技術開発に特化

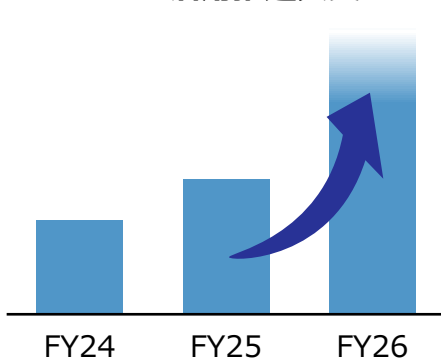
【外部サービス購入】vs【内製】～内製の判断軸～

- 「まだ世の中になかったアイデアを誰よりも早く具現化する」
- 「コストパフォーマンスの追求」
- 「〈みずほ〉という現場へのフィット感」

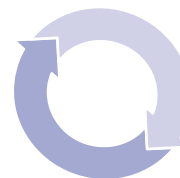
**500～1,000億円**  
投資 (3年間)<sup>1</sup>



**前年比2倍**  
AI活用推進人員



〈みずほ〉特化型LLM(Large Language Models)



**重点5分野**

マスリテール	個別最適なサービスの提供
個人資産形成層	利便性・安心感の提供
中小企業・個人事業主	手続きの自動化
中堅・中小企業	データドリブンな法人営業
人事	運営効率化・高度化

新しい顧客体験の創出・生産性の向上

「AIに任せられる業務はAIに任せ、人間はより人間らしい、創造的な価値創出に集中できる金融機関」を目指す

1. AI関連の資金流出額、FY26-28の3年間

## 〈みずほ〉に投資いただきたい理由

成長する日本を  
マザーマーケットとする  
アジア金融機関トップの  
CIB

親会社株主純利益は  
1兆円を突破。  
次の成長フェーズへ  
(Beyond PBR 2.0x)

堅実な運営で  
安定成長を継続。  
リスクに備え、機会へ転換

～自らの「志」を持ち、“+α”の創出へ～

1

グローバルピアに伍する金融機関に向けて

2

〈みずほ〉固有の競争優位性の確立に向けて

- 健全性・安定性あるポートフォリオの堅持
- 規律ある財務運営の徹底
- 注カビジネスの優位性向上と課題対応

**Appendix**

# 決算の概要

(億円)

	FY25	前年度比
A 連結粗利益 <sup>1</sup>	① 35,156	+5,499
B 経費 <sup>2</sup>	② △20,917	△2,371
C <b>連結業務純益<sup>1</sup></b>	<b>③ 14,611</b>	+3,168
D うち顧客部門	11,247	+2,011 <sup>4</sup>
E うち市場部門	2,600	+1,031 <sup>4</sup>
F 与信関係費用	④ △1,330	△814
G 株式等関係損益 <sup>3</sup>	2,868	+1,908
H 経常利益	15,731	+4,050
I 特別損益	491 <sup>5</sup>	+271
J <b>親会社株主純利益</b>	<b>⑤ 12,486</b>	+3,631
(ご参考)		
K <b>東証基準ROE<sup>6</sup></b>	<b>⑥ 11.4%</b>	+2.9%
L 経費率 (B÷A)	59.4%	△3.0%

## ① 連結粗利益 : YoY+18.5%

国内外の非金利ビジネスが好調に推移したことに加え、円安効果や円金利上昇影響の取り込み等の市場要因も相まって大幅増益。将来への備えとして有価証券ポートフォリオ健全化約△1,500億円を実施

## ② 経費 :

為替・インフレ等の不可避的増加に加え、成長領域やガバナンス等の経営基盤強化に向けた資源投下を継続した結果、前年度比増加も適切な経費コントロールを継続、経費率は着実に改善

## ③ 連結業務純益 : YoY+27.6%

顧客部門、市場部門ともに好調に推移し、前年度比+3,168億円の着地。業績見通し1.35兆円に対し達成率108%、過去最高益を更新

## ④ 与信関係費用 :

国内外の一部個社にて費用発生となったほか、中東情勢等の不透明な環境踏まえフォワード・ルッキング引当△547億円を実施

## ⑤ 親会社株主純利益 : YoY+41.0%

業務純益の好調推移に加え、政策保有株式の売却益等も寄与、業績見通し1.13兆円に対し達成率110%と、過去最高益を大幅更新

## ⑥ 東証基準ROE :

順調な利益拡大を踏まえ前年度比+2.9%ptと大幅に良化。FY27迄の中期財務目標であるROE10%超を前倒し達成

1. ETF関係損益等383億円（前年度比△69億円）を含む 2. 臨時処理分等を除く 3. ETF関係損益等を除く 4. 前年度の計数をFY25管理会計ルールに組み替えて算出  
5. 退職給付信託返還益697億円（前年度比+573億円）を含む 6. その他有価証券評価差額金を含む

# 2026年度 業績見通し・株主還元、中期財務目標

## 業績見通し

(億円、連結)	FY25	FY26	
	実績	見通し	前年度比
連結業務純益 <sup>1</sup>	14,611	<b>16,300</b>	+1,688
与信関係費用	△1,330	△ <b>1,100</b>	+230
株式等関係損益 <sup>2</sup>	2,868	<b>3,600</b>	+731
経常利益	15,731	<b>18,600</b>	+2,868
親会社株主純利益	12,486	<b>13,000</b>	+513

【金融指標の前提】 国内政策金利: 0.75%、日経平均株価: 57,000円、ドル円: 150円

## 為替変動による影響

1円円安進行時 (対USD)

業務純益<sup>1</sup> +**45** 億円程度

当期利益 +**30** 億円程度

## 中期財務目標

	FY28
東証基準ROE	<b>12%超</b>
連結業務純益 <sup>1</sup>	<b>1.8-2.0兆円程度</b>

1. ETF関係損益等を含む 2. ETF関係損益等を除く

## 株主還元

### 自己株式取得

(億円)

	FY26
自己株式取得額 (上限)	<b>1,000</b>

- 1,000億円を上限とする自己株式取得を決議。取得株式は全株消却予定

### 一株あたり配当金

(円)

	FY25	FY26	
	実績	予想	前年度比
中間配当金	72.5	<b>75.0</b>	+2.5
期末配当金	72.5	<b>75.0</b>	+2.5
年間配当金	145.0	<b>150.0</b>	+5.0

- 株主還元方針に則り、FY26の年間配当金予想は前年度比+5円の150円

# カンパニー別業績

(億円、グループ合算、速報値)

	業務粗利益		経費		業務純益			当期純利益			ROE
	FY25	前年度比 <sup>1</sup>	FY25	前年度比 <sup>1</sup>	FY25	前年度比 <sup>1</sup>		FY25	前年度比 <sup>1,2</sup>		FY25
<b>顧客部門</b>	<b>26,544</b>	<b>+3,163</b>	<b>△15,642</b>	<b>△1,204</b>	<b>11,247</b>	<b>+2,011</b>	<b>+22%</b>	<b>8,783</b>	<b>+1,090</b>	<b>+14%</b>	<b>10.8%</b>
RBC	9,846	+1,524	△7,567	△544	2,375	+972	+69%	1,187	△47	△4%	5.9%
CIBC	7,393	+1,025	△2,506	△109	4,998	+938	+23%	5,212	+1,167	+29%	16.0%
GCIBC	8,570	+476	△5,107	△473	3,677	+23	+1%	2,195	△208	△9%	8.0%
AMC	736	+137	△463	△78	197	+78	+66%	188	+179	+1,885%	15.3%
<b>市場部門 (GMC) <sup>3</sup></b>	<b>6,649</b>	<b>+1,562</b>	<b>△4,049</b>	<b>△531</b>	<b>2,600</b>	<b>+1,031</b>	<b>+66%</b>	<b>1,773</b>	<b>+699</b>	<b>+65%</b>	<b>7.9%</b>
うちバンキング <sup>3</sup>	1,541	+1,021	△526	+24	1,015	+1,045	-				
うちセールス&トレーディング	5,107	+541	△3,523	△555	1,585	△14	△1%				

1. 前年度の計数をFY25管理会計ルールに組み替えて算出 2. GCIBC分については、FY24与信関係費用のカンパニー内訳について一部修正が発生したことから、FY25管理会計ルールに当該修正を織り込み

3. 2行合算のETF関係損益を含む

# カンパニー別業績（詳細）①

（億円、グループ合算<sup>1</sup>、速報値）

	RBC			CIBC			GCIBC					
	FY24	FY25	YoY	FY24	FY25	YoY	FY24 <sup>3</sup>	FY25	YoY			
業務粗利益	1	8,322	<b>9,846</b>	+1,524	1	6,367	<b>7,393</b>	+1,025	1	8,094	<b>8,570</b>	+476
うち金利収支	2	3,701	<b>4,820</b>	+1,119	2	3,233	<b>3,655</b>	+422	2	2,885	<b>2,986</b>	+102
うち非金利収支	3	4,626	<b>5,026</b>	+400	3	3,134	<b>3,738</b>	+603	3	4,450	<b>4,764</b>	+314
経費 <sup>2</sup>	4	△7,023	△ <b>7,567</b>	△544	4	△2,396	△ <b>2,506</b>	△109	4	△4,634	△ <b>5,107</b>	△473
持分法による投資損益	5	105	<b>117</b>	+13	5	97	<b>119</b>	+22	5	255	<b>268</b>	+14
<b>業務純益</b>	6	1,403	<b>2,375</b>	+972	6	4,060	<b>4,998</b>	+938	6	3,654	<b>3,677</b>	+23
与信関係費用	7	67	△ <b>646</b>	△713	7	△668	△ <b>241</b>	+427	7	37	△ <b>313</b>	△350
株式等関係損益	8	338	<b>344</b>	+6	8	1,768	<b>1,922</b>	+154	8	△59	△ <b>18</b>	+41
その他	9	△575	△ <b>886</b>	△312	9	△1,114	△ <b>1,467</b>	△353	9	△1,228	△ <b>1,151</b>	+77
<b>当期純利益</b>	10	1,234	<b>1,187</b>	△47	10	4,046	<b>5,212</b>	+1,167	10	2,404	<b>2,195</b>	△208
内部リスク資本（平残）	11	19,603	<b>20,010</b>	+407	11	34,815	<b>32,655</b>	△2,160	11	26,802	<b>27,533</b>	+731
ROE	12	6.3%	<b>5.9%</b>	△0.4%	12	11.6%	<b>16.0%</b>	+4.3%	12	9.0%	<b>8.0%</b>	△1.0%
業務粗利益RORA	13	4.5%	<b>5.2%</b>	+0.7%	13	2.7%	<b>3.1%</b>	+0.4%	13	3.0%	<b>3.1%</b>	+0.1%
経費率	14	84.4%	<b>76.8%</b>	△7.5%	14	37.6%	<b>33.9%</b>	△3.7%	14	57.3%	<b>59.6%</b>	+2.3%

1. FY25管理会計ルール。過年度計数を遡及修正 2. 臨時処理分等を除く 3. FY24与信関係費用のカンパニー内訳について一部修正が発生したことから、FY25管理会計ルールに当該修正を織り込み

## カンパニー別業績（詳細）②

（億円、グループ合算<sup>1</sup>、速報値）

		GMC		
		FY24	FY25	YoY
業務粗利益 <sup>2</sup>	1	5,086	<b>6,649</b>	+1,562
バンキング <sup>2</sup>	2	520	<b>1,541</b>	+1,021
S&T	3	4,566	<b>5,107</b>	+541
経費 <sup>3</sup>	4	△3,518	△ <b>4,049</b>	△531
持分法による投資損益	5	-	-	-
<b>業務純益<sup>2</sup></b>	6	1,569	<b>2,600</b>	+1,031
バンキング <sup>2</sup>	7	△30	<b>1,015</b>	+1,045
S&T	8	1,599	<b>1,585</b>	△14
与信関係費用	9	1	<b>1</b>	△0
株式等関係損益	10	-	-	-
その他	11	△495	△ <b>827</b>	△332
<b>当期純利益</b>	12	1,074	<b>1,773</b>	+699
内部リスク資本（平残）	13	22,218	<b>22,489</b>	+271
ROE	14	4.8%	<b>7.9%</b>	+3.0%
業務粗利益RORA	15	5.8%	<b>6.3%</b>	+0.5%
経費率	16	69.2%	<b>60.9%</b>	△8.3%

		AMC		
		FY24	FY25	YoY
業務粗利益	1	598	<b>736</b>	+137
うち投信	2	381	<b>393</b>	+12
うち年金	3	142	<b>171</b>	+29
経費 <sup>3</sup>	4	△385	△ <b>463</b>	△78
持分法による投資損益	5	△33	△ <b>19</b>	+14
<b>業務純益</b>	6	119	<b>197</b>	+78
与信関係費用	7	-	-	-
株式等関係損益	8	-	△ <b>4</b>	△4
その他	9	△109	△ <b>4</b>	+105
<b>当期純利益</b>	10	9	<b>188</b>	+179
内部リスク資本（平残）	11	1,154	<b>1,227</b>	+73
ROE	12	0.8%	<b>15.3%</b>	+14.5%
業務粗利益RORA	13	11.8%	<b>12.9%</b>	+1.1%
経費率	14	64.4%	<b>62.9%</b>	△1.5%

1. FY25管理会計ルール。過年度計数を遡及修正 2. ETF関係損益（2行合算）を含む 3. 臨時処理分等を除く

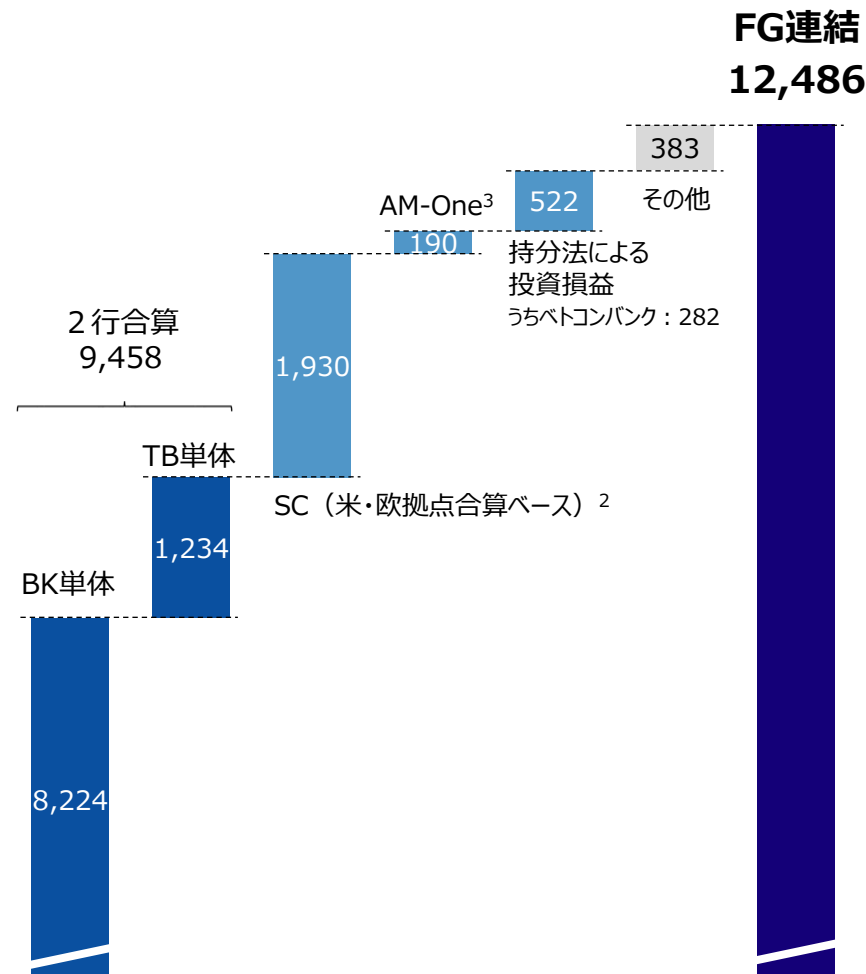
# グループ会社別業績

(億円)

業務純益 <sup>1</sup>	FY24	FY25	前年度比
BK単体	6,901	9,076	+2,175
TB単体	467	1,080	+613
SC (米・欧拠点合算ベース) <sup>2</sup>	2,147	2,615	+467
AM-One <sup>3</sup>	228	260	+31
持分法による投資損益	467	522	+54
その他	1,229	1,055	△174
FG連結	11,442	14,611	+3,168

当期純利益 <sup>1</sup>	FY24	FY25	前年度比
BK単体	5,734	8,224	+2,489
TB単体	458	1,234	+776
SC (米・欧拠点合算ベース) <sup>2</sup>	1,470	1,930	+459
AM-One <sup>3</sup>	150	190	+40
持分法による投資損益	467	522	+54
その他	572	383	△189
FG連結	8,854	12,486	+3,631

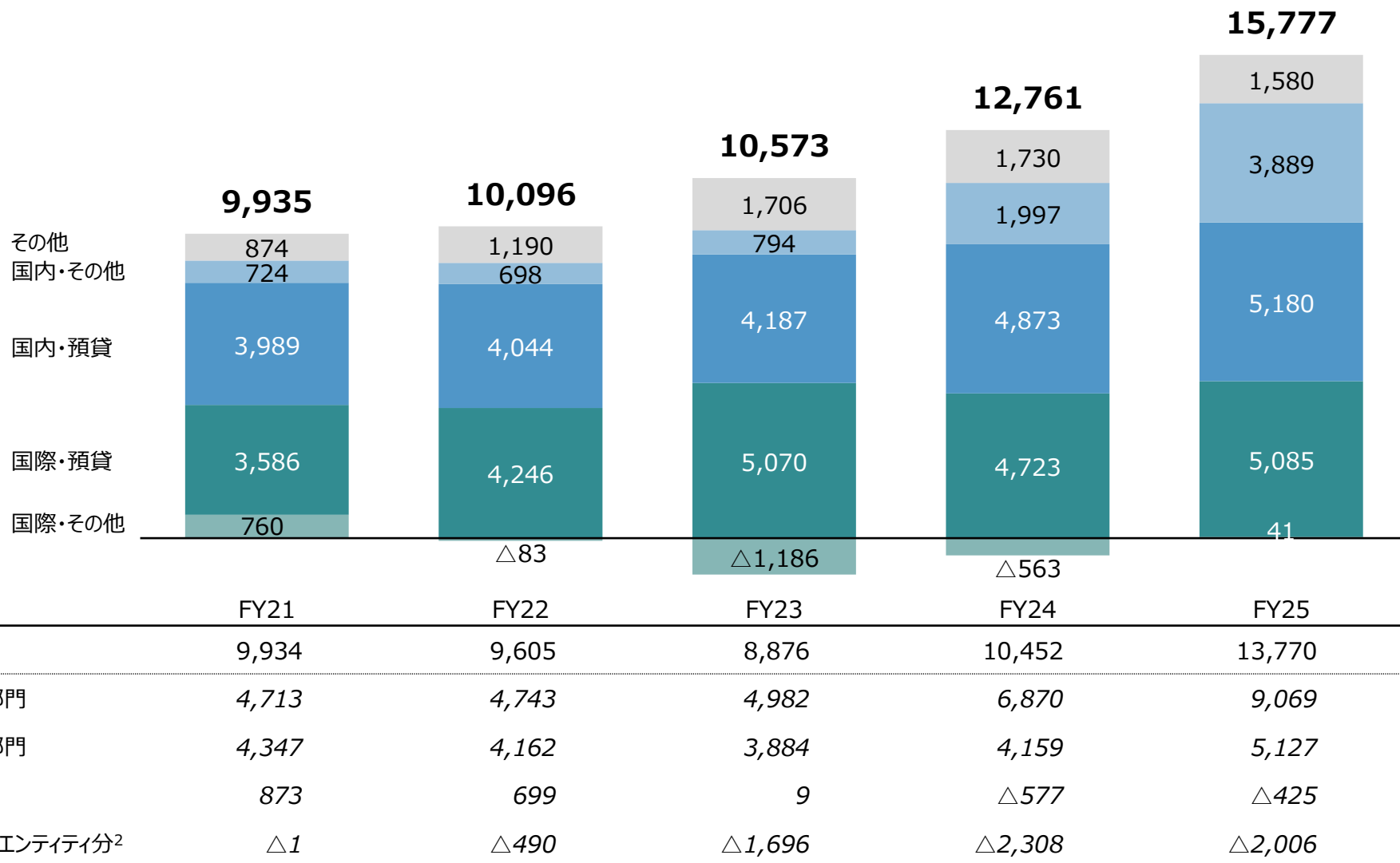
## 当期純利益<sup>1</sup>



1. ETF関係損益等を含む。連結調整前の概数 2. SC連結計数に、連結対象会社でない米国みずほ証券等の米国拠点及び欧州みずほ銀行（証券部門）を含んだ社内管理ベース。米国拠点及び欧州みずほ銀行（証券部門）の計数は業務純益1,276億円、当期純利益959億円 3. 連結、のれん等償却を除く

# 連結粗利益① 資金利益<sup>1</sup>

(億円)



トレーディング業務等に係る調達費用。

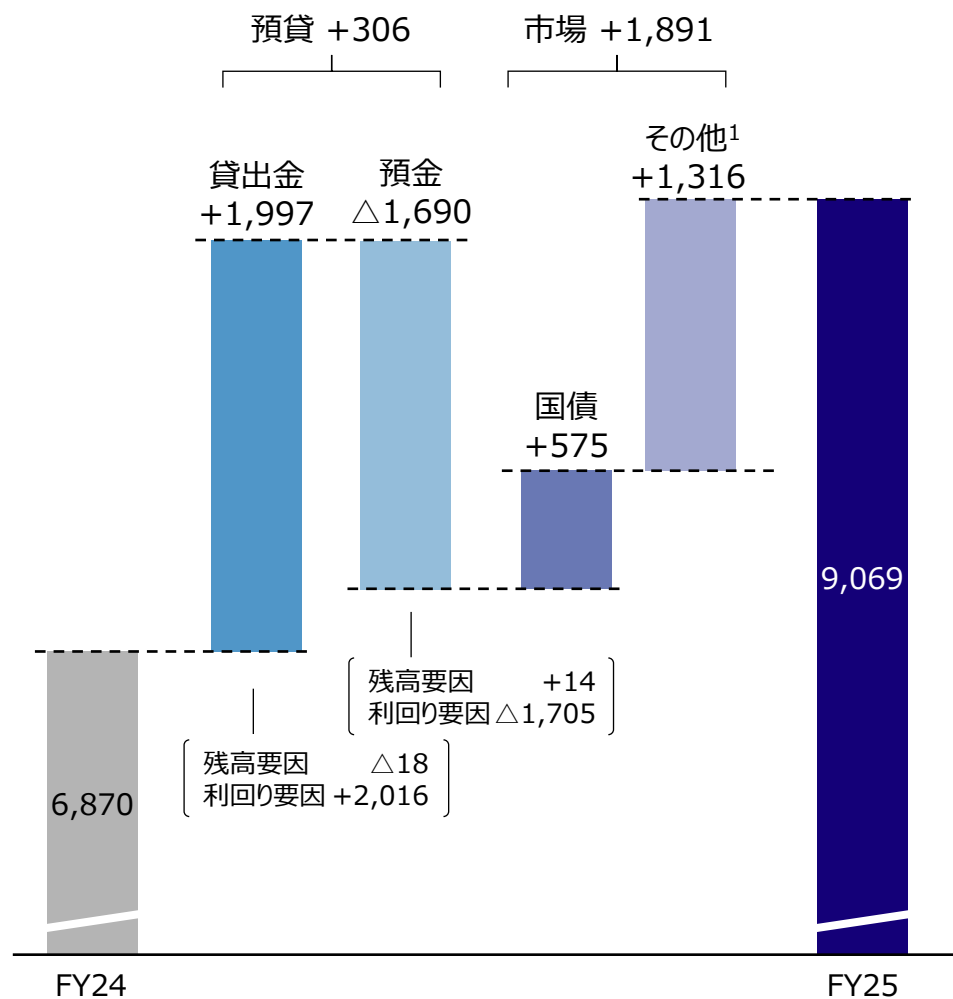
対応する収益は特定取引利益に計上されるため、グラフ上では資金利益から差し引き、特定取引利益のグラフに上乘せ

1. 国内・国際業務部門は2行合算。FG連結から証券エンティティの資金利益を控除 2. SC連結およびMSUSA等の米国証券業務拠点

# 資金利益増減

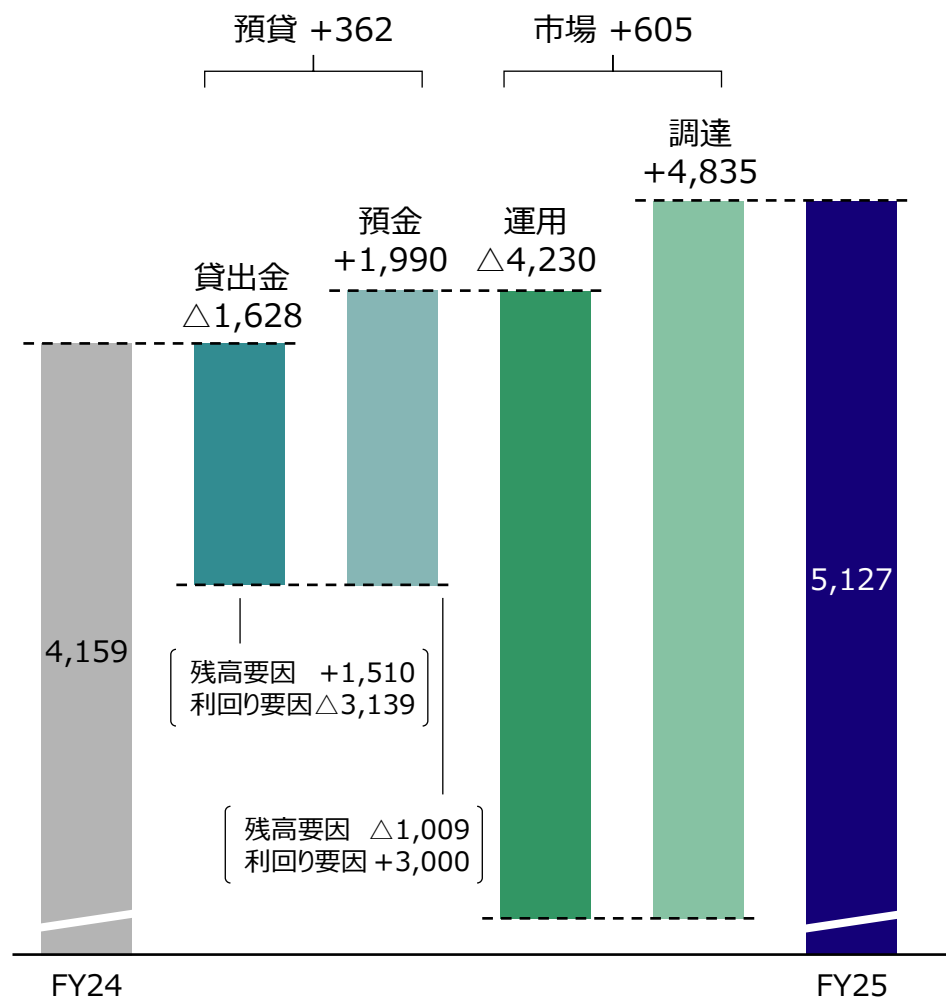
## 国内業務部門

(億円、2行合算)



## 国際業務部門

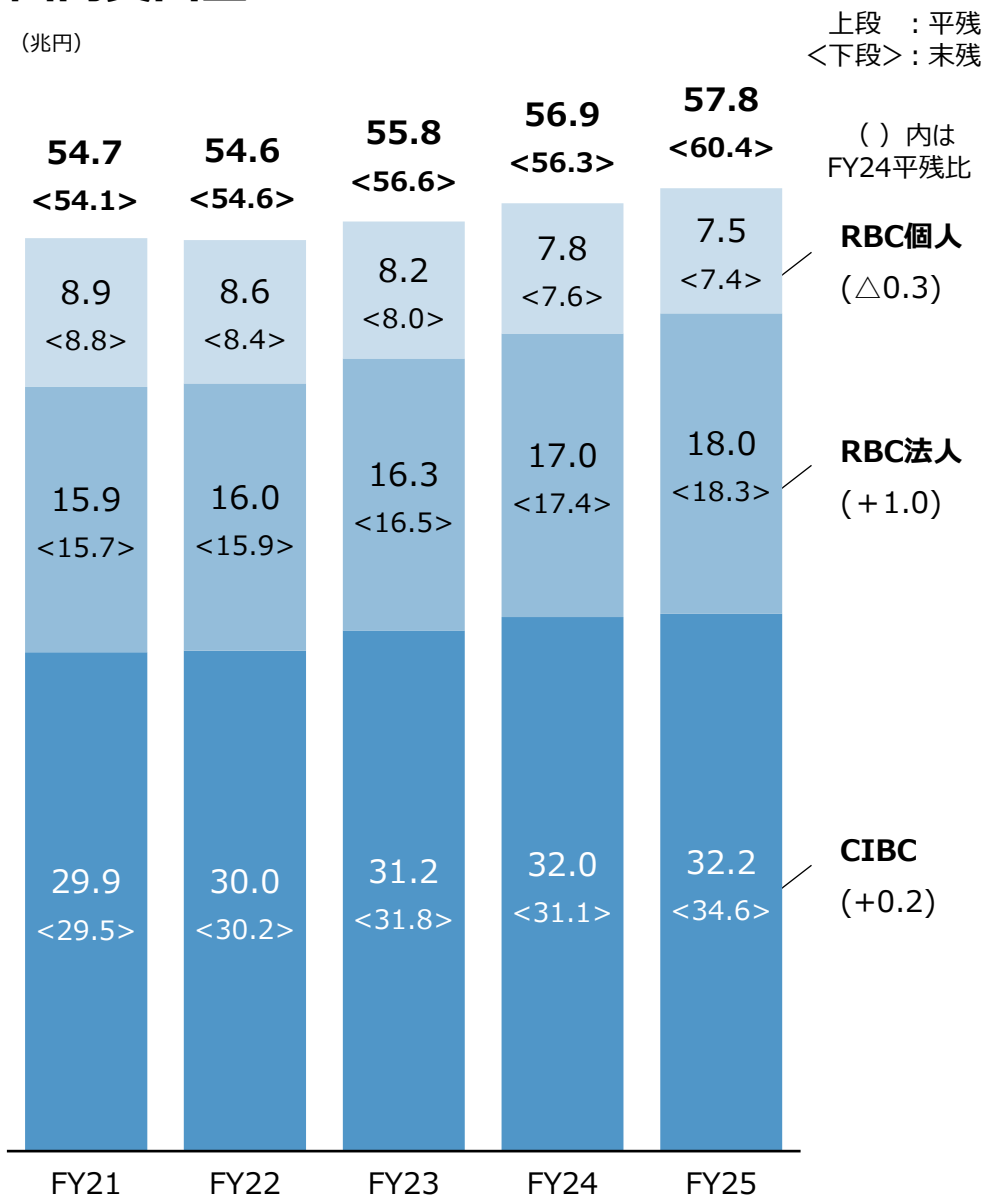
(億円、2行合算)



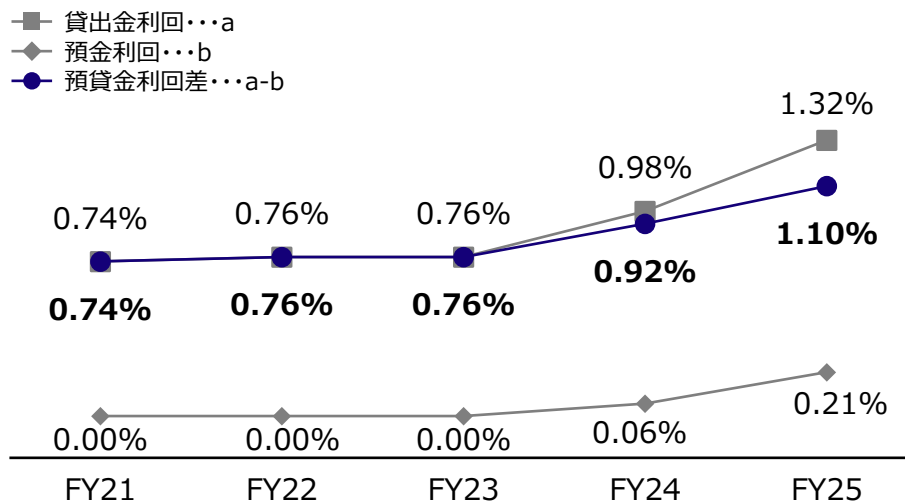
1. 株式（受取配当金）を含む

# 国内貸出金<sup>1</sup>

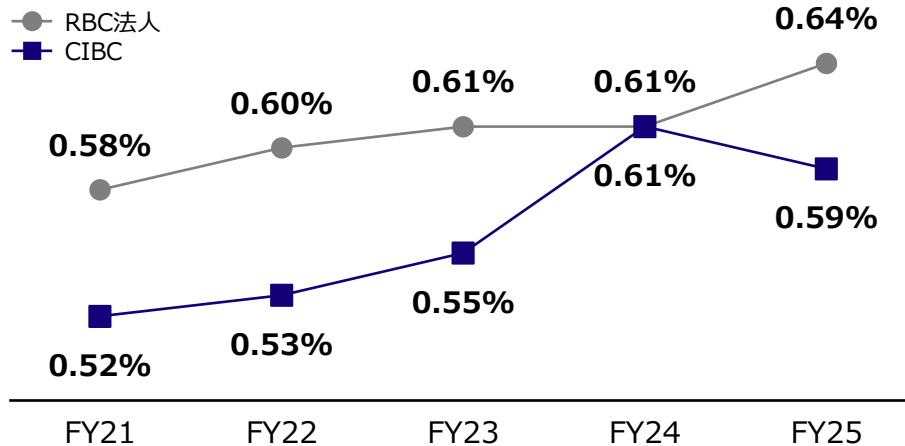
(兆円)



## 預貸金利回差<sup>2</sup>



## 貸出金スプレッド

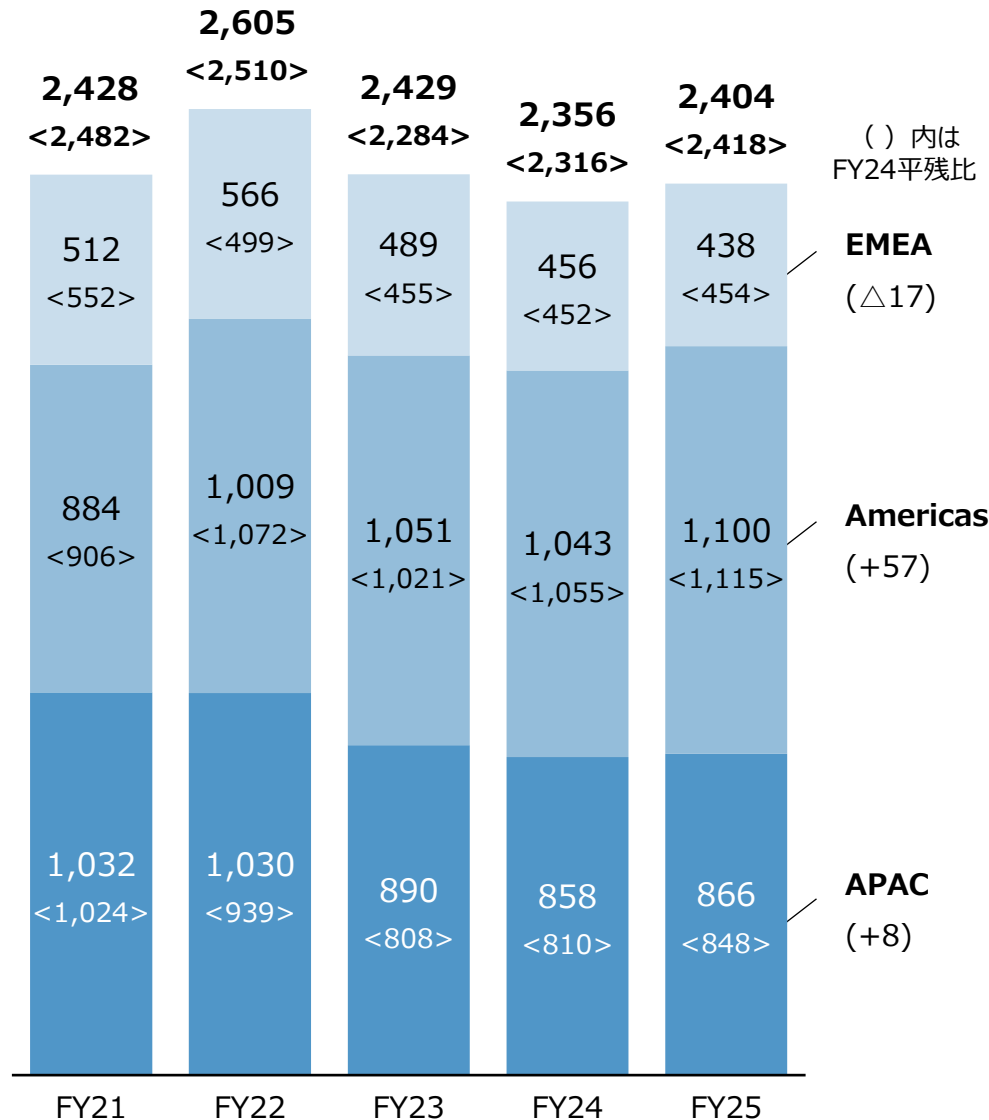


1. BK+TB、FY21はFY23管理会計ルール、FY22はFY24管理会計ルール、FY23~25はFY25管理会計ルール、グループ内貸出金・政府等向け貸出金を除く

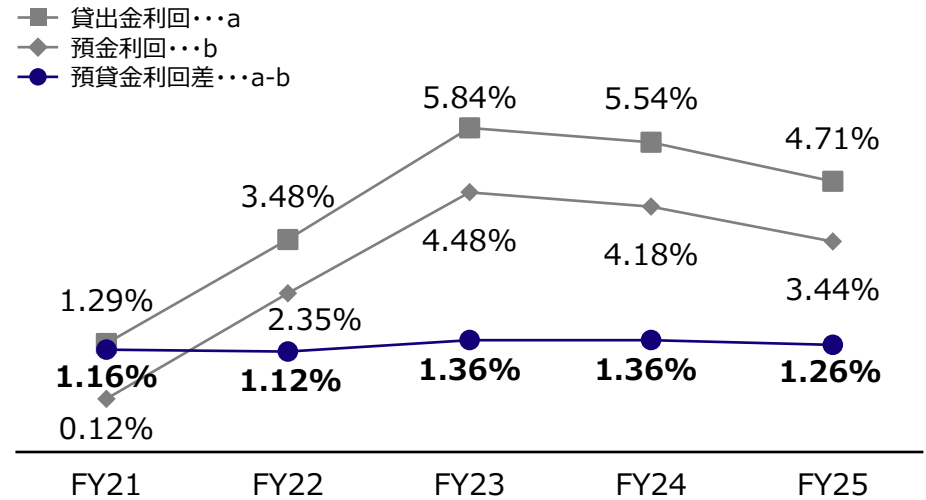
2. 2行合算、金融機関（FGを含む）・政府等向け貸出金を除く、国内業務部門

# 海外貸出金<sup>1</sup>

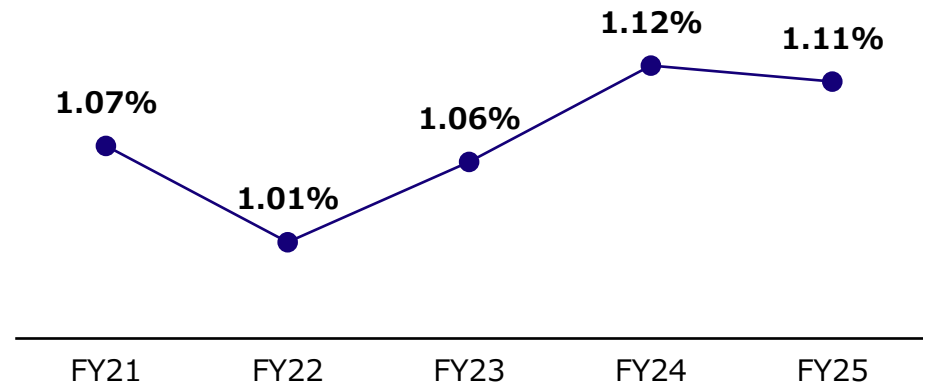
(億ドル)



## 預貸金利回差<sup>2</sup>



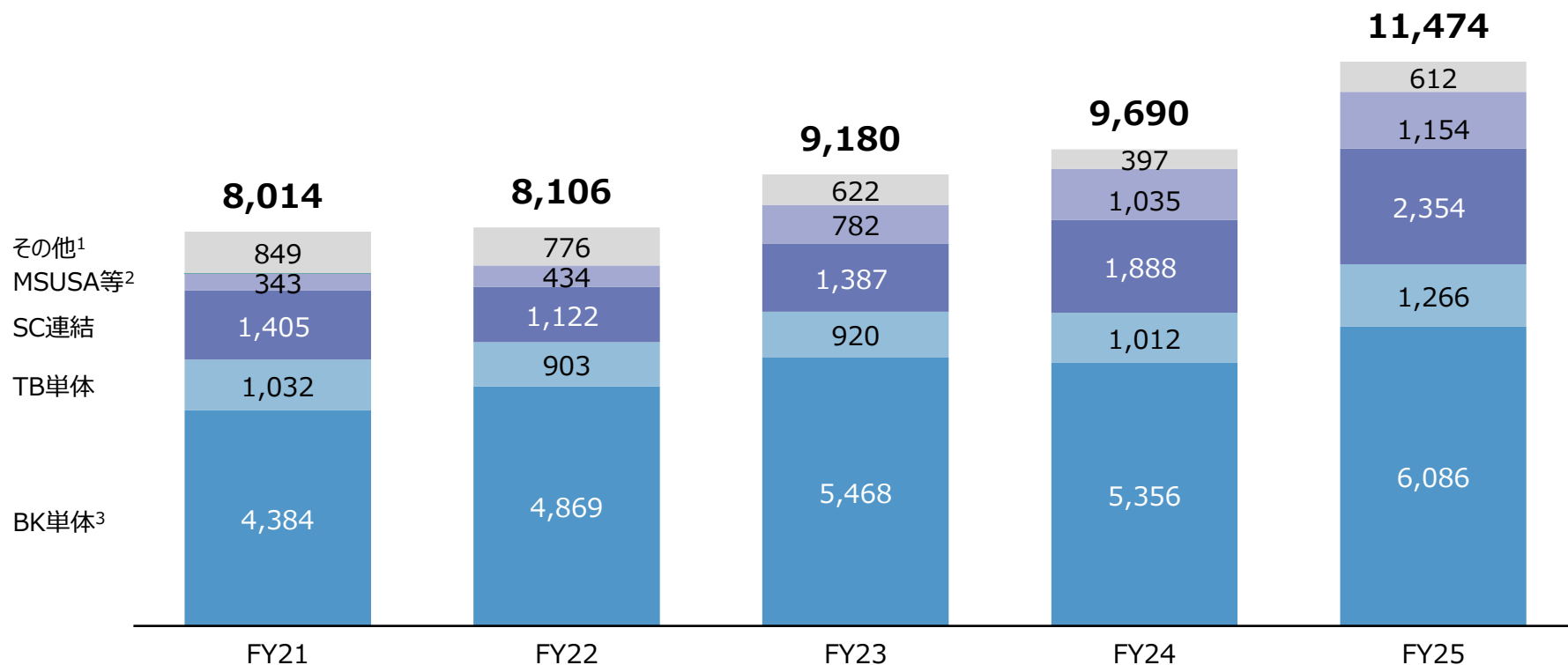
## 貸出金スプレッド



1. BK (含む中国、米国、オランダ、インドネシア、マレーシア、ロシア、ブラジル、メキシコ現地法人)、FY21はFY23管理会計ルール、FY22はFY24管理会計ルール、FY23~25はFY25管理会計ルール、グループ内貸出金を除く  
2. BK、国際業務部門

## 連結粗利益② 役務取引利益 + 信託報酬

(億円)

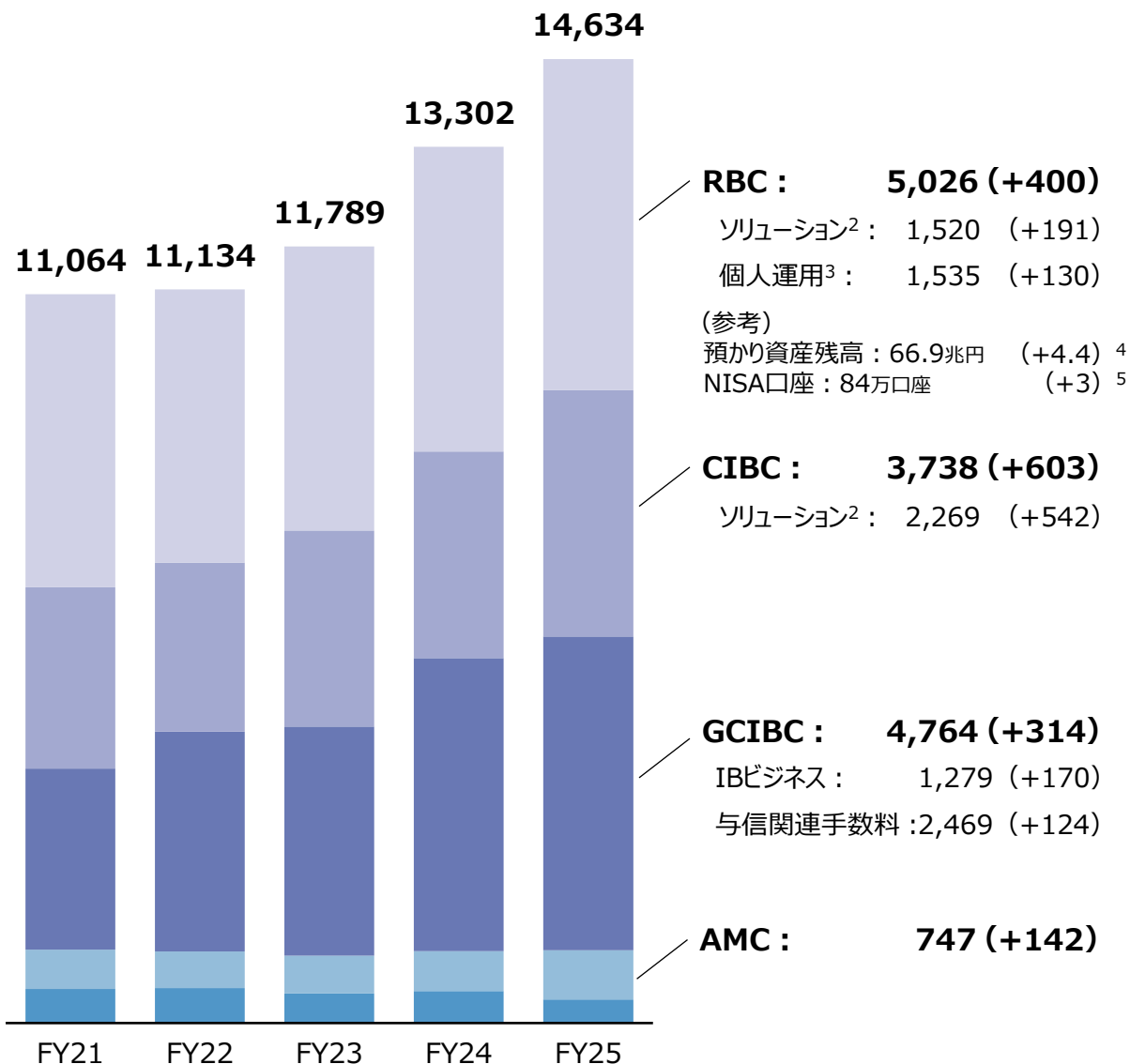


BK単体	3,929	4,112	4,447	4,075	4,430
うち委託手数料 <sup>4</sup>	△454	△757	△1,020	△1,280	△1,656

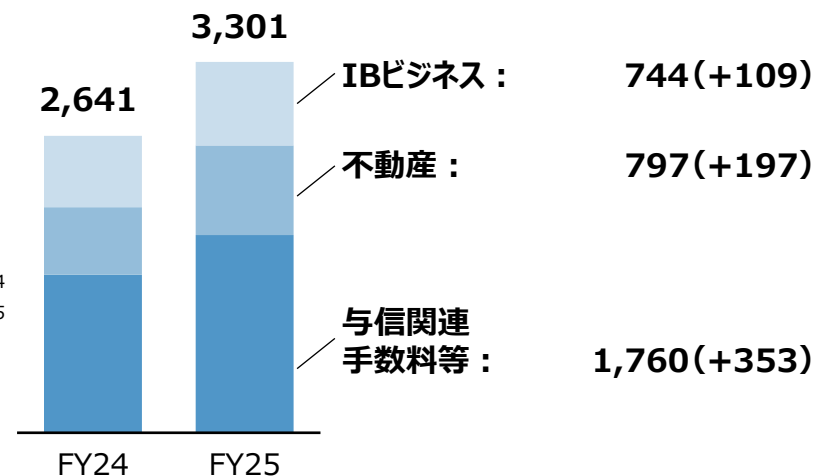
1. 委託手数料（連結消去）を除く 2. SC連結対象でない、MSUSA等の米国証券業務拠点 3. BK単体 - 委託手数料（連結消去）  
 4. BK海外支店が現地法人（連結先）に支払う事務委託手数料のうち、役務取引費用に含まれ、連結消去となるもの

# 非金利ビジネス<sup>1</sup>

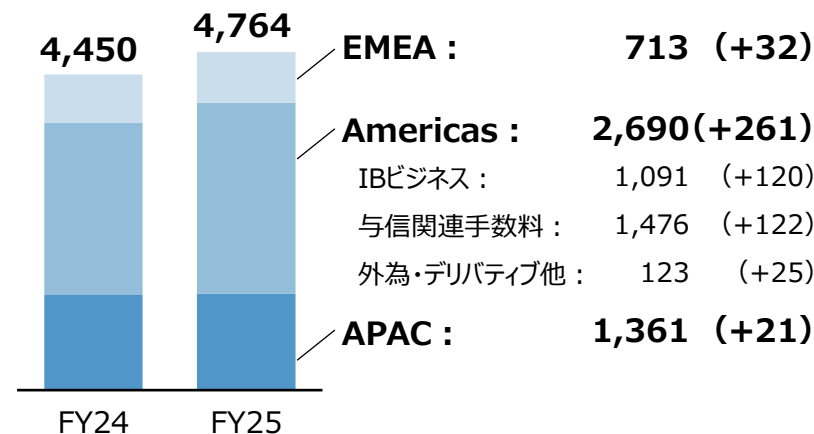
(億円、()内は前年度比)



## 国内法人ソリューション収益内訳



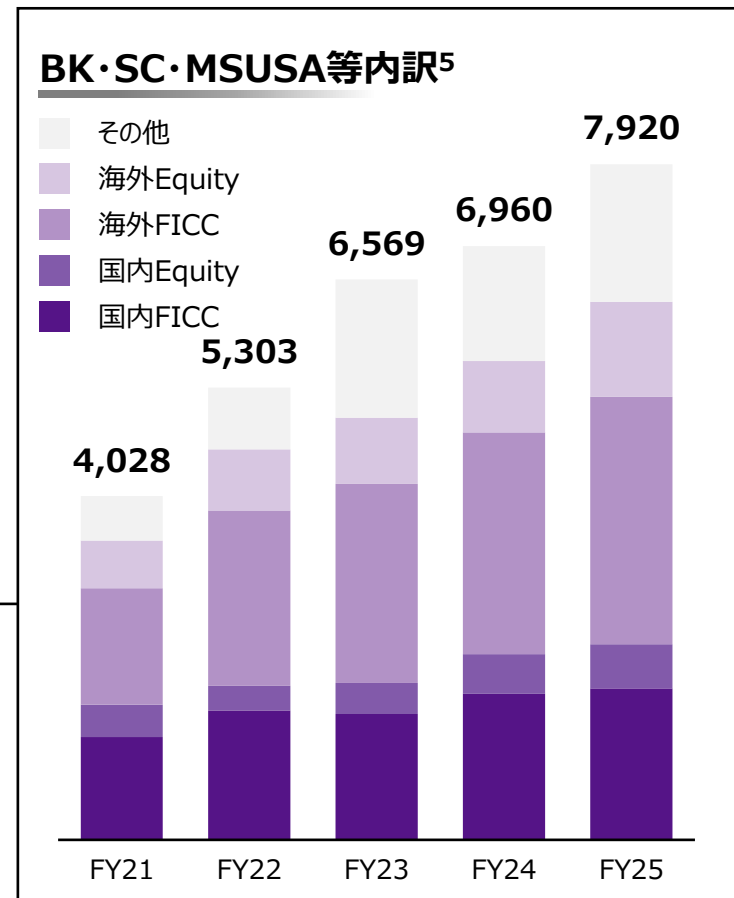
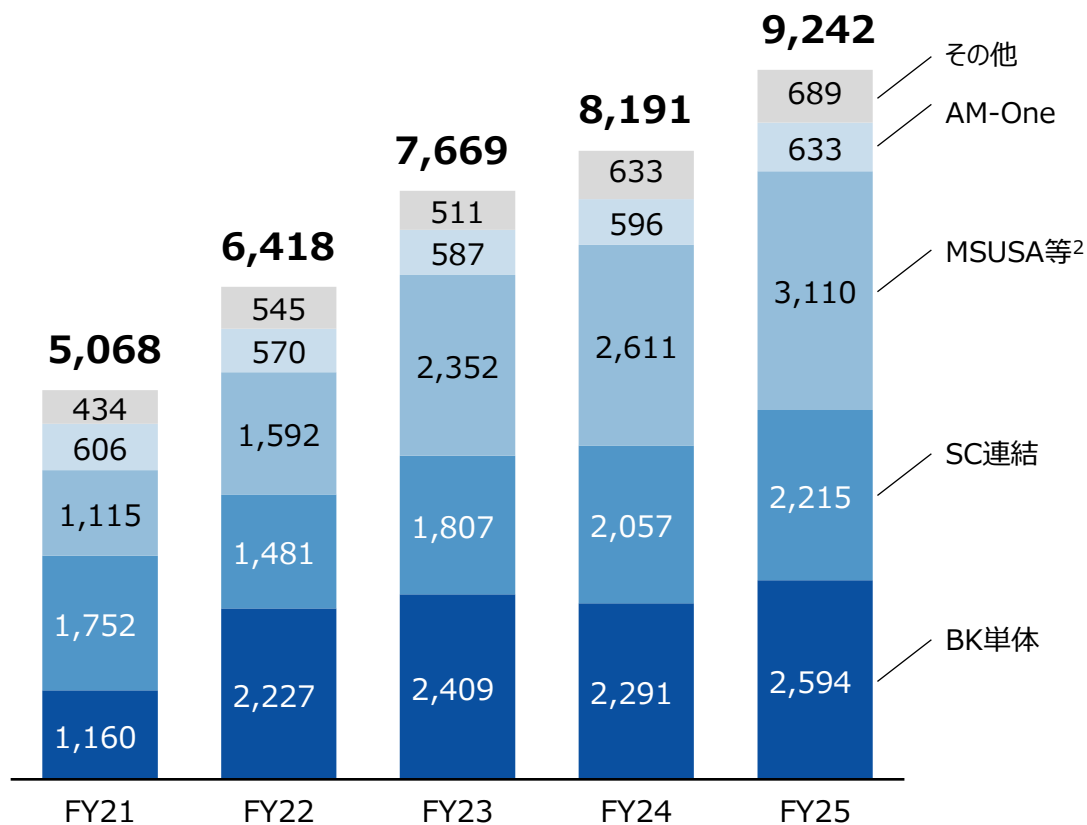
## GCIBC地域別内訳



1. FY21~23は各年度管理会計ルール、FY24~25はFY25管理会計ルール 2. 投資銀行業務関連手数料、不動産仲介手数料を含む 3. BK投信・保険+SC個人セグメント、PBセグメント  
 4. SCリテール事業法人部門と2行合算（保険、投資信託（除くMMF）、外貨預金）の合計 5. BK+SC

# 連結粗利益③ 特定取引利益+その他業務利益<sup>1</sup>

(億円)



	FY21	FY22	FY23	FY24	FY25
FG連結	4,575	5,071	8,975	9,060	9,527
うち国債等 債券損益 <sup>3</sup>	△494	△1,837	△389	△1,439	△1,721
証券エンティティ 資金利益 <sup>4</sup>	△1	△490	△1,696	△2,308	△2,006

トレーディング業務等に係る調達費用。

対応する収益は特定取引利益に計上されるため、グラフ上では資金利益から差し引き、特定取引利益のグラフに上乘せ

1. FG連結-国債等債券損益 (BK単体) +証券エンティティ資金利益 2. SC連結対象でない、MSUSA等の米国証券業務拠点 3. BK単体 4. SC連結およびMSUSA等のトレーディング業務等に係る調達費用  
5. BK単体+SC連結+MSUSA等。内訳は管理会計。市場部門S&Tに顧客部門のS&T関連収益を加算

# B/Sの概要<sup>1</sup> (26年3月末)

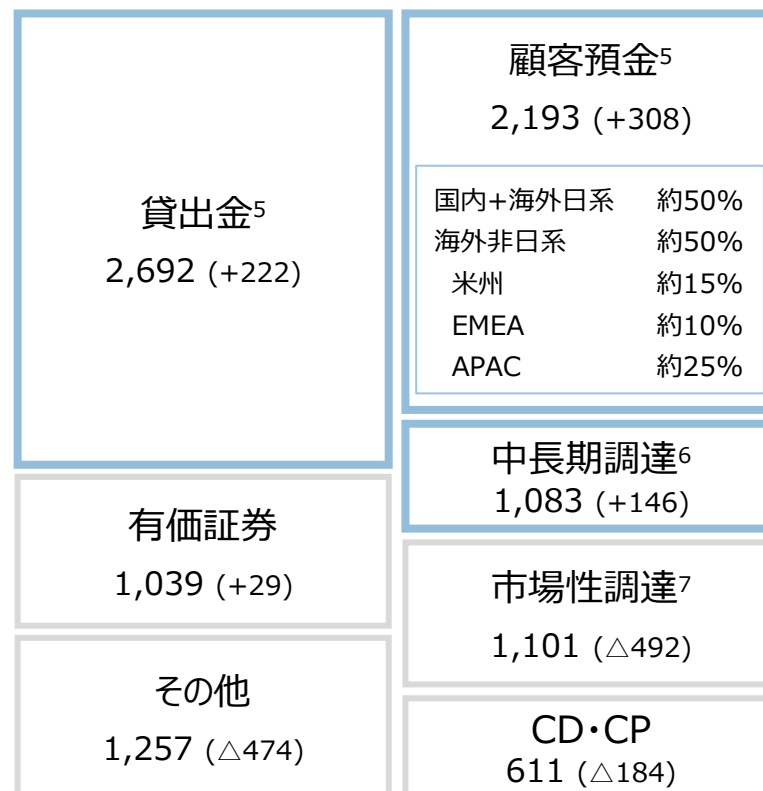
## 総資産 302兆円 (+18.9)



## うち外貨建て<sup>4</sup>

- 貸出金を顧客預金と社債・通貨スワップ等の安定的な中長期調達でカバー

**4,987億ドル (△223)**



1. ( ) は25/3末対比 2. 2行合算 3. 海外支店、その他海外子会社等 4. BK+TB (FY25管理会計ルール) 5. 海外現地法人、国内を含む 6. 社債、通貨スワップ等 7. レポ、インターバンク、中銀預金等

# 有価証券ポートフォリオ<sup>1</sup>

## その他有価証券

(億円、連結)

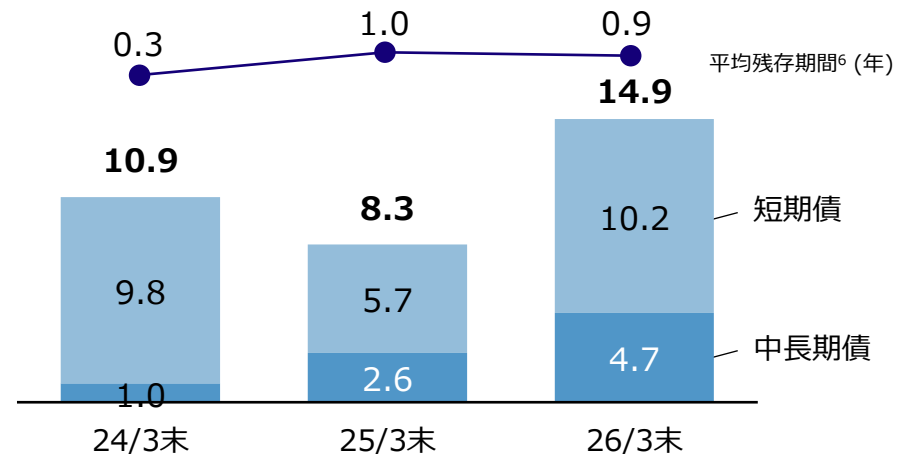
	取得原価		評価差額 <sup>2</sup>	
	26/3末	25/3末比	26/3末	25/3末比
A 合計	<b>339,306</b>	<b>+68,596</b>	<b>18,190</b>	<b>+5,751</b>
B 株式	6,984	△1,190	22,915	+5,430
C 債券	169,219	+55,914	△1,338	△551
D うち国債	149,836	+65,945	△539	△362
E 外国債券	131,678	+6,663	△3,547	△124
F うち米国債等 <sup>3</sup>	72,065	△6,949	△3,399	△301
G その他	31,425	+7,208	160	+996

## 株式削減

	目標 (25/3-28/3)	実績 (26/3末)	
		25/3末比	15/3末比
取得原価	3,500億円 以上削減	△1,146 (応諾込△1,524)	△12,152
みなし保有 株式 <sup>4</sup>	2,000億円 見通し	△2,744	△11,978

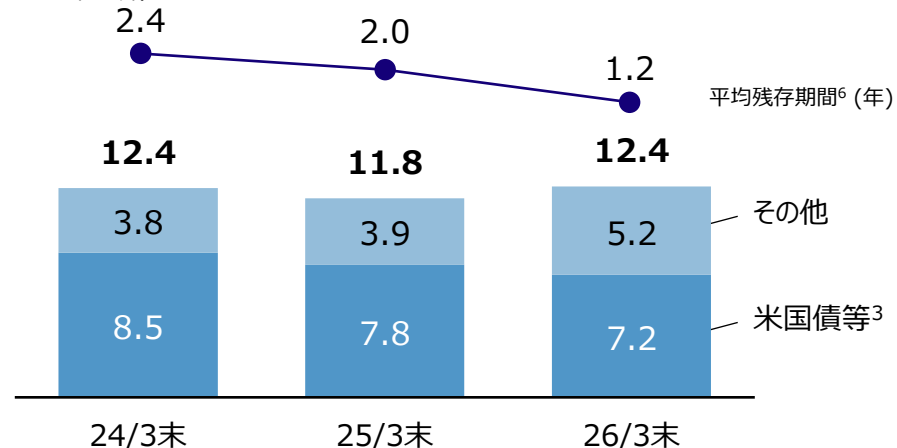
## 日本国債残高<sup>5</sup>

(兆円、2行合算)



## 外国債券残高<sup>5</sup>

(兆円、2行合算)



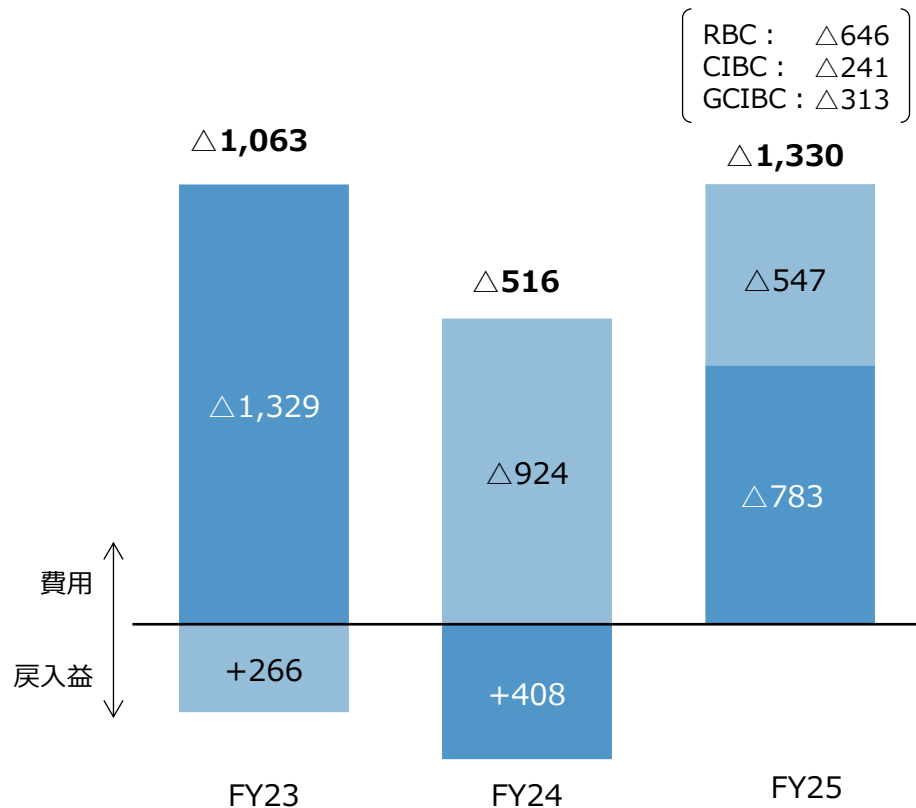
1. その他有価証券で時価のあるもの、組合出資分を除く 2. 純資産直入処理対象分。繰延ヘッジ会計適用分のネット繰延損益を勘案 3. 米国債、GSE債 4. 一部、BK・TBの資産に計上されている金額を含む時価  
5. 取得原価 6. 内部管理ベース。ヘッジ考慮後、除く満期保有目的債券

# アセットクオリティ

## 与信関係費用

(億円、連結)

- フォワード・ルッキング (FL) 対応分
- FL対応分以外

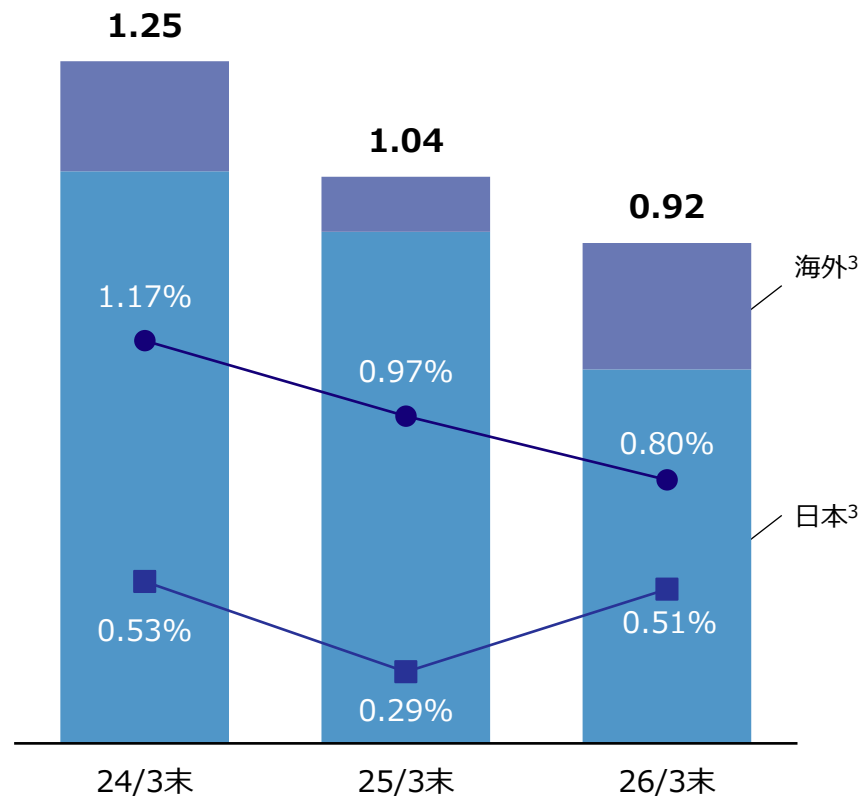


FL引当金 (未残)	FY23	FY24	FY25
	153	1,074	1,621

## 銀行法及び再生法に基づく債権<sup>1</sup>

(兆円、連結)

- 不良債権比率
- 海外不良債権比率<sup>2</sup>



〈参考〉 その他の要注意先債権

2行合算、銀行勘定

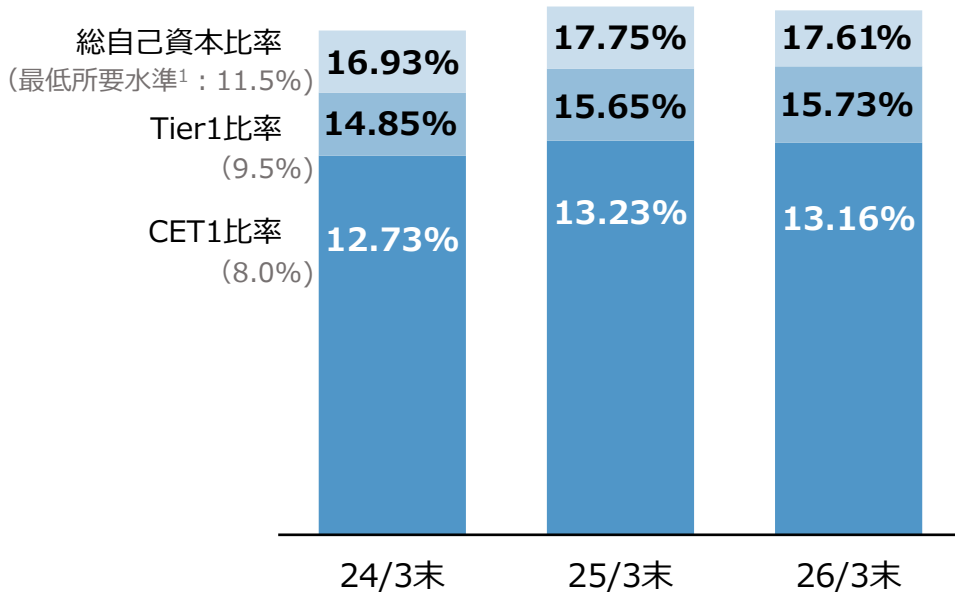
残高	1.9	1.6	1.9
引当率	4.08%	3.03%	3.72%

1. 信託勘定を含む 2. BK連結 3. 代表主管店ベース

# バーゼル規制関連

## 自己資本比率

(億円、連結)



	24/3末	25/3末	26/3末
総自己資本	123,146	127,557	142,528
Tier1資本	108,018	112,482	127,335
CET1資本 <sup>2</sup>	92,599	95,062	106,505
AT1資本 <sup>3</sup>	15,418	17,419	20,830
Tier2資本	15,127	15,075	15,192
リスクアセット	727,202	718,444	809,253
総エクスポージャー	2,293,768	2,355,438	2,610,514

1. カウンターシクリカルバッファーを除く 2. 普通株式等Tier1資本 3. その他Tier1資本

## その他規制比率

(億円、連結)

(最低所要水準)

	24/3末	25/3末	26/3末
レバレッジ比率	4.70%	4.77%	4.87%
外部TLAC比率			
リスクアセットベース	25.35%	26.86%	26.38%
総エクスポージャーベース	9.17%	9.29%	9.30%
	FY23/4Q	FY24/4Q	FY25/4Q
流動性カバレッジ (LCR) 比率	129.7%	125.1%	123.2%

## バーゼルⅢ最終化 (完全実施ベース)

	24/3末	25/3末	26/3末
CET1比率	10.5%	11.1%	10.9%
CET1比率 (その他有価証券評価差額金を除く)	9.8%	10.3%	9.9%
CET1資本 <sup>2</sup>	83,608	86,156	93,552
リスクアセット	850,461	832,225	938,766

# サステナビリティ①

## 気候変動対応

### (Scope1,2) 自らの事業活動におけるGHG排出

- 再エネ切替の進展により FY20比△67% (FY25実績見込)
- 国内営業車両の環境配慮車100%化に向けた車両転換を推進

### (Scope3) 投融資を通じたGHG排出

- “グランドデザイン”で描く2050年のありたき日本の産業構造を社内外へ発信強化。取引先との対話の起点とし、着実なトランジションを支援
- 目標設定セクターにおける排出量の約7-9割を占める約100社の取引先を対象に、GHG排出削減を切り口とした対話を実施

### リスク管理 (移行リスク・物理的リスク)

- FY26よりScope3目標と移行リスク管理におけるエンゲージメントや移行支援を統合的に推進する枠組を開始。取引先の「移行状況評価」について、GHG排出削減実績を重視する基準に変更
- 物理的リスクの精緻な把握に向け、シナリオ分析の地理的な解像度を向上。また、気温上昇・災害がサプライチェーン等を通じてGDPに与える影響を勘案する分析手法を新たに導入

## 自然資本の保全

- データセンターの自然資本影響に関するソフトバンクとの共同研究の報告書を公表
- 国内の森林産業の活性化に向け、管理放棄地等を活用した実証実験を徳島県と三重県で開始
- ネイチャークレジットの社会実装に向け、「唐津ネイチャーファイナンス研究会」を立ち上げ

## サーキュラーエコノミーの実現

- 広島で廃食品トレーのサーキュラーエコノミー実現に向けて、地域における高度なリサイクルフローの社会実装に向けた連携を開始
- 九州で集積が進む半導体産業由来の廃棄物（プラスチック）を対象に、自動車産業への資源循環を目的とした共同研究を開始

## 人権の尊重

- 深刻な人権課題に関与した投融資先等へ強化デューデリジェンスを実施 (FY25: 4社)

### 各種情報開示高度化

- 取り組み詳細は各レポートで開示
- 本年度、サステナビリティ関連の開示資料を一部統合したレポートを7月に発行予定



気候・自然関連レポート



人権レポート



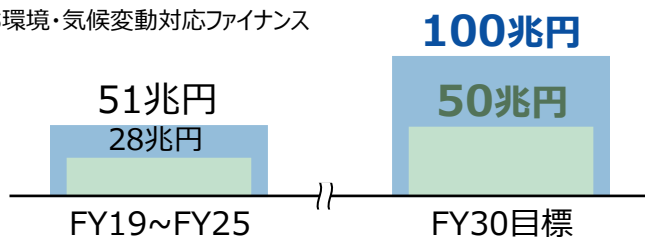
Mizuho Sustainability Focus

# サステナビリティ②

## ファイナンス実績

### サステナブルファイナンス<sup>1</sup>

■ うち環境・気候変動対応ファイナンス



サステナブルファイナンス (ローン)<sup>2</sup>

## アワード受賞実績



(BK受賞)

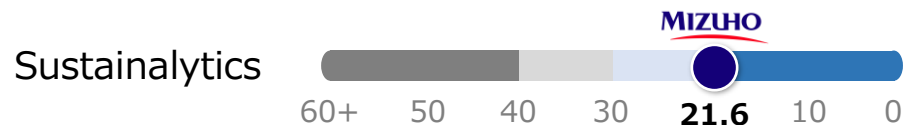
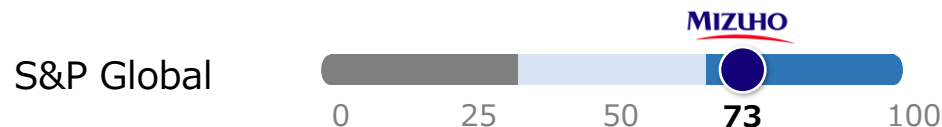


(SC受賞)



(BK受賞)

## 外部評価<sup>3</sup> (26/3末)



1. 速報ベース。累計 2. (出所) LSEG、FY25 3. <https://www.mizuho-fg.co.jp/sustainability/mizuhosustainability/awards/index.html>

# ガバナンス関連① 取締役会のスキルマトリクス<sup>1</sup>：取締役会全体で備えるべきスキルを充足

氏名	経営	リスク管理・内部統制	財務・会計	金融	人材・組織	IT・デジタル	サステナビリティ	グローバル	委員会（☆は委員長）					
									指名	報酬	監査	リスク	IT・DX	人事検討会議
月岡 隆 <sup>2</sup>									☆					
大野 恒太郎											☆			
篠原 弘道													☆	
野田 由美子														
内田 貴和										☆				
手塚 正彦														
生野 由紀														
小島 啓二														
武 英克														
人見 誠													☆	
木原 正裕 <sup>3</sup>	グループ CEO													☆
赤松 房枝 <sup>3</sup>	グループ CCO													
白石 志郎 <sup>3</sup>	グループ CRO													
鮫島 慎 <sup>3</sup>	グループ CFO													

社外取締役比率 **57.1%**      社外・非執行取締役比率 **71.4%**      女性取締役比率 **21.4%**

1. 2026年6月開催予定の第24期定時株主総会に付議予定の取締役一覧 2. 取締役会議長 3. 執行役を兼務する取締役

# ガバナンス関連② 役員報酬<sup>1</sup>

報酬種類	業績連動性	支給基準	支給時期	支給方法	報酬構成例												
					業務執行を担う役員等		非執行役員										
					グループCEO	常務執行役員											
基本報酬	非連動	各役員等の役割や職責等に応じて支給	毎月	金銭	31%	42%	85%										
株式報酬Ⅰ	非連動	各役員等の役割や職責等に応じて支給	退任時	非金銭(株式)													
株式報酬Ⅱ	連動	「基準額」×「業績連動係数(0~150%) <sup>2</sup> 」 業績連動係数 = 当期純利益 <sup>3</sup> 等に基づく評価 + 下表のステークホルダーを評価軸とする評価 <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th>評価軸</th> <th>主な評価指標</th> <th>ウェイト</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株主</td> <td>連結ROE TSR</td> <td>50%</td> </tr> <tr> <td>お客さま</td> <td>お客さま満足度 サステナブルファイナンス額</td> <td rowspan="3">50%</td> </tr> <tr> <td>経済・社会</td> <td>ESG評価機関評価 気候変動への取り組み</td> </tr> <tr> <td>社員</td> <td>社員意識調査</td> </tr> </tbody> </table>	評価軸	主な評価指標				ウェイト	株主	連結ROE TSR	50%	お客さま	お客さま満足度 サステナブルファイナンス額	50%	経済・社会	ESG評価機関評価 気候変動への取り組み	社員
評価軸	主な評価指標	ウェイト															
株主	連結ROE TSR	50%															
お客さま	お客さま満足度 サステナブルファイナンス額	50%															
経済・社会	ESG評価機関評価 気候変動への取り組み																
社員	社員意識調査																
短期インセンティブ報酬	連動	「基準額」×「業績連動係数(0~150%) <sup>2</sup> 」 業績連動係数 = 当期純利益 <sup>3</sup> 等に基づく評価±個人評価	翌年度一括 <sup>4</sup>	金銭	4%	4%	15%										

↑ マルス・クローバックの対象<sup>5</sup>

1. 2026年4月1日より適用 2. 報酬委員会が、経営環境や個別に反映すべき事象の有無等を踏まえて最終的に決定 3. 親会社株主に帰属する当期純利益 4. 一定額以上は、翌々年度以降3年にわたり繰延支給 5. 会社や本人の業績次第で、報酬委員会の決議等により、未支給の報酬の没収(マルス)および支給済みの報酬の返還請求(クローバック)が可能な仕組みを導入

# 計数の定義

## 財務会計

2行合算：	BK単体+TB単体
連結業務純益：	連結粗利益-経費（除く臨時処理分）+持分法による投資損益等連結調整
ETF関係損益等：	ETF関係損益（2行合算）+営業有価証券等損益（SC連結）
経費（除く臨時処理分等）：	経費（除く臨時処理分）-のれん等償却
親会社株主純利益：	親会社株主に帰属する当期純利益
普通株式等Tier1（CET1）比率（ <b>その他有価証券評価差額金を除く</b> ）：	ヘッジ取引による株式含み益の一部固定化効果を含む、内部管理ベース [分子] その他有価証券評価差額金およびその見合いの繰延ヘッジ損益を控除 [分母] その他有価証券評価差額金（株式）見合いのリスク・アセットを控除

## 管理会計

顧客部門：	RBC、CIBC、GCIBC、AMCの合計
市場部門：	GMC
グループ合算：	BK、TB、SCおよび主要子会社等の合算
カンパニー別業務純益：	業務粗利益+ETF関係損益-経費（除く臨時処理分等）+持分法による投資損益-のれん等償却
内部リスク資本：	規制上のリスク・アセット、バンキング勘定の金利リスク等に基づき算出されたリスク資本。RBC・CIBC・GCIBCについては、完全実施ベースを使用。 速報値
カンパニー別ROE：	当期純利益÷各カンパニーの内部リスク資本

## 組織の略称

<b>FG</b> :	みずほフィナンシャルグループ	<b>RBC</b> :	リテール・事業法人カンパニー
<b>BK</b> :	みずほ銀行	<b>CIBC</b> :	コーポレート&インベストメントバンキングカンパニー
<b>TB</b> :	みずほ信託銀行	<b>GCIBC</b> :	グローバルコーポレート&インベストメントバンキングカンパニー
<b>SC</b> :	みずほ証券	<b>GMC</b> :	グローバルマーケッツカンパニー
<b>MSUSA</b> :	米国みずほ証券	<b>AMC</b> :	アセットマネジメントカンパニー
<b>AM-One</b> :	アセットマネジメントOne	<b>GTU</b> :	グローバルトランザクションユニット
<b>FT</b> :	みずほ第一フィナンシャルテクノロジー	<b>RCU</b> :	リサーチ&コンサルティングユニット
<b>LS</b> :	みずほリース		
<b>IF</b> :	みずほイノベーション・フロンティア		

## 為替レート

期末TTM	24/3末	25/3末	26/3末
USD/JPY	151.40	149.53	159.93
EUR/JPY	163.28	162.03	183.44
管理会計			
計画レート	FY25	FY26	
USD/JPY	140.00	150.00	
EUR/JPY	145.36	178.91	

本資料における財務情報は、別途記載のない限り、日本会計基準ベースの数値（本邦の管理会計基準を含む）を使用しています。

本資料には、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料の作成時点において、入手可能な情報並びに将来の不確実な要因に係る仮定に基づく当社の認識を反映したものであり、将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、決算短信、有価証券報告書、統合報告書、Form 20-F等、当社が公表いたしました各種資料のうち最新のものをご参照ください。

当社は、東京証券取引所の定める有価証券上場規程等により義務付けられている場合を除き、新たな情報や事象の発生その他理由の如何を問わず、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しを常に更新又は改定する訳ではなく、またその責任も有しません。

本資料に記載されている当社グループ以外の企業等に係る情報は、公開情報等から引用したものであり、係る情報の正確性・適切性等について当社はこれを保証するものではありません。

本資料は、米国又は日本国内外を問わず、いかなる証券についての取得申込みの勧誘又は販売の申込みではありません。

### ■ LSEG リッパー・ファンド・アワードについて

LSEG リッパー・ファンド・アワードは毎年、多くのファンドのリスク調整後リターンを比較し、評価期間中のパフォーマンスが一貫して優れているファンドと運用会社を表彰いたします。選定に際しては、「Lipper Leader Rating（リッパー・リーダー・レーティング）システム」の中の「コンシスタント・リターン（収益一貫性、エフェクティブ・リターン）」を用い、評価期間3年、5年、10年でリスク調整後のパフォーマンスを測定いたします。評価対象となる分類ごとに、コンシスタント・リターンが最も高いファンドにLSEG リッパー・ファンド・アワードが贈られます。詳しい情報は、[lipperfundawards.com](http://lipperfundawards.com)をご覧ください。LSEG Lipperは、当該情報に含まれるデータの正確性・信頼性を確保するよう合理的な努力をしていますが、それらの正確性については保証しません。